

福岡県
教育要覧

—平成26年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

- 1 教育委員会委員
- 2 教育委員会の会議
- 3 教育委員会の活動

- 1 条例
- 2 規則等

- 1 県教育予算

- 1 広報活動
- 2 広聴活動
- 3 調査統計

- 1 教育文化事業
- 2 科学教育事業
- 3 奨学事業

- 1 公益法人
- 2 公益信託

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校
- 3 中高一貫教育校
- 4 特別支援学校

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

- 1 高等学校
- 2 特別支援学校

- 1 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催
- 2 教育力向上福岡県民フォーラムの開催
- 3 広報啓発活動の実施

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育

- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育
- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育
- 13 環境教育
- 14 科学教育推進事業
- 15 特別支援教育

- 1 福岡県教育文化奨学財団

- 1 市町村立学校教職員定数と人事異動
- 2 県立学校教職員定数と人事異動
- 3 教職員の服務
- 4 分限・懲戒処分
- 5 争訟事件
- 6 免許と資格
- 7 教職員等の研修

- 1 健康診断
- 2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

- 1 給与改定
- 2 退職手当

- 1 公務災害等補償
- 2 教職員住宅
- 3 公立学校共済組合
- 4 教職員の財産形成貯蓄

- 1 保有面積
- 2 文教施設整備等補助金

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備
- 3 県立学校施設の整備

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

- 1 教育研究団体の助成

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 支援事業
- 5 情報処理教育生徒実習
- 6 研究・研修についての広報普及

- 1 現状と課題
- 2 平成 26 年度の重点的取組状況と成果

- 1 県社会教育委員の会議
- 2 社会教育委員の研修

- 1 社会教育主事

- 1 青少年教育
- 2 成人教育
- 3 視聴覚教育
- 4 社会教育施設が実施する学習情報提供事業
- 5 調査研究事業

- 1 公民館
- 2 図書館
- 3 博物館
- 4 県立社会教育総合センター
- 5 県立英彦山青年の家
- 6 県立少年自然の家「玄海の家」
- 7 福岡県青少年科学館
- 8 県立ふれあいの家
- 9 県立図書館

- 1 現状と課題
- 2 平成 26 年度の重点的取組状況と成果

- 1 文化庁の事業
- 2 県の事業
- 3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業
- 4 その他の事業

- 1 県立美術館

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定
- 3 文化財の管理
- 4 大宰府関連史跡の環境整備事業等
- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の発掘調査
- 7 銃砲刀剣類の登録
- 8 文化財保護に対する助成
- 9 九州歴史資料館

- 1 現状と課題
- 2 平成 26 年度の重点的取組状況と成果

- 1 学校体育指導者の研修

- 1 競技スポーツ振興事業
- 2 スポーツ施設
- 3 福岡県スポーツ振興審議会

- 1 保健・安全・給食教育
- 2 健康増進特別事業
- 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
- 4 性に関する指導（エイズ教育）の推進

- 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況
- 2 感染症（インフルエンザ様疾患）
- 3 学校環境衛生

- 1 調査研究事業

2 研修事業

1 (財)福岡県学校保健会

1 教職員研修事業(学校教育関係)

1 県費補助事業

2 職員研修事業(社会教育関係)

3 その他の事業

1 刊行物一覧

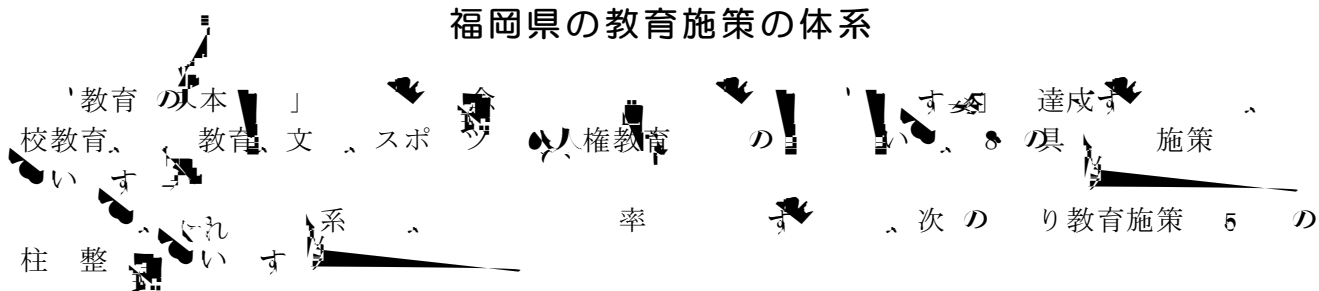
づ 策 い り す
 成 教育 議 の提言 教育ビジョン 現在の
 抱 本質 課題 意欲 の低 自尊 の低 規範意 の低
 の低 の 整 の解決 図 ざ本 志 っ 意
 自律 思い りの い 設 験 視
 教育の 」 じ す ら のアクションプラン 提 れ
 教育委 の 充 せ の の 諸
 施策 あ の の の ざす 成 り組
 ん い す
 教育基本 の 基本 ざす 」 の 明確 織り込
 教育の 基本 海 の す

教育の基本目標

真理を求め、 に び確、 力を に 培 に、 情
 意を 満たす 生 活 ための や 体 質 育 成 る こ
 律 を、 道 徳 風 土 育 成 る こ
 正 を 者 思 を やり、 に 生 活 や の 真 強 実 力
 を、 を 重 る 県 育 成 る こ
 る の を び、 を 人 間 環 保 全 に る 県 育 成 る こ
 を 重 る、 ら を でき 我 が 国 を る を
 に、 毎 和 発 展 質 だ る 国 県 育 成 る こ

の 」 、 校、 庭、 地 域 の 教育 」 い 3 の 」 の
 教育」 い の 作っ い す

福岡県の教育施策の体系



柱	項目	施策	No	
I 個性や能力に 富み、学力・ 体力を備えた 子どもを育て る	1 子どもの学力の向上や個性・能力の伸長	(1) 確かな学力向上のための取組の推進	1	
		(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実	2	
		(3) キャリア教育の充実	3	
		(4) 特別支援教育の充実	4	
	2 子どもの体力の向上	(1) 体力向上のための取組の推進	5	
		(2) 体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり	6	
II 豊かな人間性 や志を持ち、 たくましく生 きる子ども・ 若者を育てる	1 学校・家庭・地域の教育力の向上	(1) 教育力向上福岡県民運動の推進	7	
	2 豊かな心を持った子ども・ 若者の育成	(1) 国際感覚あふれる子ども・若者の育成	8	
		(2) 実体験を重視した教育の推進	9	
		(3) 就学前教育の振興	10	
		(4) 読書活動の充実	11	
		(5) 道徳性を養う心の教育の充実	12	
		(6) いじめ・不登校、ひきこもり問題の解決	13	
		(7) 健康教育の充実	14	
	3 少年の非行防止と健全育成	(1) 少年の非行防止と健全育成	15	
III 信頼される学 校をつくる	1 安心して学べる学校づくり	(1) 信頼される教職員の育成	16	
		(2) 児童生徒の安全確保	17	
		(3) 学校施設の整備・充実	18	
		(4) 耐震化の推進	19	
		(5) 教育機会の確保	20	
	2 魅力ある学校づくり	(1) 地域に開かれた学校づくり	21	
		(2) 教育ニーズに対応する学校づくり	22	
		1 文化の振興	(1) 県民文化芸術活動の振興	23
			(2) 文化資源の保存と活用	24
			2 スポーツの振興	(1) 県民スポーツ活動の振興
3 社会教育の推進	(1) 社会教育活動の推進	26		
	(2) 社会教育施設の充実	27		
V 人権が尊重さ れる心豊かな 社会をつくる	1 人権施策の推進	(1) 人権教育・人権啓発の推進	28	

平成26年度福岡県の教育施策

(1) 確かな学力向上のための取組の推進 < 施策1 >

社会教課、教課、
教課

面 総合の	<p>< 現状・課題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成22年度)では、本県の児童生徒の学力は、向上の兆しが見られるものの、過半の教科で全国平均を下回っています。また、算数・数学が低く、地域間の差が大きい状況が見られます。 <p>< 施策の方向 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県学力向上新戦略」に基づき、「全国学力・学習状況調査」や県が独自で実施する学力実態調査の分析により課題を明確にし、学力に課題を抱える市町村や学校に対して、学力向上支援チームの派遣などの支援を行います。
----------	--

平成 年 施策の本 ら	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 福岡県学力向上新戦略の下、知識・技能及び思考力・判断力・表現力等の確かな学力の育成を目指します。 ◇ 県内全小・中学校における学力実態、学習状況及び市町村の学力向上の取組状況を調査するとともに、学力向上の全県的な取組を推進します。 ◇ 高等学校においては、平成25年度の新学習指導要領全面実施を踏まえ、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るとともに、コミュニケーション能力や課題解決に必要な思考力、判断力、表現力等の育成、専門的知識・技術及び技能の習得に向けた教育活動の充実を一層図ります。
-------------	--

平成 年 主 組・事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 2 福岡県学力向上新戦略に基づく 学力向上総合推進事業の実施 </td> <td style="padding: 5px;"> 県、市町村、学校が一体となり、児童生徒の学力向上、教員研修及び家庭学習充実の取組を総合的に展開することによって、確かな学力を育みます。 </td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 高等学校における 言語活動の充実 </td> <td style="padding: 5px;"> 生徒のコミュニケーション能力や思考力・判断力・表現力などを育成するため、その基礎となる「生徒の言語活動充実のための計画書」を全ての高等学校において策定し、言語活動の充実を図ります。 </td> </tr> </table>	2 福岡県学力向上新戦略に基づく 学力向上総合推進事業の実施	県、市町村、学校が一体となり、児童生徒の学力向上、教員研修及び家庭学習充実の取組を総合的に展開することによって、確かな学力を育みます。	高等学校における 言語活動の充実	生徒のコミュニケーション能力や思考力・判断力・表現力などを育成するため、その基礎となる「生徒の言語活動充実のための計画書」を全ての高等学校において策定し、言語活動の充実を図ります。
2 福岡県学力向上新戦略に基づく 学力向上総合推進事業の実施	県、市町村、学校が一体となり、児童生徒の学力向上、教員研修及び家庭学習充実の取組を総合的に展開することによって、確かな学力を育みます。				
高等学校における 言語活動の充実	生徒のコミュニケーション能力や思考力・判断力・表現力などを育成するため、その基礎となる「生徒の言語活動充実のための計画書」を全ての高等学校において策定し、言語活動の充実を図ります。				

(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

《施策2》

整課

教課

教課

総 計	<p>の</p> <p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 確かな学力の定着のため、子どもたちの習熟度や興味・関心などに応じた基礎・基本の定着を図る授業が求められています。文部科学省「全国学力・学習状況調査追加分析」(平成20年度)によると、少人数の学習集団によるきめ細かな指導により、学習に対する関心・意欲・態度や正答率向上に効果があることが示されています。 ● 本県において、少人数指導などきめ細かな指導を実施した学校は、平成22年度では小学校が95.6%、中学校が97.6%であり、習熟度別指導や課題別学習など、多様な学習が展開されています。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>参考：平成24年度の実施校 小学校…97.7% 中学校…100%</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際化、情報化、科学技術の発展、環境の問題など変化の激しい社会において、これからの社会を支える意志と実践力を持った子どもを育てる必要があります。 <p><施策の方向></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 確かな学力の定着を図るため、指導体制・指導方法の改善を進め、少人数指導や習熟度別指導の推進を一層図ります。 ○ ICT (Information and Communication Technology) を効果的に活用した分かりやすい授業の推進、情報社会の進展に主体的に対応できる能力の育成や環境教育の充実を図るなど、社会の変化に対応する教育を推進します。
------------	--

平 成 年 施策の本 筋	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善を行います。 ◇ 個性や能力を引き出す様々な教育活動を推進します。 ◇ 科学技術の発展、環境問題や少子高齢化及び情報化などが急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。
---------------------	--

平 成 年 主 組・事業	
少人数指導や習熟度別指導の推進	指導方法・体制を工夫改善し、個に応じたきめ細かな指導を推進します。
小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進	中一ギャップの解消や学力向上の継続的な取組の充実のため、中学校区の小・中学校の連携強化を図ります。
高校生知の創造力育成セミナー事業の実施	大学教授などを講師に合宿セミナーを実施し、基礎的な知識・技能などを活用して思考力・判断力・表現力などを高め、課題解決能力を育成します。
次世代の科学技術を担う人材育成事業の実施	科学技術に関するコンテストやセミナーなどを実施し、「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」などの全国大会で入賞できる能力を養うとともに、科学技術系人材の裾野を広げ、将来、国際社会で活躍できる優秀な人材を育成します。
専門高校生実践力向上事業の実施	高校生産業教育フェアやものづくりコンテストを実施し、専門知識や技などの得意技を磨き、実践的で専門的な職業人として地域の担い手となる人材を育成します。
ICT活用教育研究事業の実施	パソコン実習室などのICTを活用した授業を推進し、生徒の情報活用能力及び情報モラルを育成するとともに、電子黒板やタブレット端末を活用した分かりやすい授業のモデルを確立するため、研究校において実証研究を行います。
今日的な課題に対応した教育の推進	各教科、総合的な学習の時間などを通して、環境教育、福祉教育、消費者教育などの今日的課題に対応した教育を推進します。

(3) キャリア教育の充実 < 施策 3 >

教 課 、 教 課

百 総 計 の
< 現状・課題 > ● 子どもたちが発達段階に応じた勤労観・職業観を持ち、目的意識を持って主体的に進路を選択できるよう、学校教育において、学ぶことや働くことの意義を理解し、生きることの尊さを実感させるキャリア教育を充実させることが重要になっています。 < 施策の方向 > ○ 望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付け、目的意識を持って主体的に進路選択ができるよう、職場体験など体験的な学習を重視し、キャリア教育の充実を図ります。

平 成 年 施 策 の 本 筋
◇ 様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力を身に付け、生涯に渡る社会的・職業的自立ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

平 成 年 主 組 ・ 事 業	
地域、企業等と連携した 職場体験活動の推進	小・中学校においては、各学校におけるキャリア教育推進のため、事前・事後の学習を充実して、職場体験活動を実施します。
高校生キャリア教育推進 事業の実施	県立学校にキャリアコーディネーターを配置し、望ましい勤労観や職業観を身に付けさせ、進路を主体的に選択できるよう、インターンシップを中心とした取組を推進します。
未来を切り拓く人材育成 事業の実施	県立学校において、専門性の高い実践的な教育活動や体験型学習など児童生徒主体の取組を重点的に実施し、児童生徒の自己実現を支援します。
県立工業高校産業人材育成 事業の実施	産学官が連携して、企業における訓練や競技大会等への参加作品の製作を通して、先端成長産業をはじめ幅広い産業に対応できる、高度な技術や実践的なものづくり技能を持つ人材を育成します。
新規高卒者の就職支援の充実	県立学校において、新規求人開拓や生徒面談、早期離職防止に必要な職業観・勤労観の指導を充実させるとともに、経済団体への求人要請などを実施します。

(4) 特別支援教育の充実 < 施策 4 >

教 課 、 教 課

百 総 計 の
< 現状・課題 > ● 本県における特別支援学校の在籍者数は、平成 17 年度の 4,078 人から平成 23 年度には 4,964 人に増加するとともに、障害が重度・重複化、多様化しています。また、幼稚園・小・中・高等・中等教育学校に在籍する発達障害等のある幼児児童生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた一貫した継続性のある支援の充実を図る必要があります。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 参考：平成 25 年度の本県における特別支援学校の在籍者数…5,331 人 </div> < 施策の方向 > ○ 障害のある子どもたちが自立し、主体的に社会参加できる力を身に付けられるよう、特別支援学校の職業教育や小・中学校などの発達障害児等に対する一貫した継続性のある支援、障害のない子どもとの交流及び共同学習などを推進します。

平 成 年 施 策 の 本 筋
◇ 障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる力を育成できるよう、特別支援教育の改善・充実を図ります。

平 成 年 主 組 ・ 事 業	
特別支援学校の教育環境の整備	「県立特別支援学校の整備に関する計画」に基づき、県立特別支援学校の整備を推進します。
特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施	県立特別支援学校に通学する日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対し、看護職員の配置などを行い、安全に教育を受けられる環境を整備します。
発達障害児等教育継続支援事業の実施	保育・幼稚園、小・中学校、高等学校などにおいて、発達障害を有する障害のある幼児児童生徒が、一貫した継続性のある支援を受けることができるようにします。
障害のある子どもの地校交流事業の実施	県立特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域とのつながりを持つことができるようにするために、地校交流の実施を支援するとともに、学校間で実施するための仕組みを示します。
高等・中等教育学校における特別支援教育の充実	になる生徒の支援を行うための手立てを示した「ポータルシート」や特別支援教育ランティアの活用、研究開発学校の成果の情報等を通して、特別支援教育の一層の充実を図ります。

(1) 体力向上のための取組の推進 《施策5》

体育 ^ス ー ^ス 課

総 計 の	
<p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本県の子どもの体力の現状は、全国として低くあり、その向上が課題となっています。文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（平成22年度）では、本県の小・中学校の体力合計点が全国平均を下回っています。 <p><施策の方向></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 体力テストの結果を経年でし、自己の伸びや課題を明確にできるようにするなど、子どもの発達段階に応じた運動、スポーツへの動機付け、習慣化を図ります。 ○ 子どもの体力の現状を踏まえ、計画的かつ継続的な体力向上に向けた「体力向上プラン」の作成を通じ、各学校の実態に応じた体力向上を図ります。 	

平 成 年 施 策 の 本 筋	
<p>◇ 子どもたちの体力が低く、幼児期からの運動習慣や学校における体育・スポーツ活動の充実を通して、子どもの運動への動機付けを図り、習慣化を進めるなど、体力を向上させる取組を推進します。</p>	

平 成 年 主 組・事業	
2 ふくおか体力アップ推進事業の実施	<p>子どもの運動・スポーツへの動機付けや習慣化を図るため、各学校の実態に応じた計画的かつ継続的な体力向上を図る「校取組」運動を推進します。</p> <p>体育・スポーツ活動の充実を図るために、学校に地域の部スポーツ人材を派遣します。</p>

(2) 体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり 《施策6》

体育 ^ス ー ^ス 課

総 計 の	
<p><現状・課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 効果的で安全な道等の学習や運動部活動における子どもたちの多様なニーズに適切に対応するため、専門的な技術指導力を持つ指導者の確保が課題となっています。 <p><施策の方向></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯を通じて運動やスポーツに親しむ児童生徒の育成を図るため、指導者研修会などを通じて指導者の資力向上を図ります。また、地域の部指導者等の活用を推進します。 	

平 成 年 施 策 の 本 筋	
<p>◇ 子どもたちの体育・スポーツ活動を支える人材の確保・活用を図るなど、子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくりを推進します。</p>	

平 成 年 主 組・事業	
2 教員の指導力向上のための各研修の充実	<p>教員の指導力向上を図るため、学校体育における地域人材の活用に関する調査・研究を実施するとともに、保健体育科教員を対象にした研修会を実施します。</p>
運動部活動推進事業の実施	<p>中等高等学校の運動部活動における教員等の指導力向上を図るための研修会等を実施します。</p>

(1) 教育力向上福岡県民運動の推進 < 施策 7 >

面 総計 の

< 現状・課題 >

- 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成 22 年度)の学ぶ意欲に関連する項目では、「家で自分で計画を立てて 強」を「全くしない」、「あまりしていない」小学校 6 年生は 5 、中学校 3 年生は 6 という 果が出ています。このように、現在、課題として指 されている「学力の低下」は学習習 が身に付いていないことや学ぶ意欲が低いことが要 と考えられます。
- 福岡県が実施した「自尊感情調査」(平成 20 年度)では、自尊感情が高い子どもの 合が、小学生で 40%、中学生で 20% 下という 果となっています。自尊感情が低いことは大きな課題であり、自分を磨き え 向上心をもって成長し、そのことで自己を確立していくために自尊感情を高めていく必要があります。
- 善 の判断ができていない子ども、善 の判断ができていても実際の行動に びついていない子ども、自分の言動が 者に える を考え ある行動をと うとしない子どもが増えていると考えられており、子どもの規 意識の低下が社会問題となっています。また、新しい ディアの適切な活用方法についての 識が低いことやインターネットを した による 中 や 害情報への対応が不 分であることなどに する問題も多くなっています。
- 今の子どもは、心の面では、 かを して実行するという 力や 耐力に けています。また、体力の面では、 立した を続けることができない、 れやすいなどの状況が見られます。意欲的に学習に取り組ん り、自信を持って 的に活動したり、規 に基づいて行動したりするためには、これらの基礎となる体力・ 力を向上させていくことが必要です。
- 携 電 、 ームなどの 及や 型生活への 行により、生活リズムが れた子どもが増えています。

< 施策の方向 >

- 今の子どもが抱える本 的な課題の を目指して、学校が中心となって、家庭や地域の 力を得ながら、福岡県がめ す子ども「志をもって意欲的に学び、自 心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども」を育成するため、教育力向上福岡県民運動を継続して進めます。
- 子で取り組む家庭内での生活習 づくりや子どもを持つ を対 とした家庭教育の啓発・ 談の推進により、基本的生活習 の確立を図ります。

平成 年 施策の 本 ら

- ◇ 家庭や地域との連携・ 力により、学校の教育活動の充実を図り、子どもの本 的な課題の解決にめめます。
- ◇ 県民運動の 年間の総 ・ 証を行い、成果と課題を明らかにして、よりよい県民運動となるよう、その在り方を見 します。
- ◇ 子で取り組む子どもの生活習 づくりなどを通して、家庭の教育力の向上を図ります。

平成26年度 主な取組・事業	
教育	5を、も、し、教育「る、 するも、も、 う、教育、 を、させす、 を、し、
教育	で、いし、ける、教育 や、で、し、け、 を、し、け、 を、し、け、
主 「 教育	会、す「る、教育、を、 育、で、し、け、 を、し、け、

2 豊かな心を持った子ども・若者の育成

(1) 国際感覚あふれる子ども・若者の育成 <施策8>

高校教育課、義務教育課

総合計画の内容	
<p>一、国際化の進展に伴い、海外との交流が盛んになり、国際感覚を身に付けることが求められる。</p> <p>二、国際感覚を身に付けるためには、国際交流の機会を増やすことが重要である。</p>	<p>い、場、え、質、する、 を、する、する、 交、し、場、う、会、 も、</p> <p>し、会、を、える、を、育、する、 や、全、し、を、せ</p>

平成26年度 施策の基本的なねらい

国際化の進展に伴い、海外との交流が盛んになり、国際感覚を身に付けることが求められる。

平成26年度 主な取組・事業	
で、育	する、社、ユミ、ー、ン、を、 も、会、で、い、う、や、を、 を、育、せ
育	へ、育、し、会、 える、を、育、せ、し、会、を、
ユミ、ー、ン、育	る、ユミ、ー、ン、育、(、)で、し、 育、や、教育、し
教育	を、を、育、する、 私、い、カ、リ、キ、ラム、研究、 み

(2) 実体験を重視した教育の推進

《施策9》

社会教育課、高校教育課、義務教育課

総合計画の内容

・ > もいて異年齢仲間や地域大交、会・自然
 摘てれす集団 会自然環境でをてし、も思や心
 範識、識も豊性性を育必要す
 >
 や地域いて異同集団や、集団
 物飼育植物栽培をし、もち自律心協調性、性命大切する心
 を育をば

平成26年度 施策の基本的なねらい

する識性主、性命大切する心を培う
 、もち社会性を育みす

平成26年度 主な取組・事業

教育 ける	未 象60箇所) し、 集団でもち日常技術自性協調性 を育みす
も会育	も会育「も会育塾を 8箇所し、貢を地域継す「 地域隊を設け
立 集団	集団や自然をし自や共 精神びら集団好いし係▲自尊感情 や範識育せ
地域 もち 設する	市町村、もをす地域を 設す場そを補する地域様々 や会をす
障害 ・不登 るもち もち	立教育設いて障害るもち不登 もち象をし、する 識性育みす
困 難克服 をう けをじて、見「や る育せ	や、物飼育 抜性「命大切す

平成26年度 主な取組・事業	
全書 日常・継及び読書	「全一斉読書や「読書時(10読書)を てし日常・継読書をするも司書教 論読書をするす
読書 フ ステイ 催	・ 書館係 読書ボラ シア団 行政 係 一堂 会し、 もをつぐ々 ネットワ を構築 るを ! 読書 フ ステイ を 催 せ
市町村 読書 計画	読書 計画 全市町村 未 市町 村 する・ や 情 提供 積極 行 ず
読書 ボラ シア 及び 促	読書 講座 を する も 読書 する や イベ 促 を す
書館 携 協・ ネットワ	「 書館情 ネットワ する 書館 書 資料相互貸借及び横断 索 ネットワ 拡 努 す

(5) 道徳性を養う心の教育の充実

《施策12》

高校教育課、義務教育課

総合計画の内容
<p>文部省全 況調査(平22)にて、「、き(を)守 ていすい 関 する 回答 改善傾 見られ、 や 会 きを身付け他を思や 心、 教育 け道徳教育 極て 重要す</p> <p>で会す 育を 我 や 郷土 伝統 大切 し我 や 郷土 を愛 心育 必要す</p> <p>道徳教育 核 する する も全 制 整 し、 教育 全をじて「、思や 心 感謝 気ち」 族 大切す る心 を 育 道徳教育 せ</p> <p>伝統 文 尊重 しそ 育で 我 郷土 愛 る も他 尊重 し 全 平和 賞 しする も育、 も 達段階 慮て、 偉や 文 財 を し道徳 時や 時 を す</p>

平成26年度 施策の基本的なねらい

<p>他を思や 心 公共 するを大切す 心身 付ける できる う教育 全をじて 道徳性 う心教育 を す</p> <p>我 郷土 愛 心 養 する心を身 付ける できる う道徳 時 や 各教 を せ</p>

平成26年度 主な取組・事業

ボラ シア 奉仕	自ら豊 しんで他 奉仕 し ず 態を 育 る 労 産 ボラ シア精神 う を せ
----------	---

範 特別 時	行を 、 教育	促進 、 道徳	、 す る も「、 松 ち 道徳 を 促 す 」 立 いて 道徳教育 を 示 し 全 計 画 や 「 計 画 を 作 し 道徳教育 を す	核 る を 促 す 」 達 す る 計 画 を 作
--------------	---------------	---------------	--	---

(6) いじめ・不登校、ひきこもり問題の解決 <<施策13>> 高校教育課、義務教育課

総合計画の内容																						
ける 、途退 件、	不登 、161件 てか す (平 22)																					
見 、4,926 件 、	不登 、2,685 件 、																					
いじ り 認 知 件 、	417 件 、																					
<table border="1"> <tr> <td>参考：平</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>いじ</td> <td>り</td> <td>不登 見 …5,006</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>不登 …2,715</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>途退 …2,264</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>いじ 認知件 …431件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>…688件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>…247件</td> </tr> </table>		参考：平	24		いじ	り	不登 見 …5,006			不登 …2,715			途退 …2,264			いじ 認知件 …431件			…688件			…247件
参考：平	24																					
いじ	り	不登 見 …5,006																				
		不登 …2,715																				
		途退 …2,264																				
		いじ 認知件 …431件																				
		…688件																				
		…247件																				
<p>いじり 暴行 問行 や 不登、途退 未然防止 早期 応 けー 慮 き細 や 相談 できる う、 カウ ンセ ラ や スー シ ャ 警察 絡協議 会 じて、 警察 日常 携 ず 各地区 織 る 「いじ 問 き、見 を 象 として ア ン や 教育相談 表・地 域 ア ン を じて 早期 見 早期 応 努 る もい、 問 決 け 形骸 せい 努 す たい、い、を い う豊 性 育 け 教育 を せ</p>																						

平成26年度	施策の基本的なねらい
いじり 防止 け せ いじり せ き細	法及び いじり 防止 針 ば、 防止 をさら 不登・暴行 問行 未然防止 早期 応 けー 応 や 相談 できる う、 制 をす

平成26年度	主な取組・事業
いじり・不登	楽 し べ る 人 を す る 教育相談 制 整 及びスー カウ ンセ ラ 専門 係 携 いじり・不登 予防 済 す
不登・途退 防止	訪問相談 不登 宅 訪問てし 復帰 け や 教育相談 す る も、 会社士 資格 つスー シ ャ ワカー 係 携てし、を 巻 環境 改善 す

(7) 健康教育の充実 << 施策 14 >>

体育スポーツ健康課

総合計画の内容	<p>・ ></p> <p>心悩 っ も増加 性 問 行 性感染症 問 さ てれ す た 朝食欠 食 病 低 齢 化 食 す 闘 、 り 低下 低下 一因 てっ い る考 え改れ す</p> <p>></p> <p>専門医 産婦科 医 精神 医を) 派遣 し、や 教 てし いし知識 普及啓を す た 性 心健康相談 し性 心す 悩や 不安 抱 える 加 え教や 保護 てし も を行 す 見 いし食 を身 付けられる 職を 象 たし食 す る た 研 修 せ た 、見 ・ 保護 食 心深 なる 食 す るべ 僅 る 食育 啓 を せ</p>
---------	--

平成26年度 施策の基本的なねらい	<p>性 心健康問 健康 す る代 慮 る も、涯 じて 健康 安全 を 送 る で きる う健康教育 を す 見 、いし知識 いし食 を身 付させ たる 食 す る を す</p>
-------------------	---

平成26年度 主な取組・事業	
性 心健康相談 代 慮 研修	立 専門医 派遣 し講演 会、集団 個別相 談 を す るで 、や 教 てし 専門 知識 普 及 す
食 す る わて 研修	管 職 栄 教諭 を 象 たし研修及び栄 教諭 資 質 た 研修 せ
ス パ 食育スー	いし食 を 形す る で きる見 を 育す る 栄 教諭 心てし、 携 地場産物 積極 、係 携 たし食育 みす
衛 管 及び安全 食 確保 制 整	衛 管 徹底 なる、 給食 設 を 派遣 し、 況調 査 改善 を 行 う も、 給食 食 安全確保 た 期 査 せ

3 少年の非行防止と健全育成

(1) 少年の非行防止と健全育成 << 施策 15 >>

高校教育課、義務教育課、

体育スポーツ健康課

総合計画の内容	<p>・ ></p> <p>イ タ ネット 普及 い、 簡単 有害情 ア セオ る で きる う てっ いす しし ら、 や 保護 イ タ ネット す 危険性 適切 利 わて 認 識 不足てし、 犯罪 被害 遭 危険性 ▲ てかす</p> <p>● 平 22 け 罰法犯 挙補 6,203 (全 ■位)非行 率(※) 12.6 (全 ■位)再犯 率 34.5%(全 ■位) てかす 「 スッ 非行</p>
---------	--

率 全 刑法犯 率 全 見 率 全 挙補 率 全 平 率 全 16 率 全 10,664 率 全 占幅 率 全 非行 率 全 見 率 全 然 率 全 て 率 全 しい 率 全 水準 率 全 す

参考：平 24 率 全 け 率 全 刑法犯 率 全 挙補 率 全 …4,804 (率 全 位) 率 全 非行 率 全 ※)…9.8 (率 全 位) 率 全 再犯 率 全 …36.8% (率 全 位)

※非行 率：10～19 歳で 率 全 口 1,000 率 全 占 率 全 刑法犯 率 全 占 率 全 割 率 全 非行 背景 率 全 、 率 全 自身 率 全 範 率 全 識 率 全 低下 率 全 、 率 全 ユミ 率 全 ー 率 全 ヂ 率 全 ン 率 全 不足 率 全 、 率 全 範 率 全 識 率 全 醸 率 全 を 率 全 担 率 全 て 率 全 つ 率 全 や 率 全 地域 率 全 会 率 全 教育 率 全 低下 率 全 、 率 全 居 率 全 場所 率 全 見 率 全 出 率 全 ず 率 全 疎 率 全 感 率 全 抱 率 全 て 率 全 い 率 全 る 率 全 況 率 全 す 率 全 非行 率 全 問 率 全 決 率 全 、 率 全 係 率 全 ・ 率 全 団 率 全 や 率 全 ボラ 率 全 ティア 率 全 携 率 全 る 率 全 全 率 全 で 率 全 必 率 全 要 率 全 て 率 全 か 率 全 す 率 全 平 率 全 22 率 全 ゃ 率 全 ナ 率 全 乱 率 全 挙補 率 全 58 (率 全 11 率 全 全 率 全 位) 率 全 厳 率 全 い 率 全 し 率 全 況 率 全 す

参考：平 24 率 全 ゃ 率 全 ナ 率 全 乱 率 全 挙補 率 全 …33 (率 全 13 率 全 全 率 全 位)

< 率 全 児 率 全 非行 率 全 行 率 全 為 率 全 未 率 全 然 率 全 防 率 全 戒 率 全 健 率 全 全 率 全 育 率 全 繋 率 全 げ 率 全 ら 率 全 る 率 全 魅 率 全 授 率 全 児 率 全 教師 率 全 信 率 全 頼 率 全 係 率 全 構 率 全 築 率 全 る 率 全 も 率 全 非行 率 全 防 率 全 止 率 全 や 率 全 行 率 全 を 率 全 て 率 全 し 率 全 自 率 全 尊 率 全 感 率 全 情 率 全 範 率 全 識 率 全 育 率 全 み 率 全 、 率 全 児 率 全 い 率 全 い 率 全 き 率 全 過 率 全 ぎ 率 全 る 率 全 を 率 全 せ 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 を 率 全 防 率 全 ぐ 率 全 教 率 全 を 率 全 象 率 全 し 率 全 参 率 全 加 率 全 型 率 全 法 率 全 研 率 全 修 率 全 を 率 全 使 率 全 徒 率 全 て 率 全 児 率 全 薬 率 全 物 率 全 断 率 全 薬 率 全 物 率 全 を 率 全 出 率 全 い 率 全 い 率 全 う 率 全 識 率 全 を 率 全 る 率 全 で 率 全 き 率 全 る 率 全 う 率 全 各 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 防 率 全 止 率 全 教 率 全 室 率 全 1 率 全 回 率 全 以 率 全 催 率 全 る 率 全 う 率 全 せ

平成 26 年度 施策の基本的なねらい

率 全 児 率 全 非行 率 全 行 率 全 為 率 全 未 率 全 然 率 全 防 率 全 戒 率 全 健 率 全 全 率 全 育 率 全 を 率 全 携 率 全 ら 率 全 児 率 全 範 率 全 識 率 全 育 率 全 を 率 全 す 率 全 児 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 を 率 全 防 率 全 止 率 全 ら 率 全 る 率 全 ける 率 全 範 率 全 ・ 率 全 保 率 全 健 率 全 範 率 全 及 率 全 び 率 全 教 率 全 ける 率 全 を 率 全 も 率 全 、 率 全 携 率 全 し 率 全 地 率 全 域 率 全 ・ 率 全 会 率 全 係 率 全 携 率 全 し 率 全 教育 率 全 全 率 全 を 率 全 て 率 全 し 率 全 範 率 全 識 率 全 て 率 全 い 率 全 き

平成 26 年度 主な取組・事業

保護 率 全 範 率 全 識 率 全 育 率 全 児 率 全	保護 率 全 範 率 全 児 率 全 識 率 全 育 率 全 も 率 全 範 率 全 識 率 全 わ 率 全 て 率 全 ら 率 全 保護 率 全 範 率 全 携 率 全 る 率 全 識 率 全 育 率 全 す 率 全 責任 率 全 感 率 全 さ 率 全 、 率 全 ら 率 全 携 率 全 、 率 全 児 率 全 範 率 全 識 率 全 育 率 全 を 率 全 せ
薬物乱 率 全 防 率 全 止 率 全 教育 率 全 児 率 全	教 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 防 率 全 止 率 全 教育 率 全 係 率 全 る 率 全 を 率 全 ら 率 全 る 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 防 率 全 止 率 全 研 率 全 修 率 全 会 率 全 す 率 全 る 率 全 も 率 全 、 率 全 児 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 を 率 全 防 率 全 止 率 全 各 率 全 け 率 全 薬 率 全 物 率 全 乱 率 全 防 率 全 止 率 全 教 率 全 室 率 全 催 率 全 を 率 全 せ

Ⅲ 信頼される学校をつくる

1 安心して学べる学校づくり

(1) 信頼される教職員の育成 < 施策 16 >

総務課、教職員課、高校教育課、
義務教育課

総合計画の内容
<p>今、豊ベテラ教大量退職してい、ら、秀を確保るも、ベテラ教つ教育するウハウイ代継承し、全教育をさせてい、</p> <p>秀教確保採試いて、や専門を見極るも、教育す情熱使命感、ユニーオンを確評価選考必要す、教研修わて、教育ける複雑や多様化教を巻環境変化、</p> <p>応し、ら、一層・強必要す</p> <p>全精神面不調教職増加ていす、いても公立、教職長期病気休暇得及び休職占精神疾患割増加傾す</p> <p>教でしえぶ資質を有し確保採試工夫改善太携、し教努す</p> <p>教でし使命感性専門知識技を、る、や職容慮研、儻専門を研修改善をす初任研修いてベテラ、教技術継承OJ (On the Job Training) 一層や研修容、法見直をしる、全教育維努す</p> <p>教職悩スス適切応し健全身むっ教育を行ううで、きるう教職メタヘスをする</p>

平成26年度 施策の基本的なねらい
<p>教職でしえぶ資質を有し確保採試改善行うも教、適切評価及び効果、す</p> <p>長サダ、教でし使命感性専門知識技を、る、研修、教資質をるもメタヘス教す母ポ制、をす、罰、あ、徹底す</p>

平成26年度 主な取組・事業	
<p>教採試改善及び大携</p>	<p>教採試在わて様々角ら討、行必要工夫改善るで秀確保努す、、教を、や職選択でしをつ、る象太で、教育魅るを紹介る大携す</p>
<p>教資質</p>	<p>初任510教主任管職を象、研修特教育する研修個々教専門性、を専門研修し教、量る資質をする、</p>

会 研修 長期派遣研修	研究 や 大 、 企 で 長期 研修 し教 幅い 会素を身 付させ 教 てし 資質
教 評価	評価制を し教 する や、適切 を行 う 教 識改革 資質 及び 性を積極 げ
教職 メ タ ヘ ス	身 悩み 抱 え教職を 象す 各種相談 及び管 職 堅教を 象す る スマネ メ ン研修 せ

(2) 児童生徒の安全確保 < 施策 17 > 高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課

総合計画の内容	
<p>、で 審 傷害 俵 暴 団 抗争 み られる 砲 件 、 児 安全 脅 す う 件 故 多 てい す 花 以 日常 緊 時 児 安全確保 わて 必要す</p> <p>平 17 西 沖地震 踏 え、 け防災教育 んで きまし 東日 大震災 教訓 防災教育 効性 るもす たる 全教職 危 感 むつ、 織・ 計画 防災教育 る 重要す</p>	<p>保護 や 地域 ボラ シア 協 を 得 登下 見守 制 強す る 日常・ 継 安全 を せ</p> <p>東日 大震災 を 踏 え自 ら判断 行で きる児 育を し、 け防 災教育 せ</p> <p>や 地域 態 慮 危 管 マユアを も 火災 限 ぎ 地震 津波 災害及 び授 だでけ 休憩時や 登下 時 想 避難訓練 せ 地域 同 訓練 する 、 効性 防災訓練 せ</p>

平成 26 年度 施策の基本的なねらい	
<p>教職 保護 地域及び 係 携 、 け 防犯教育 も 命 守 る を す</p> <p>児 自 ら判断 安全 確保 るを身 付 け 防災教育 改善 を す 教育委 会警察 道路管 係 携 し、 路 安全 を せ</p>	

平成 26 年度 主な取組・事業	
路安全	児 安全確保 たる 「、 路 戻る 故 ら をも守 る 絡 義を 催 せ たる、 路安全 アド イザを 市町村 派遣 せ
防犯教育	教職 や も安全確保 せ を 行でか 抛域ボ ラ シア 保護を 象 せし 防犯セ マを し
防災教育	東日 大震災 受 け、 児 危険予測 危険回避 育 を たる、 へ 防災アド イザを 派遣 る 、 や 地域 態 慮 避難訓練 を せ

(3) 学校施設の整備・充実 < 施策 18 > 企画調整課、施設課、高校教育課、義務教育課、
 体育スポーツ健康課

総合計画の内容	
・ > 在、立 建物 昭和 50 代半 以前 建 物 も 約 4 割 占てい る 況 今 耐震 化 促 して 老朽 を 行 う 必要す 教 育 施 設 の 基 礎 的 な 保 障 を 確 保 し 教 育 効 果 を 高 め る べ し 極 て 重 要 そ の 他 不 可 欠 ず	・ > 立 設 老朽 を 修 繕 し 設 整 を 進 行 す 施 設 の 質 量 を 高 め 教 育 環 境 を 整 頓 し 教 育 活 動 を 支 援 す 教 育 施 設 の 整 備 を 進 行 し I C 環 境 を 整 頓 し 立 地 情 況 を 考 慮 し 書 館 資 料 や

平成 26 年度 施策の基本的なねらい	
快 適 送 れ る う、設 整 を 進 行 す 効 率 的 に 教 育 活 動 を 支 援 し 教 育 効 果 を 高 め る 情 況 に 応 じ 施 設 の 保 障 を 確 保 し 教 育 活 動 を 支 援 す	情 況 に 応 じ 施 設 の 保 障 を 確 保 し 教 育 活 動 を 支 援 す

平成 26 年度 主な取組・事業	
設 老朽 修 繕 設 備	壁 改 修 屋 防 水 、 部 改 修 老 朽 修 繕 計 画 情 況 に 応 じ 施 設 の 保 障 を 確 保 し 教 育 活 動 を 支 援 す
情 況	情 況 に 応 じ 施 設 の 保 障 を 確 保 し 教 育 活 動 を 支 援 す 有 効 に 教 育 活 動 を 支 援 し 研 究 会 等 を 通 じ て 研 究 会 等 を 通 じ て

(4) 耐震化の推進 < 施策 19 > 施設課

総合計画の内容	
・ > 公 共 建 築 物 等 の 耐 震 診 断 改 修 耐 震 化 を 進 行 し 公 共 建 築 物 災 害 時 避 難 設 救 護 設 け て し 重 要 な 役 割 を 担 担 す ら、 一 層 耐 震 化 を 進 行 し 必 要 ず 特 別 設 非常 災 害 時 地 域 住 民 応 避 難 場 所 地 域 防 災 拠 点 と し て 重 要 な 役 割 を 担 担 し 安 全 性 を 確 保 し 極 て 重 要 ず	・ > 住 宅 及 び 特 殊 建 築 物 等 の 耐 震 改 修 を 促 進 し 普 及 啓 蒙 を 進 行 し 木 造 戸 建 住 宅 等 耐 震 診 断 ア ド イ ザ 派 遣 市 町 村 等 耐 震 改 修 工 事 を 進 行 し 耐 震 化 情 況 に 応 じ 施 設 の 保 障 を 確 保 し 教 育 活 動 を 支 援 す 耐 震 改 修 情 況

平成 26 年度 施策の基本的なねらい	
安 全 送 れ る う、設 整 を 進 行 す	安 全 送 れ る う、設 整 を 進 行 す

平成 26 年度 主な取組・事業	
設 耐 震 化	安 全 送 れ る う 計 画 耐 震 改 修

(5) 教育機会の確保 << 施策 20 >>

財務課、高校教育課

総合計画の内容

● 我々、率 9割 超で、い る 長引 濟不況 影響 受 け保護 濟 由
退せ ざる得い いる 憂慮 べきです
<>
す る 濟 由 修を 断す る い う奨 金 努
す

平成 26 年度 施策の基本的なねらい

全 安 心し教育 受 けられる う返還 必要 い 奨 給付金 を 創設 し
す

平成 26 年度 主な取組・事業

奨 金	濟 由 修 困難 てし 奨 金 無利 貸与 せ
公立 奨 給付金	低所得 帯 てし 奨 給付金 給 し す

2 魅力ある学校づくり

(1) 地域に開かれた学校づくり << 施策 21 >> 社会教育課、高校教育課、義務教育課、
体育スポーツ健康課

総合計画の内容

● 保護や 地域住 信頼 営 営 や 地域 携協 てし教育 を す る
、を たれ も し、 営責任 らす る 必要す て 係 評
備 てい る 平 22 で 94.4% 、 92.9% 、立 100%す
<>
保護や 地域住 を 営 適切 反映 する 各 ける 評価 系
テ させ る も、 評議 制 を 営 當 せ
てし協す る や 地域 携 るを 応す るを せ
てしボラ ティア

平成 26 年度 施策の基本的なねらい

保護や 住 を 把握 し、 営 反映せ る系テム を せ
や 地域 携 協 る を せ

平成 26 年度 主な取組・事業

評価 系テム 確立	備 る 自己評価 係 評価 係 つ保護 評価 る 係 評価 せ
-----------	------------------------------------

評議制を 營	長でし 評議制を し、營	營教育 する見具 行おう
地域を する	心でつ を する	果
知識技を 有る 会積極 促	時特別 を促 は	ける会積極
設 促	地域住 を は	スポーツを 促す、立 育設

(2) 教育ニーズに対応する学校づくり

《施策22》

企画調整課、高校教育課

総合計画の内容	<p>情を る 会変を、 七適切 心、路 多様を、 る 一貫教育、教育一層多様を、し、一 個性重 す平11制を、平163(北九州地区2・筑地 区1)一貫教育 一貫教育、個性伸長路 面果ば今、 路選択幅させ、バラ考を、一貫教育整 立更特色を性を、 専門私及び特色 をす</p>
---------	---

平成26年度 施策の基本的なねらい

<p>多様 心、 適性、路 慮 いし教育 する 積極 改革 する も入 選抜制 改善 を す 立 地域 時代 ニーズ 応 教育を し 各地域 核 でし教育 役割 果 を す</p>
--

平成26年度 主な取組・事業

一貫教育 たい	「 一貫教育 整 計画 き平 27 宗 穂 立 を 併設 でし、 併設型 一貫教育 を 行 す
シ ーム 設 置	教育庁 性 つ 戦略 一 設 置し、立 は
専門私 及び特色 私 ース	立 す 調査 ヒアリング 専門私 及び 特色 私 ース 析 抽出 行 す
入 選抜制 及び 転編入 制 改善	受 多様 個性 様々 角 評価 を、 薦入 制 や各 特色 慮 独自 面接 作文 又 接 行 う 個性 重 現 特別 試 を は

IV 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする

1 文化の振興

(1) 県民文化芸術活動の振興 << 施策 23 >>

社会教育課

総合計画の内容	
<p>在、経済豊さを加え、心豊さを身に付け、時代を先取りする文化芸術スポーツを楽しむ精神を安らぐ効果、身で文化芸術スポーツを楽しむ環境を整える</p> <p>平成22年政務調査、文化芸術環境47.5%でいる</p> <p>ら、多様な文化芸術に触れる機会を必要とする</p> <p>昭和39年、立美術館、設老朽、狭隘、役割を担い、状況</p>	<p>文化芸術に触れし、できる文化芸術鑑賞創作の機会を も文化芸術参加し、その成果を表現する 次世代を担う地域特色文化芸術に触れる機会を 立美術館、立美術館を整備</p>

平成26年度 施策の基本的なねらい	
<p>次世代を担う人材の創造性を高め、個性豊かな人材を育成し、関係強化を図る。また、文化芸術を促進する。立美術館の鑑賞・創作を促す。立美術館の整備を検討</p>	<p>立美術館の整備を検討</p>

平成26年度 主な取組・事業	
<p>「文化芸術講座」及び「文化芸術講座」</p>	<p>文化芸術祭の開催、文化芸術の振興、文化芸術の振興、文化芸術の振興</p>
<p>文化芸術の振興、文化芸術の振興</p>	<p>文化芸術の振興、文化芸術の振興</p>
<p>立美術館</p>	<p>立美術館の整備、立美術館の整備</p>
<p>立美術館の整備</p>	<p>立美術館の整備、立美術館の整備</p>

(2) 文化資源の保存と活用 《施策24》

文化財保護課

総合計画の内容

遠朝呼大宰府政庁西日け政治、済交馳
 てし栄でえきたしアア文古を由でし全我アア文影
 響受ゆつ、誇る独自日文化形でし、陸朝鮮半島交
 を承多文遺産存在せ

重文遺産伝統文化確保保存し継承るも文財保護思想普及啓
 努、郷土歴史誇をち、し環境つす

平成26年度 施策の基本的なねらい

歴史伝統培われ重文資源永伝る、文財保護銘踏
 え保護を情提供文財するを深るをせ
 地域文化特色伝承る俗芸や伝統工芸技術保存継承るも大宰府
 史跡始す重要大遺跡保存整をす

平成26年度 主な取組・事業

文財保護委る 保護 文財保護思想普及啓	文財保護普及啓をたる文財保護 委文財巡や文財所有する を行す
九州歴史資料館利促、 調査研究	九州歴史資料館利促や教育普及た特別 を催し記講演会するも常設容 努す
旧公堂賓館利促	旧公堂賓館利促をたる、管 携協し努す
大宰府史跡公有 重要大遺跡保存・整・	大宰府史跡有市町史跡公有す補を行 い、係市町携し環境整をせ

2 スポーツの振興

(1) 県民スポーツ活動の振興 《施策25》

体育スポーツ健康課

総合計画の内容

、サッカーバ、スッポーム抛すた、喜
 縁るッアスラオリピッ競技大会する、誇喜
 び夢感を与えるもスポム社るスポーツ振寄年るむす

秀スポッ確保スポッ園いを有たるをる
 た、係・団携し研修会会確保努す
 全び競技大会いてし、夢感を与えるでできるッアスラを
 育する、係・団携てし資質みジュア期ら最適
 制構築せ

平成26年度 施策の基本的なねらい

夢感を与えるアスリを育し、競技を、係・団
携てし、貫システム構築するも、資質やスポーツ情
促みす

平成26年度 主な取組・事業

競技スポーツ振	競技を、選強化行委 象し最スポーツ振、会 す情を提供する、資質 は
立スポーツ情セタ 促	スポーツ情ネット、スポ そを、は、ネット は、スポーツ医科を、し相 は

3 社会教育の推進

(1) 社会教育活動の推進 < 施策26 >

社会教育課

総合計画の内容

教育を、も会教育係団性化する
もN、企係・団携積極する必要す
教育振を、も会婦会係団携協
制整をす
・多様化するーズ適切応、教育す情提供相談
制を、い環境提供するも、効果揮きる
す

平成26年度 施策の基本的なねらい

するを主、を促す、係団(・
も会)携協制整をす
多様化するーズ応、い環境提供せ
一、会応し、会提供るも、果する会
をす

平成26年度 主な取組・事業

N、ボラ、ティア団 携協	N、ボラ、ティア団携強、 も育ち、フォーラムや「 教育研究、全催は、四、九州地区、涯
教育係団 す育・補	教育係団す研修会、いて講義 を、行、うも団、金交付せ
教育係職資質	市町村任教育係職研修、 数、育、研修

立 教育 セタ で 情 提供 及び 相談	「 教育 ネットワーク 相談 を す 教育 情 提供 相談 を す
代 する 会 提供 ボラ ティア 促	立 教育 設 いて 環境保全 教育 代 応 し を は 、立 教育 設 ボラ ティア ・ 登録 す る も ボラ ティア 促 を す

(2) 社会教育施設の充実 << 施策 27 >>

社会教育課

総合計画の内容	
<ul style="list-style-type: none"> > 様々な ーズ 応 える 教育 設 一層 資質 教育 係職 一層 資質 > 書館 教育 設 立 教育 設 係職 資質 努 す 	<ul style="list-style-type: none"> サ ス 提供 行わ れる う、 し びれ す 立 教育 設 利 促 を る も、 教育

平成26年度 施策の基本的なねらい	
教育 振す る立 教育 設 利 促 を る も、 教育 係職 専門性 す	

平成26年度 主な取組・事業	
立 教育 設	教育 設 書館 美術館 いて、 ーズ 踏 設 営 サ ス 努 す
立 教育 設 利 促	多様 応 し グラム や 教 育 を し、設 利 促 を す
教育 設職 資質	書館職 研修 研修 司書 数育 、芸 専門職 研修 は

V 人権が尊重される心豊かな社会をつくる

1 人権施策の推進

(1) 人権教育・人権啓発の推進 << 施策 28 >>

高校教育課、義務教育課、
人権・同和教育課

総合計画の内容	
<ul style="list-style-type: none"> > 権尊重 会形 け、ゆる 会 して 権教育 啓 す るを 結果、権 す 認識 てかす 依然 てし 同和問 を し 女性、 も、 年齢 障害 す 偏見 差別、 地域 職域 会 様々 局面 いて 存在 てい す 情 信技術 達 い 電 掲示板 ホ ムページ メ イ タ ネットや 携帯電話 	

差別 権侵害 問 にか ず
 同和問 ず 差別 識 徐々 消 えてい るも 依然 てし差別 象
 てい す
 女性、 も、 齢 ず 虐待 深 権侵害 象 増加てい す さ ら 犯罪被
 害や 性 権問 権 在 いてい す
 < >
 権尊重 識 行 す る り、 権教育及び 権啓 ず 法律「、
 権教育 啓 針 き、 む る 会 びえ 権教育、 権啓を せ
 教育 いて、 容及び 法 す 研究 を 行 教育 全を した 権教
 育 せ
 象 権問 ず る 会 提供 る も、 権尊重 精神 育 を
 せ、 権 ず るを せ
 公 教職 警察職、 社 係 医療 係 マスア 係、 権 わ 深
 い 特 職 従す る てし、 権尊重 精神 涵す る 研修 一層 を ず
 同和問 わて いし 認識 深 る 啓 を 強す る も 市町村 企
 地域団 啓 研修 ず るを 行 す る、 や 地域 いて 同和問
 す 差別 識 消 け教育 せ
 会 済 変 背景 てし ホ ム ス 犯罪被害 性 ず る 権侵害 拉
 致問 権問 在 いてし、 う 権 わて 様々 会 捉
 権教育 啓を せ

平成26年度 施策の基本的なねらい

教育 全を てし、 路 保障 る も、 権 ず 知識
 や 態、 を 計画 効果 身 付 け教育 せ
 権尊重 得、 を 重 現し グラム や 情
 提供 行 す
 地域 情 慮 権教育 担当 研修 育を 計画 効果 行
 市町村 ける 権教育 啓を せ

平成26年度 主な取組・事業

<p>権教育 系統 グラム</p>	<p>6、 各3 を 見 権教育 グラム 普及 るで、 見 長 行 慮 各 ける 権教育 系統 を</p>
<p>権教育 交 権教育 講座</p>	<p>多様 種 職種 交 や 研究協議 行、 教育及 び 教育 いて 様々 権問 ず る、 決 や 法 擇す る 会 設 せ</p>
<p>権教育 一 ア イネ タ 講座</p>	<p>市町村職 を 象 てし、 権教育 を ず 研修 会 催 し、 権教育 を ず</p>
<p>男女共同参画教育</p>	<p>いて 各教育 所 け 研修 会 研 修「 男女共同参画教育 引を ず る 豊 心性差 いし 認識、 態 資質 を 育 教育 を せ 立 いて、 当 てつ 教や 特別 で 男女 互を 尊重 い、 会 構 てし</p>

	責任 担 う 識 態 を 育 す					
男女共同参画 教 研修	管 職 初任 を ねいら	を	象 具	男女共同参画教育 を	研修	考 し

第 2 節 教育行政の動き

月	容
4月	教育 育 「ス パ・ フ ッ ッナ・ ハイサー キ リア教育 始 立 いじ 防止 委 会設 1不登 強 始 いじ 問 絡協議 会設 アッ (土 授 係 補) 拡
6月	次 代 科 技 術 担 う 育
8月	知 創 造 育 セ 「 受入 れ 長期計画 まで (H27～36)
9月	・ 両政令市教育長懇談 会 催
12月	全 況調査市町村別結果 初公表
3月	いじ 問 改訂 教育 終了

月	容
4月	教育委 す 条例一部改
11月	教職 資料 ハ 並 病 下 す 作る 作
1月	「 議) 知る も 過ご し 及び教育 調査(教育委
3月	権教育資料Ⅲ 権教育 じて 育たい 資質 を 位 けた 授 授

月	容
5月	第49回日韓 術大 会 催 も 研修 西ブ ッ) 催
6月	名 す 調査研究 始
9月	第69回 育大 選込競技 催
10月	大宰府跡 西鉄操車場地史跡 (太宰府市) 城山横穴群史跡 (智町)
1月	供 心 ア 研修 (会 催) 催
2月	スポ ン場 大会 催
3月	「 城館遺跡Ⅱ 筑前地域編2 刊行 水郷 河名 (川市) 旧蔵 氏 園名 (築 町) 稲 古墳群出土工品重要文 財 (行橋市) 「 防災教育 例集 作 「 部 制 す る 研究 研究 例集 作

第3節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価

平成26年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価(平成25年度対象)の概要

I 点検・評価の趣旨・根拠等

- 趣旨：効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。
- 根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条（平成20年4月施行）
- 要件：①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。
②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

II 点検・評価の対象及び実施方法

- 点検・評価対象：平成25年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」。なお、「教育施策の推進状況」の点検・評価については、「福岡県教育施策実施計画」に掲げられている施策を対象とする。
- 点検・評価の方法：「教育施策の推進状況」については、施策を構成する主な取組・事業等についての点検・評価を通じ、施策自体について点検・評価を実施する。なお、指標については、次の4段階の基準で評価を行う。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している、または、概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

III 教育委員会の活動状況の概要

- 1 主な活動実績
 - (1) 教育委員会開催実績
 - ・定例会 11回、臨時会 9回、委員協議会 22回開催
 - (2) 教育委員会会議以外の活動
 - ・学校訪問 19回、各種行事への出席 37回、県議会への出席 13回
- 2 成果

3 課題

4 対応

IV 教育施策の推進状況の概要

I 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
1 子どもの学力の向上や個性・能力の伸長



主な 取組・ 事業	非常勤講師 少 名 置 小中 各 所 布 別指導 熟 別指導 強 中
成果	均以 証 サイクル 小 4 科区 中 科区 析 供 確
課題	中 科区 均 下
対応	強 指 支援 強 中 派遣 非常勤講師

指 標	指 標	値	標値	達
確	均 科区 〔小：国語 A、国語 B、算数 A、算数 B〕 〔中：国語 A、国語 B、数学 A、数学 B〕	(H)	科区 均 (H)	△



主な取組・事業	インターンシ 高部設置 インターンシ 特別支援	/	/
成果	中高インターンシ 特別支援 インターンシ 生徒合	受入企業名	生徒勤労観 観
課題	ベシ体験率 特別支援	中高インターンシ インターンシ 機	生徒インターン 当該企業所就
対応	キャリアコディネター 各キャリア 特別支援	就 受入企業	インターンシ中 体験率 指 識技能 養

指標	指標	値	標値	達
インターンシ	インターンシ 高割合	% (H)	% (H)	◎



主な取組・事業	達障害児 専門家 高 中 ベ 生徒	支援 巡談 特別支援 高 中 個別指導 個別	就サ トノ ト 布 特別 支援
成果	保護 用 個別指導 増加	各種修 支援 趣旨浸透 個別支援	就サ トノ ト 高
課題	直特別支援 個別 中	(仮称) 支援 高 個別指導 接	着準備 並幼稚園 体制整備
対応	直特別支援 中 高 援	(仮称) 保護 入前 生徒保護 中	踏長構設準備室 フリート布 収集支

指標	指標	値	標値	達
特別支援 体制整備	① 個別指導 支援 幼稚園小中高 割合	② 個別 常級 中高	① % ② % (H) (H)	○

2 子どもの体力の向上



主な 取組・ 事業	体 小 体 指導 修
成果	各 位置付 体 体 体 合 体 女 中 均値 前 悉皆 比較 小 男女 男女
課題	小中 男女 中 男女 体 合 均値 均値 依然 小 下 体 以外 体 割合 均 達
対応	児童生徒 体 識 高 体 域 材 外部指導 用 休み 縄跳 久走 各 機 身体能

指 標	指 標	値	標値	達
体	体 能 慣 体 合	均 以下 (H)	均 以 (H)	△



主な 取組・ 事業	体 域 材 用 武道 ダン 材 名派遣
成果	中 保健体 科 武道 ダン 域 材 派遣 専門 高 指導 確 指示 受 段階 技能 得 部 不適切 指導 根絶 適切 促 部 指針
課題	域 材 (指導) 生 生徒 深 保健体 科 域 材 打合せ 確保 役割 確 指導 医 科 部 適切 修 脚 指導 マネ メント
対応	各 各 域 指導 リ ト 域 材 用 各競技団 体 各 部 在 外部指導 用 請 指導体制 在

指 標	指 標	値	標値	達
部	部 参加 高 生徒 割合	. % (H)	% (H)	◎

Ⅱ 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
1 学校・家庭・地域の教育力の向上



主な 取組・ 事業	フォーラム6区(区兼ね)名 基講演 実践流延べ約, 名参加
成果	コンセプト家庭域鍛可能伸ば! 家庭域 尺ル 慣生 慣測 体 編追加尺ル訂版
課題	クシヨンラン家庭広域 ぶ欲 4課優 他広
対応	体験 ぐ仕みづ 討 域 支援 側用 広 普 啓 派遣講座

指 標	指 標	値	標値	達
	広 家庭 域 割合	小 . % 中 . % (H)	小 % 中 % (H)	○

2 豊かな心を持った子ども・若者の育成



主な 取組・ 事業	英語 世界 チャレン 小中 生 小 生英語体験ひろば 所 小 4~6 生 名 参加 中 生英語宿泊体験 中 ~ 生 名 参加 世界 挑む 材 留 助 金 支給 程 留 生徒 最 万円給付
成果	小 生英語体験ひろば 参加 児童 英語 用 欲 高 み (前: %→ : %) ○中 生英語宿泊体験 参加 生徒 . % 中 卒 英語 級 得 ALT 用 言語 深 コミュニケ シヨン ろ
課題	参加 増加 高 生徒 留 増加 ALT ティ ティ チング 指導 日本 英語科 ALT
対応	短期留 助 金 (額 庫負担) 用 短期留 ログラ 長期留 増加 ティ ティ チング ALT指導 修 ALT 修 容 せ

指 標	指 標	値	標値	達
高 生 海外留	高 海外留 生徒	(H)	(H)	△

◇

主な 取組・ 事業	合宿 託小 区 累 合宿 区 域貢献隊 設置
成果	合宿 区 域住 わ 域 む体制づ だ 域貢献隊 ボランティア 域 自 郷土 切 識 高
課題	合宿 補助 ボランティア タフ 確保 域 生 特色 ログラ 企 自 域 設置 域貢献隊 討
対応	合宿 証 踏 討 識 高 析 規範 識 自尊心 普 啓

指 標	指 標	値	標値	達
合宿	合宿 小 区	区 ／ 区 (H)	区 ／ 区 (H)	△

◇

主な 取組・ 事業	不登 総合 問 強 ク ルカウンセラ 用 ヤング ドバイザ 派遣 生ボランティア (生 院生) 派遣
成果	早期 問 総合 基づ 各 徹底 消 トラブル 早期 チェ ク イント 用 早期
課題	防止 基づ 強 , 当 不登 児童生徒 均 高 傾
対応	中 不登 防止基本 針 基づ 防止 徹底 不登 支援 強 強 小中

指 標	指 標	値	標値	達
不登	児童生徒 , 当 不登 児童生徒	小 中 (H)	小 中 均以下 (H)	△
		高 (H)	高 均以下 (H)	△

※平成 25 年度の数値については、文部科学省において、全国調査を実施中である。

3 少年の非行防止と健全育成



主な取組・事業	保護 ぶ児童生徒 規範 識 規範 識 薬物乱用防止 薬物乱用防止 室
成果	小中 域 材 外部講師 用 体験 参加型保 入 工夫 規範 識 護 児童生徒 ぶ 中 高 % 小 . % 薬物乱用防止 室 率 中 高 薬物乱用防止
課題	児童生徒 保護 ぶ 保護 参加率 小 . % 中 . % 小 中 差 中 保護 参加 率 比較 低下 中 保護 参加 単 識だ 薬物乱用防止 践 身 付 せ 参 加体験型 率 踏 種 低 小 高 着
対応	児童生徒 保護 ぶ 保護 参加率 せ 参加 日 設 周 工夫 指導 ず 児童生徒 践 薬物乱用防止 室 単 識注入 ず 児童生徒 践 促 参加体験型

指 標	指 標	値	標値	達
薬物乱用防止 指導	薬物乱用防止 室 割合	小 . % 中 % 高 % (H)	小 % 中 % 高 % ()	○

Ⅲ 信頼される学校をつくる

1 安心して学べる学校づくり



主な取組・事業	採用試験 多 面接 物 模擬 質 験 容 基本 修 専門 修
成果	採用試験 試験 透 確保 受験 身体障害 慮 選考 適切 置 小 中 高 中 長 幹 論 指導 論 ず 置 小 中 高 中 特別支援 割合 . %
課題	病気休 精神 疾患 由 休 割合 依然 高 合 置 趣旨 用 在 他 論 認識 不 受
対応	談窓口 利用促 修 容 メンタルヘル む 修 役割 認識 深 修 容

指 標	指 標	値	標値	達
置	長 幹 論 指導 論 ず 置 小 中 高 中 特別支援 割合	. % (H)	% (H)	



主な 取組・ 事業	路 路 ドバイザ 派遣 8 8名派遣 防犯 防犯セミナ 団体
成果	自身 能 災害) 担当 修 (生 質 能 高 域ボランティア
課題	路 確保 路 危険箇所 (警 道路) 防犯 城 故 想 危機 生 処 領
対応	引 路 討 ドバイザ 派遣 路 支 援 防犯 修 処 領 直 周 危機 生

指 標	指 標	値	標値	達
	室 (高 二輪車 室 含む) 割合	小 . % 中 . % 高 . % (H)	小 % 中 % 高 % ()	○



主な 取組・ 事業	設耐震 【高 耐震 (舎) 築 体 (小倉 9) 耐震補強 (鞍手) (体 館) 築 体 (牟田北) 耐震補強 (小倉工)
成果	築工 耐震 完了 耐震診断 完了 耐震補強 耐震 耐震 完了 移 庫補助制 用 耐震 耐震 率 昇
課題	、工 費 多額 設 老朽 伴 外壁 防水工 併せ 。 耐震 財 問 庫補助制 未 耐震 完了 込 促 ろ 引 庫補助制 用
対応	強 築工 環境 機能 慮 耐震補 予 耐震 完了 込 工期 長期 ぶ 完了 指 耐震 完了 耐震 完了 込 指導 助言 供 個別 働

指 標	指 標	値	標値	達
耐震 設 率	耐震 割合	体 建物の % (H . . . 在)	% (H . . . 末)	○

2 魅力ある学校づくり

◇

主な 取組・ 事業	シ テ 確 自己 小 中 高 %
成果	小 中 高 自己 率 小 . % 中 . %
課題	わ 容 家庭 域 深 家庭 域
対応	づ 体制 強 容 修 周

指 標	指 標	値	標値	達
	割合	小 % 中 % (H)	小 % 中 % ()	◎

IV 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする

1 文化の振興

◇

主な 取組・ 事業	美術館 機能 展覧 常設展、企 展、 展、所蔵品巡 展 第 美術展覧 (展) 美術館 整備 討 他 先
成果	企 展 郷土 美術 み ぶ特別編 江 風ノ影 絵ノ奥ノ光 家 ゆ 牟田 カルタ歴史 料館 田川 美術館 同 期 児童 生徒 鑑賞 域 根差 ミュ ク ル ミュ 可能 広 美術館
課題	美術館 具体 整備 条 討 具体 討 美術展覧 (展) 募 部 品 増 入 増 チラシ 布 広

対応	美術館 整備 引 機 整 収集 討 芸術 ニズ 展 美術 鑑賞 創 促 企 高広 インタ ネット 使
----	---

指 標	指 標	値	標値	達
美術館 利用	美術館 入館	(H ')	(H ')	△

◇

主な 取組・ 事業	九州歴史 料館 利用促 特別展 () 企 展 (7) パネル展 (5) イベント () イベント ナイト ミュ in 館 周 移転 周 イベント 延べ , 参加 旧 堂貴賓館 利用促 指 自 (4)
成果	常設展 特別展 戦 武将 誇 祈 々 企 展 普 講 座 ボランティア 体験 掘 太宰府史跡 歴史 遺産 魅 多 伝 旧 堂貴賓館 入館 ,
課題	入館 利用促 普 展示 容 九歴ボランティア 用
対応	財 保存 用 広 入館 増 財保護思想 普 啓

指 標	指 標	値	標値	達
九州歴史 料館 利用	九州歴史 料館 入館	(H ')	(')	△

2 スポーツの振興

◇

主な 取組・ 事業	世界 羽ば 中高生 選手 各種 修 派遣 (受講 名) 高 総合体 7 日 (日) ~ 8 日 (火) 5 種
成果	ユニ 強 中 標 体 8位入賞 好 績 残
課題	指導 修 指導 総 ば 受講 言 各競技団体 貫指導 念 浸透 版 競技 ログラ 指導 有 来 団体 受
対応	最 医 科 脚 指導 得 指導 修 達 段階 体 質 高 指導 各競技団体 指導 養 適切 質 高 指導 指導 養

指 標	指 標	値	標値	達
競技 振興	体 績 男女総合	8位 (H)	8位以 ()	◎

3 社会教育の推進



主な 取組・ 事業	団体 適切 総合センタ メ ルマガ ン ネ トワ ク クセ (登録 約 名)	支援 補助 団体 助 供 団 談
成果	HP 外 増加	ネ トワ ク 先 特徴 供 メ ルマガ ン クセ 供
課題	団体 強 ニ ズ イ 能 域 修	密 設 振興 せ ボランテ
対応	家庭 流 域 設 振興	支援 環境問 同士 高 代 課 企 々 ボランティ 修

指 標	指 標	値	標値	達
供	ク クセ ネ トワ	(H ,)	(H ,)	○

V 人権が尊重される心豊かな社会をつくる

1 人権施策の推進



	系統 指導 ログラ 指 () 小 指導 養 講座 講座 8 受講 名	中 6 高
成果	想 基づ 系統 指導 ログラ 流	仮 証 各指 構
課題	ニ ズ 々 課 具体 践 紹介	
対応	践 修 講演 具体 修 容	ニ ズ 先 参加 気づ

指 標	指 標	値	標値	達
	中核 指導 養 修 修了 累	(H)	(H)	○

V 学識経験者意見について

- ご 課 記 指標 課 構 記 証
 容易 ぞ P D C A サイクル 自体 合 当 証
 「確 同 均 下 中 引 証 サイクル 多
 面 包括 支援
- 体 依然 均 下 課
 残 在 加 体 域 材 用
 外部指導 用 指導 指 指
 導 修
- 設 績 値
 ニ ズ 設 特色 ログラ
 代 ニ ズ 設 設備 築
- 録 各 氏名入 言 容 詳細 特
 強) 傍聴 録 記 高 (勉
 期待
- 「国際感覚あふれる子ども・若者の育成」については、 高 海外留
 生徒 打 傾 因
 講 早期 語 初 中
 期待

第 2 部 教育行財政

第 1 節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成 26 年 10 月 25 日住吉委員が委員長に選任された。なお、平成 26 年度末現在の委員は次のとおりである。

(H27. 3. 31 現在)

区 分	氏 名	就任年月日 (委員長)	任 期 (委員長)
委員長	住 吉 徳 彦	H19. 7. 19 (H26. 10. 25)	H28. 10. 16 (H27. 10. 24)
委 員	奥 田 竜 子	H21. 8. 1	H29. 7. 31
”	清 家 渉	H23. 10. 17	H27. 10. 16
”	久保田 誠 二	H24. 7. 16	H28. 7. 15
”	宮 本 美代子	H25. 7. 8	H29. 7. 7
”(教育長)	城 戸 秀 明	H26. 4. 1	H30. 3. 31

2 教育委員会の会議

平成 26 年度において、毎月の定例会を含め 20 回の会議が開かれ、議案 45 件、報告 22 件、協議 17 件、その他 6 件の案件について審議が行われた。

平成 26 年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	2	8
計	1	2	2	1	1	2	2	1	1	2	2	3	20

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員会連合会等

ア 全国都道府県教育委員会連合会・教育委員長協議会（第 1 回）

- ・期 日 平成 26 年 7 月 17 日～18 日
- ・会 場 福岡県
- ・主要議題
 - ① 平成 25 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定
 - ② 平成 27 年度国の施策並びに予算に関する要望（一般要望）について
 - ③ 平成 25 年度事業報告
 - ④ 平成 26 年度行事計画

イ 全国都道府県教育委員会連合会・教育委員長協議会（第2回）

・期 日 平成27年1月26日～27日

・会 場 東京都

・主要議題

① 平成27年度事業計画

② 平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出予算

③ 平成27年度文教予算に関する特別要望の実施

④ 要望活動等の追認

(2) 九州地方教育委員長協議会・教育委員総会

・期 日 平成26年5月29日～5月30日

・会 場 沖縄県

・主要議題

① 義務教育に係る確実な財源保障について

② 公立高校授業料無償化制度の見直しについて

③ 高等学校等修学支援事業の充実について

④ 奨学金制度の充実について

⑤ 小中学校教職員定数に係る国の改善計画について

⑥ 公立学校の老朽化対策に対する財政的支援について

⑦ 離島高校生修学支援の補助対象経費の拡充について

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成26年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	新たな中高一貫教育校の整備計画に基づき、宗像市及び飯塚市に県立中学校を設置するとともに、県立特別支援学校の整備に関する計画に基づき、直方市の県立特別支援学校を整備することに伴い、所要の規定の整備を行うもの。	H26.10.10	H26.11.1 (第1条) H27.4.1 (第2条)
福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の議会及び知事に対する平成26年9月30日付けの給与に関する報告及び勧告に鑑み、民間給与との較差に基づき本県公立学校職員の給料表、期末・勤勉手当等の改定を行うとともに、国の給与制度の総合的見直し等を踏まえ本県の給与制度についても所要の見直しを行うもの。	H26.12.25	H26.12.25 ※一部の規定は、H27.1.1からもしくはH27.4.1から施行。
福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第51号)の制定により文化財保護法の一部が改正され、県教育委員会の権限に属する事務の一部を新たに指定都市が処理することに改定するもの。	H26.12.25	H27.4.1
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号。以下「改正法」という。)の制定により、教育委員会の委員長と教育長が一本化され特別職の身分を有する教育長が置かれることとなったほか、教育委員会委員定数の変更等が行われたことに伴い、関係する9条例について、所要	H27.3.3	H27.4.1 (一部、経過措置あり)

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は 適用年月日
	の規定の整理を行うもの。		
福岡県教育長の勤務 時間等に関する条例	改正法の制定により、教育委員会の 委員長と教育長が一本化され特別職 の身分を有する教育長が置かれるこ ととなることに伴い、教育長の勤務 時間等を定めるもの。	H27.3.3	H27.4.1 (経過措置あ り)

2 規則等

規 則

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適用年月日
H26. 4. 1	平成 26 年 福岡県教育 委員会規則 第 5 号	福岡県立学校い じめ防止対策推進 委員会規則	附属期間の設置に関する条例(昭 和 2 8 年条例第 3 9 号)の一部改 正に伴い、いじめ防止対策推進委 員会の規定の整備を行うもの。	H26. 4. 1
H26. 5. 2	平成 26 年 福岡県教育 委員会規則 第 6 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	嘉麻市立宮野小学校桑野分校及 び嘉麻市立泉河内小学校が平成 26 年 3 月 31 日をもって廃止され たことに伴い、規定の整備を行う もの。	H26. 4. 1
H26. 7. 8	平成 26 年 福岡県教育 委員会規則 第 7 号	福岡県立学校事 務職員等の職の 設置等に関する 規則の一部を改 正する規則	水産高校実習船の船員の係長 級(ライン職を除く。)以下の 職について、職責に応じた業 務全般に従事することができる よう規定の整備を行うもの。	H26. 7. 8
H26. 9. 30	平成 26 年 福岡県教育 委員会規則 第 8 号	福岡県立高等学 校学則の一部を 改正する規則	県立高等学校の入学定員の変 更を行うもの。	H26. 9. 30 ※平成 27 年度 以降に入学す る者から適用
H26. 10. 31	平成 26 年 福岡県教育 委員会規則 第 9 号	福岡県立中学校学 則及び福岡県立高 等学校学則の一部 を改正する規則	県立中学校 2 校を新設し、新たな 中高一貫教育校を整備すること に伴い、所要の規定の整備を行う もの。	H26. 11. 1
H26. 10. 31	平成 26 年 福岡県教育 委員会規則 第 10 号	福岡県立特別支援 学校学則の一部を 改正する規則	1 特別支援学校の設置により 追加するもの。 2 特別支援学校の廃止により 削除するもの。	1:H26. 11. 1 2:H27. 4. 1
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 1 号	福岡県教育委員 会会議規則の一 部を改正する規 則	地方教育行政の組織及び運営 に関する法律の一部を改正す る法律(平成 2 6 年法律第 7 6 号)の制定に伴い、教育委 員会の委員長に係る記載を教 育長に置き換えるほか、現行 規則の見直しを行うなど、所 要の規定の整備を行うもの。	H27. 4. 1

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 2 号	福岡県教育委員 会会議傍聴に関 する規則の一部 を改正する規則	地方教育行政の組織及び運営 に関する法律の一部を改正す る法律（平成 26 年法律 76 号）の制定に伴い、教育委員 会の委員長に係る記載を教育 長に置き換え、所要の規定の 整備を行うもの。	H27. 4. 1
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 3 号	福岡県教育委員 会公告式規則の 一部を改正する 規則	地方教育行政の組織及び運営 に関する法律の一部を改正す る法律（平成 26 年法律第 7 6 号。以下「改正法」という。） の制定に伴い、教育委員会の 委員長に係る記載を教育長に 置き換えるなど、所要の規定 の整備を行うもの。	H27. 4. 1 （経過措置あ り）
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 4 号	福岡県教育委員 会の事務委任等 に関する規則の 一部を改正する 規則	改正法の制定に伴い引用する 条項の整理を行い、かつ、教 育長に委任された事務のうち、 重要と認めるもの及び委員 に報告を求められた事務の 教育委員会への報告について 規定するもの。	H27. 4. 1 （一部、経過 措置あり）
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 5 号	福岡県教育庁組 織規則の一部を 改正する規則	改正法の制定に伴い引用する 条項の整理を行い、かつ、企 画調整課、教職員課、義務教 育課及び人権・同和教育課の 事務分掌について、所要の規 定の整備を行うもの。	H27. 4. 1 （一部、経過 措置あり）
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 6 号	福岡県教育委員 会教育長職務代 理者の指示に関 する規則を廃止 する規則	改正法の制定に伴い職務代理 者の指定に係る規定が削られ たため、本規則を廃止するも の。	H27. 4. 1 （経過措置あ り）
H27. 3. 27	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 7 号	福岡県教科用図 書選定審議会規 則の一部を改正 する規則	義務教育諸学校の教科用図書 の無償措置に関する法律施行 令（昭和 39 年政令第 14 号） の改正に伴い、所要の規定の 整備を行うもの。	H27. 4. 1

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
H27. 3. 31	平成 27 年 福岡県教育 委員会規則 第 8 号	教育職員免許状 に関する規則の 一部を改正する 規則	新たな幼保連携型認定こども 園の制度開始に伴い、教育職 員免許法施行規則（昭和 29 年文部省令第 26 号）、教育職 員免許法施行規則の一部を改 正する省令（平成 20 年文部 科学省令第 9 号）及び免許状 更新講習規則（平成 20 年文 部科学省令第 10 号）が改正 されたことから、必要な規定 の整備を行うとともに、その 他文言の整備を行うもの。	H27. 4. 1

教育委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
H26. 5. 9	平成 26 年 教育委員会 訓令第 3 号	福岡県同和対策 会議規定の一部 を改正する訓令	課名変更に伴い幹事名の改正を行 うもの。	H26. 5. 9
H26. 7. 1	平成 26 年 教育委員会 訓令第 4 号	福岡県教育委員 会臨時職員規程 の一部を改正す る訓令	福岡県職員の配偶者同行休業に関 する条例（平成 26 年福岡県条例第 89 号）の制定に伴い、当該条例に 基づき任用される臨時職員に関し、 任用手続等の必要な事項が適用で きるよう、当該規程の一部を改正す るもの。	H26. 7. 1
H26. 8. 12	平成 26 年 教育委員会 訓令第 5 号	福岡県産炭地 振興対策推進 連絡会議規程 の一部を改正 する訓令	平成 20 年 4 月 1 日以降の組織再 編に伴う協議会及び幹事会を構成 する役職の変更及び追加を行うも の。	H26. 8. 12
H27. 3. 31	平成 27 年 教育委員会 訓令第 1 号	福岡県教育委員 会臨時職員 規程の一部を 改正する訓令	子育て支援休暇の取得要件拡大に 係る改正を行うもの。	H27. 4. 1

H27. 3. 27	平成 27 年教育委員会訓令第 2 号	福岡県教育委員会公印管守規程の一部を改正する訓令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）の制定に伴い、教育委員会の委員長に係る記載を削除するもの。	H27. 4. 1 （経過措置あり）
H27. 3. 27	平成 27 年教育委員会訓令第 3 号	福岡県教育委員会職域表彰規程の一部を改正する訓令	教職員等に係る各種表彰制度の見直しに伴い、所要の規定の整備を行うもの。	H27. 4. 1

教育長訓令

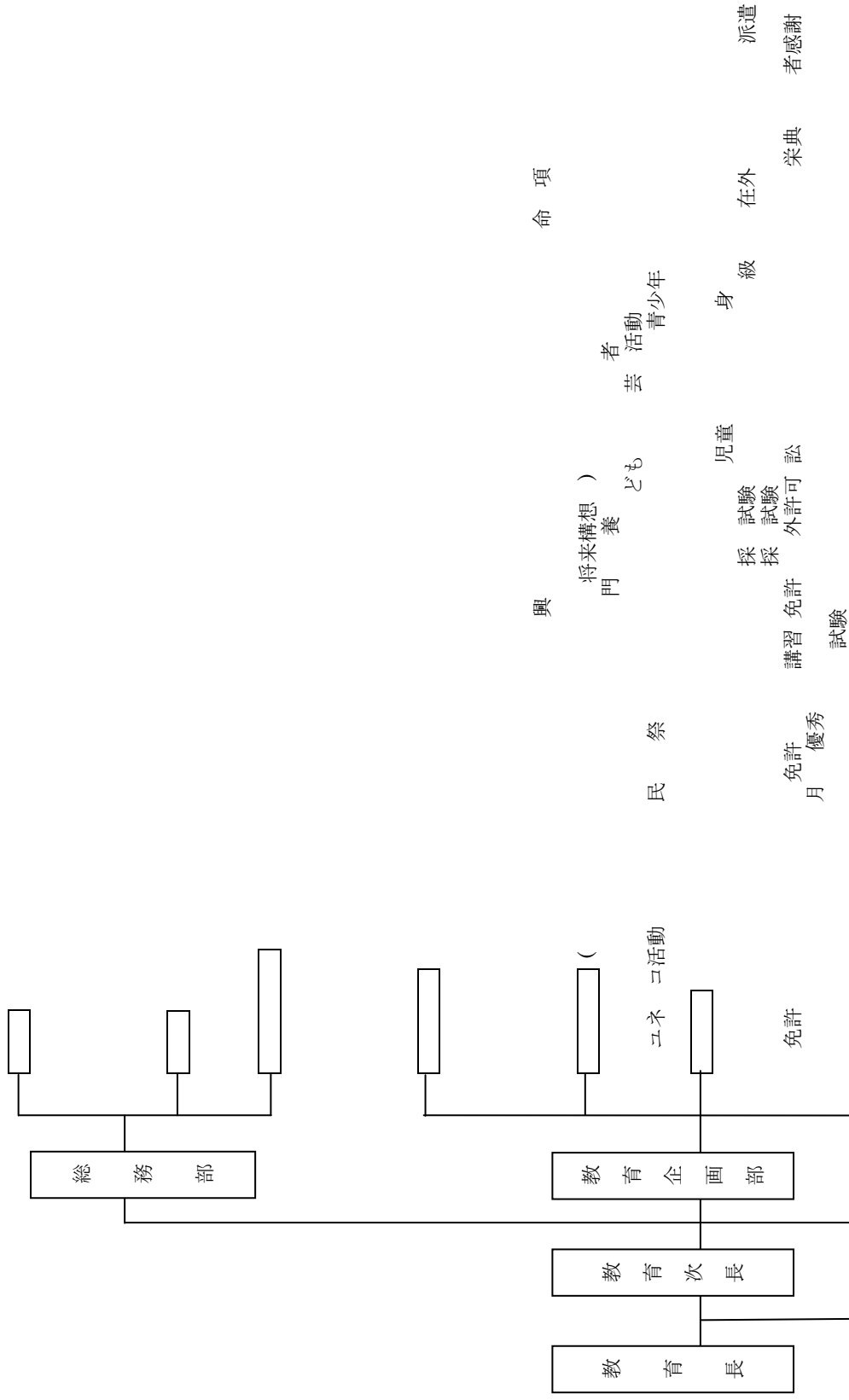
公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
H26. 7. 1	平成 26 年教育長訓令第 3 号	福岡県教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令	福岡県職員の配偶者同行休業に関する条例（平成 26 年福岡県条例第 89 号）の制定に伴い、総務課、教職員課、出先機関の長（教育事務所長）の個別的専決事項を追加するもの。	H26. 7. 1
H27. 3. 20	平成 27 年教育長訓令第 1 号	福岡県教育委員会事務局等職員被服貸与規程の一部を改正する訓令について	貸与する被服の種類について、職務の実態に基づいた見直しを行い、本条で規定する別表の一部を改正するもの。併せて、貸与を受ける職員について文言の整理を行うもの。 様式について文言の整理を行うもの。	H27. 3. 20
H27. 3. 27	平成 27 年教育長訓令第 2 号	教育長の権限に属する事務の委任等に関する規程の一部を改正する訓令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）の制定に伴い引用する条項の整理を行い、かつ、出先機関の長に対する委任事項について所要の規定の整備を行うもの。	H27. 4. 1 （一部、経過措置あり）

H27. 3. 27	平成 27 年教育 長訓令第 3 号	福岡県立学校 長の権限に属 する事務の専 決に関する規 程の一部を改 正する訓令	「子ども手当」に係る記載を削 除するもの。	H27. 4. 1
H27. 3. 27	平成 27 年教育 長訓令第 4 号	福岡県教育委 員会事務決裁 規程の一部を 改正する訓令	改正法の制定に伴い引用する 条項の整理を行い、かつ、総務 課、財務課、企画調整課、教職 員課、高校教育課、義務教育課 及び体育スポーツ健康課の個 別的専決事項並びに出先機関 の長の専決事項について、所要 の規定の整備を行うもの。	H27. 4. 1 (一部、経過 措置あり)
H27. 3. 27	平成 27 年教育 長訓令第 5 号	福岡県教育庁 事務分掌規程 の一部を改正 する訓令	教職員課、義務教育課及び人 権・同和教育課の分掌事務につ いて、所要の規定の整備を行う もの。	H27. 4. 1
H27. 3. 27	平成 27 年教育 長訓令第 6 号	福岡県教育委 員会認証局利 用規程の一部 を改正する訓 令	改正法の制定に伴い、教育委員 会の委員長に係る記載を削除 するもの。	H27. 4. 1 (経過措置あ り)
H27. 3. 27	平成 27 年教育 長訓令第 7 号	福岡県教育庁 文書管理規程 の一部を改正 する訓令	知事印の事前押印及び印影印 刷について、教育庁においても 使用することができるよう、所 要の規定の整備を行うもの。	H27. 4. 1

第3節 事務局等組織機構

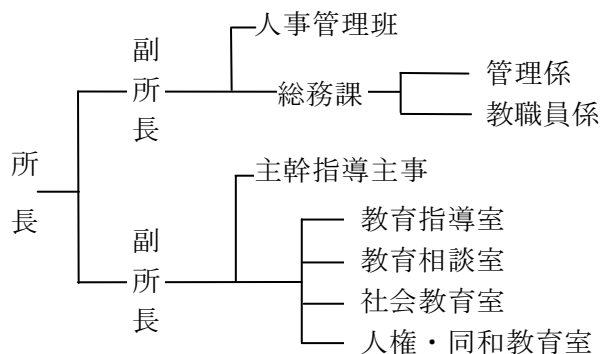
平成26年度における本庁及び出先機関（県立学校を除く。）の組織機構は、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



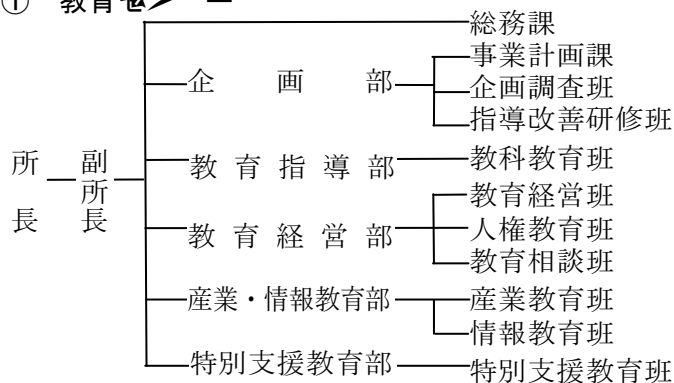
教育庁出先機関組織機構

1 教育庁教育事務所 (福岡、九州、後、後、京)



2 教育機関

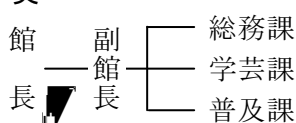
① 教育センター



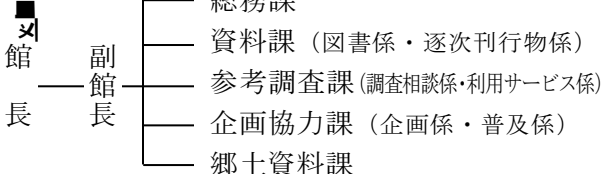
② 体育研究所

所次
長 長

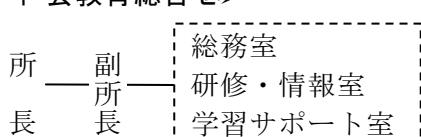
③ 美術館



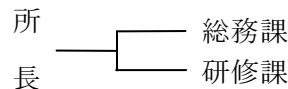
④ 図書館



⑤ 社会教育総合センター



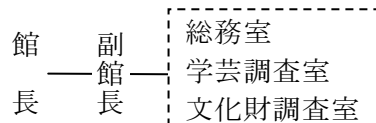
⑥ 彦彦年の家



○7 年自の家 の家

所次
長 長

九州 料



(分館)

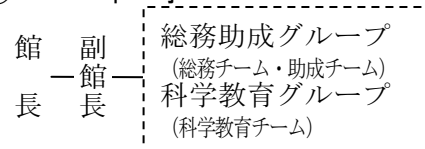
求菩提資料館
甘木歴史資料館
柳川古文書館

社会教育総合センター少年自然の家 れあいの家・年所

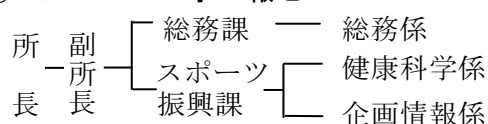
ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

① 年学



② ス 学報セ



③ 総合

④ 久ス 学報セ

⑤ 馬場

⑥ 総合場

○7 福岡県公会堂

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成26年度における教育予算については、「福岡県教育施策実施計画」に掲げる施策の着実な推進に向け、その確保に努めたところである。

2月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,515億5,737万円であり、前年度と比較して78億404万円、2.3%増となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は20.8%で、このうち、人件費の割合は92.7%である。

このうち、教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	⑧高等学校等就学支援金交付金	2,688,524	○公立高等学校等の生徒に対する就学支援金の助成
	⑧高校生等奨学給付金事業費	336,327	○公立高等学校等の生徒に対する奨学のための給付金の助成
	教育力向上福岡県民運動推進費	19,098	⑧「新福岡の教育ビジョン」の策定 ○学校の教育力向上プロジェクトの実施 ○通学合宿の実施
	県立学校情報化推進費	59,186	○県立学校における教務用パソコン等の整備
	県立高校教務支援システム整備費	32,847	○総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	小・中学校統合支援費	13,918	○市町村が行う小・中学校統合事業に対する助成
	中高一貫教育校整備費	81,505	○新たな中高一貫教育校の整備
	県立学校等活性化総合推進費	2,328	○県立高校入試制度広報・啓発 ○中学生進路相談事業
	高等学校不適応防止対策事業費	17,294	○県立高校へのスクールカウンセラーの配置
	専門高校生実践力向上事業費	11,091	○ものづくりコンテスト、高校生産業教育フェアの実施 ⑧高度な農業技術を持った人材の育成
	高等学校不登校・中途退学防止支援費	16,746	○県立高校への訪問相談員の配置 ○県立高校へのスクールソーシャルワーカーの配置
	高校生自助と共助を学ぶ宿泊体験事業費	41,211	○集団宿泊体験活動の実施 ・県立中学校、中等教育学校、高校の新1年生

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	未来を切り拓く人材育成費	53,696	○生徒が主体となって計画立案した体験活動等の実施
	高校生知の創造力育成セミナー事業費	5,720	○大学教授と高校生がディスカッションを行う合宿の実施等
	次世代の科学技術を担う人材育成費	9,561	○高校生を対象とした「科学の甲子園」福岡県大会の実施等 ○中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」福岡県大会の実施等
	離島高校生修学支援費	4,650	○離島の高校生を対象とした通学費、居住費に対する助成
	英語教員指導力向上事業費	1,998	○県立高校英語教員の授業方法改善の研究
	先進的英語教育開発・実践事業費	5,530	○英語科の新しいカリキュラムの開発
	いじめ・不登校総合対策費	301,169	○教育相談システム構築事業 ○子どもホットライン24相談事業 ○公立中学校へのスクールカウンセラーの配置 ☑中1不登校等対策強化事業 ○いじめ問題対策強化事業
	特別支援学校体験学習推進費	4,717	○県立特別支援学校の児童生徒の体験活動の実施
	発達障害児等教育継続支援費	8,679	○幼稚園、保育園、小・中・高等学校への発達障害に関する専門家の派遣等
	特別支援学校医療的ケア体制整備費	46,568	○医療的ケアを必要とする児童生徒のための環境整備
	ふくおか学力アップ推進費	289,928	○学力実態調査事業 ○学力強化が特に必要な市町村が実施する学力向上プランの推進に対する助成及び非常勤講師の派遣 ○教材集の作成及び診断テストの実施等 ○授業実践力強化講座の実施 ☑外部人材を活用した土曜授業の実施
	被災児童生徒就学支援費	3,686	○市町村等が行う避難幼児児童生徒を対象とした就園・就学支援事業に対する助成
	緊急スクールカウンセラー派遣事業費	3,240	○避難幼児児童生徒・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーの派遣

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	障害のある子どもの居住地校 交流事業費	3,647	○特別支援学校児童生徒と居住地校との交流・ 共同学習等の実施
	保護者と学ぶ児童生徒の規範 意識育成費	11,392	○児童生徒及び保護者が参加する規範意識学習 会への講師の派遣
	㊦ふくおか小中学生体験活動 推進費	10,101	○困難克服プログラムを伴う宿泊体験学習の実 施 ○小学校における動物飼育のための教員研修等 の実施
	人権教育の系統的指導プログ ラム開発費	3,729	○児童生徒の成長や学年進行に応じた指導プロ グラム開発
	健康教育推進費	4,927	○児童生徒の健康問題解決のための相談体制の 整備 ㊦公立学校におけるがん教育の推進
	ふくおか体力アップ推進費	1,023	○学校体育における地域スポーツ人材の活用に関 する調査研究
	㊦運動部活動推進費	3,176	○運動部活動の適切な運営のための実践研究等
	防災教育推進費	2,254	○防災教育に関する外部有識者の学校派遣
	通学路安全推進費	834	○通学路の安全確保に係る連絡会議開催 ○通学路安全対策アドバイザーの派遣
国 際 教 育	英語教育充実費	392,182	○外国語指導助手（A L T）の配置
	世界に挑む人材育成費	17,322	○高校生の留学経費に対する助成
	英語で世界にチャレンジする 小中学生育成費	6,931	○英語体験活動の実施
情 報 教 育	情報教育総合推進費	18,308	○情報活用能力の育成推進
	㊦ I C T活用教育研究費	19,807	○情報通信技術を活用した教育の研究
職 業 教 育	県立工業高校産業人材育成事 業費	45,943	○産学官連携産業人材育成事業 ○産業界が求める高度な技能を持った人材育成 のための実習設備の整備
	㊦高校生キャリア教育推進費	28,633	○インターンシップ受入企業の開拓等を行うキ ャリアコーディネーターの配置
研 修	初任者研修事業費	240,839	○新任教員研修の実施

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
環 境 整 備	高等学校施設整備費	591,304	○施設充実、校地整備等
	県立学校耐震対策費	7,175,442	○県立学校の耐震改修
	県立学校設備費	100,341	○産業教育、理科教育、定時制、特別支援教育等の設備整備
	特別支援学校整備費	441,814	○平成 27 年度開校に係る施設整備等
	県立学校太陽光発電設備等整備費	175,442	○太陽光発電設備の整備
社 会 教 育	図書資料購入費	77,459	○県立図書館図書資料整備
	地域活動指導員設置事業助成費	267,714	○地域活動指導員の配置に対する助成
	新県立美術館整備検討費	205	○県立美術館の整備手法の検討
	子どもの社会力育成推進費	2,400	○地域のボランティア活動を行う「子ども地域貢献隊」の養成
	ふくおか家庭教育支援費	14,243	○5・6 歳児及び小学校 1 年生がいる家庭への生活習慣カード等の配布 ○

図

平成26年度 教育委員会所管予算議決一覧表

(単位:千円)

科目	予算額	議決状況						平成25年度からの繰越明許費等繰越額
		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正	2月補正(追加提案)	
教育委員会所管予算額	351,557,369	349,880,023	0	0	3,112,133	△ 1,434,787	0	1,984,996
教育費計	351,557,369	349,880,023	0	0	3,112,133	△ 1,434,787	0	1,984,996
教育総務費	44,567,127	45,046,748	0	0	31,457	△ 511,078	0	0
小学校費	131,709,874	130,281,313	0	0	1,430,599	△ 2,038	0	0
中学校費	78,606,078	78,087,095	0	0	822,629	△ 303,646	0	0
高等学校費	62,996,990	62,665,691	0	0	520,892	△ 189,593	0	1,923,314
特別支援学校費	28,561,816	28,504,318	0	0	287,178	△ 229,680	0	61,682
社会教育費	3,688,886	3,855,361	0	0	16,662	△ 183,137	0	0
保健体育費	1,426,598	1,439,497	0	0	2,716	△ 15,615	0	0
総務費	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
(参考)県予算額	1,692,636,186	1,671,833,424	0	10,190,540	15,513,417	△ 4,901,195	0	81,071,717

平成 26 年度及び平成 25 年度最終予算比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度 最終予算額 (A)	平成25年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教育費	351,557,369	343,753,325	7,804,044	102.3%
I 教育総務費	44,567,127	45,620,058	△ 1,052,931	97.7%
1 教育委員会費	18,244	18,308	△ 64	
2 事務局費	3,285,204	3,147,969	137,235	
3 教職員人事費	33,383,672	37,300,535	△ 3,916,863	
4 教育振興費	6,986,980	4,237,150	2,749,830	
5 恩給及び退職年金費	194,428	230,220	△ 35,792	
6 福利厚生費	542,451	538,939	3,512	
7 教育センター費	156,148	146,937	9,211	
II 小学校費	131,709,874	127,914,547	3,795,327	103.0%
1 教職員費	131,709,874	127,914,547	3,795,327	
III 中学校費	78,606,078	76,088,437	2,517,641	103.3%
1 教職員費	78,584,827	76,065,438	2,519,389	
2 教育振興費	21,251	22,999	△ 1,748	
IV 高等学校費	62,996,990	62,143,891	853,099	101.4%
1 高等学校総務費	51,531,403	49,783,986	1,747,417	
2 全日制高等学校管理費	3,098,514	2,937,159	161,355	
3 定時制高等学校管理費	109,234	103,490	5,744	
4 教育振興費	105,235	122,201	△ 16,966	
5 学校建設費	7,751,839	8,857,061	△ 1,105,222	
6 通信教育費	6,618	6,636	△ 18	
7 水産高校実習費	306,553	245,569	60,984	
8 農業高校実習費	87,594	87,789	△ 195	
V 特別支援学校費	28,561,816	26,724,964	1,836,852	106.9%
1 特別支援学校費	26,825,178	25,282,296	1,542,882	
2 教育振興費	1,024,293	919,124	105,169	
3 特別支援学校建設費	712,345	523,544	188,801	

(単位:千円)

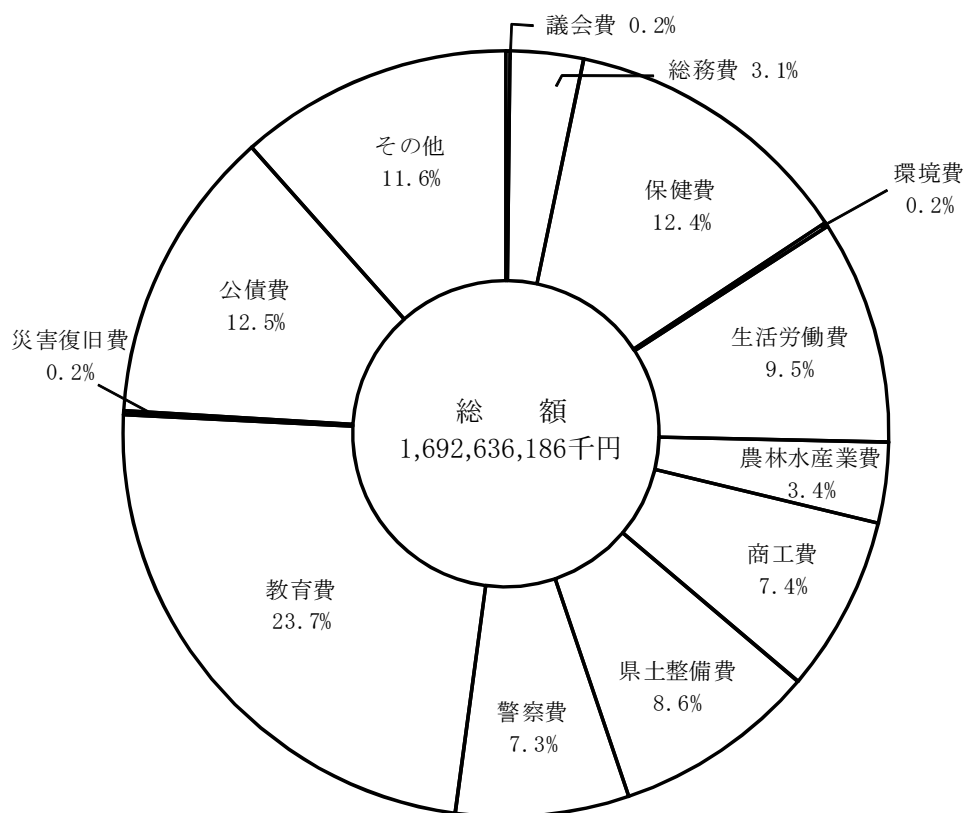
区 分	平成26年度 最終予算額 (A)	平成25年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
VI 社会教育費	3,688,886	3,428,535	260,351	107.6%
1 社会教育総務費	1,881,906	1,875,587	6,319	
2 社会教育施設費	593,465	431,943	161,522	
3 文化財保護費	510,884	564,225	△ 53,341	
4 九州歴史資料館費	133,143	123,824	9,319	
5 文化振興費	11,800	11,808	△ 8	
6 美術館費	249,735	161,498	88,237	
7 図書館費	307,953	259,650	48,303	
VII 保健体育費	1,426,598	1,832,893	△ 406,295	77.8%
1 保健体育総務費	645,164	731,082	△ 85,918	
2 体育振興費	245,288	530,680	△ 285,392	
3 体育施設費	536,146	571,131	△ 34,985	
第2款 総務費	-	-	0	
I 総務管理費	-	-	0	
10 諸費	-	-	0	
合 計	351,557,369	343,753,325	7,804,044	102.3%

平成 26 年度 教職員定数基準一覧

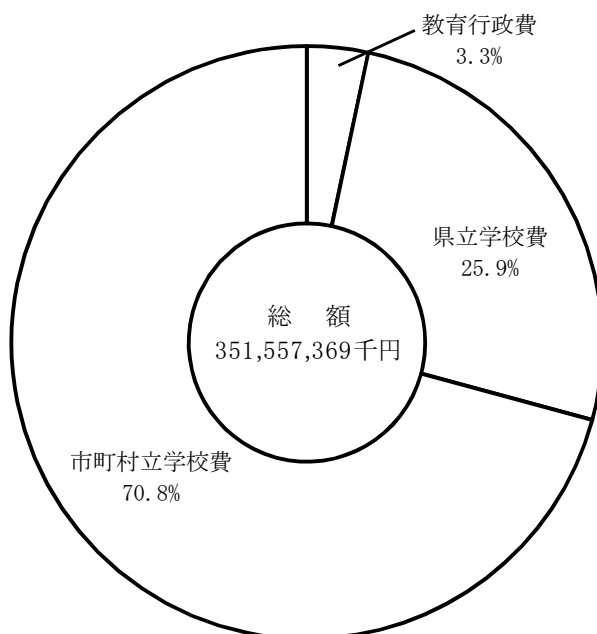
区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
学級編制基準	単式学級 40人 (第1学年は35人)	単式学級 40人	全日制 通業庭業業産 普商家農工水 40人 40人 40人 定時制 通業庭業業 普商家農工 1年 2年 3年 4年	幼稚部 5人 小・中学部 6人 一般学級 3人 重複学級
	複式学級 2個学年 16人 第1学年の児童を 含む学級にあつて は8人	複式学級 2個学年 8人		高等部 9人 一般学級 4人 重複学級
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による
教職員数	平成25年度 条 例 定 数	26,125	6,335	※(1,557) 3,285
	平成26年度 条 例 定 数	26,257	6,331	※(1,581) 3,355
差引増減	132	△4		※(24) 70
教職員定数 増減の理由	学級の増等	学級の増等	生徒数の減等	児童生徒数の増等

(注)※欄の()は市町村立を内書で示す。

平成 26 年度一般会計最終予算款別比較表

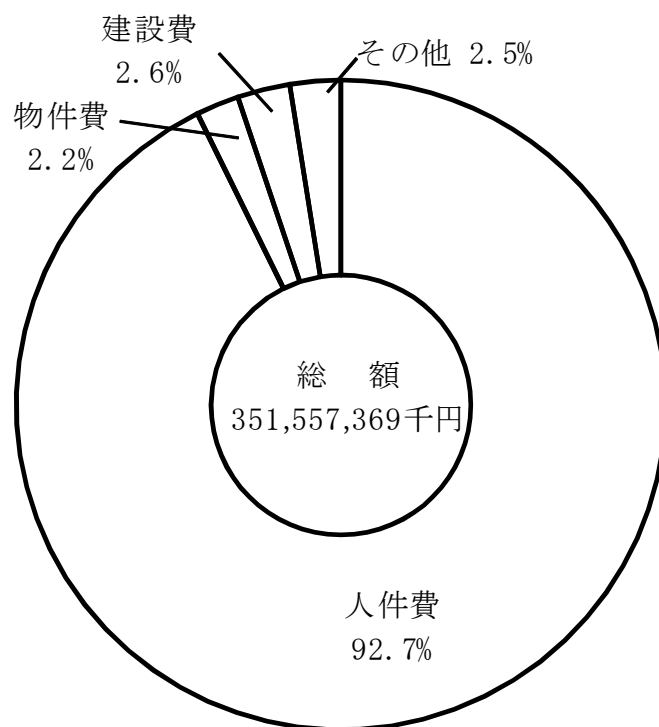


平成 26 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

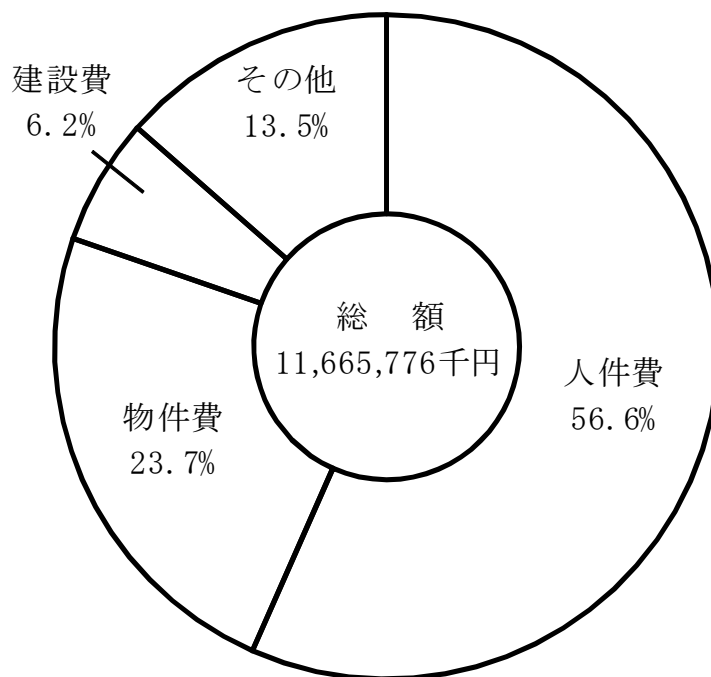


平成 26 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算性質別比較表

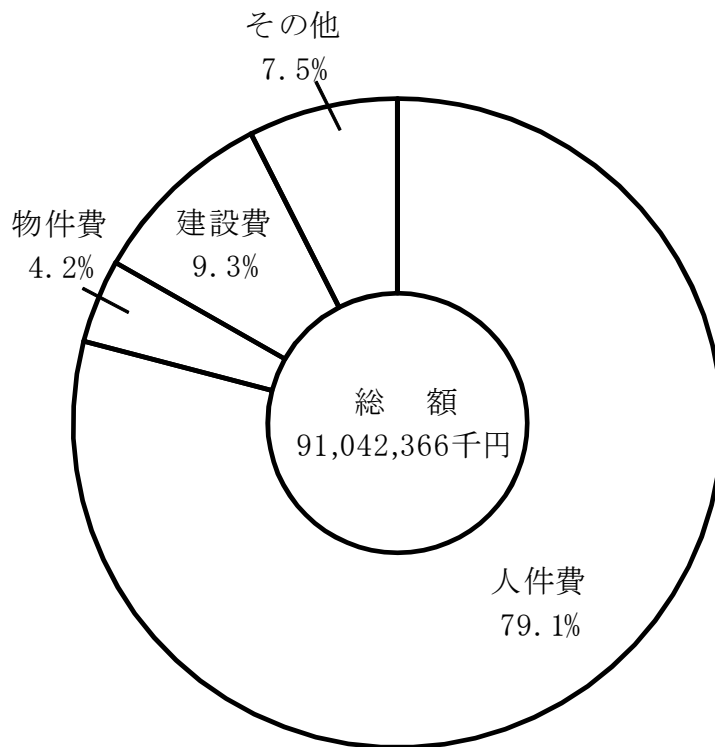
1 総 額



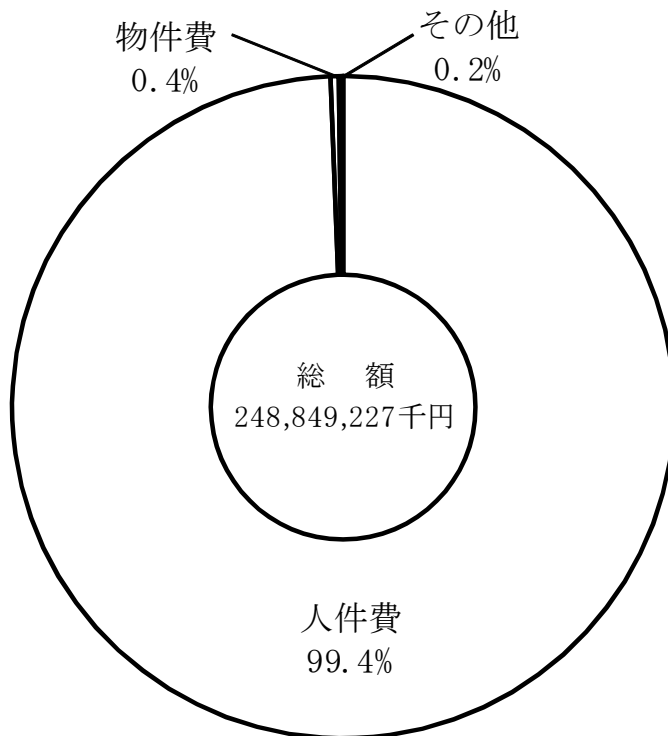
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育 関す 方、 教育 題などを、 県、 教育行政 と 協 を め、 教育行政 な 当を たため、 「 教育福岡 を 行す とと、 教育 行 事 (県、 市、 町、 村 など、 13 で 行) など を て 行 た。

(1) 「 教育福岡 」 行

校教育、 教育 文化 一 など、 な 教育 場 実 例を 定、 「 」 2 で 県 教育 て、 教育関係 を め と めた。

(2) 教育 行 事

教育 行 事 と 連 を り、 教育 行 事、 行 事、 連、 料 など を て 行 た。 26 行 事 料 は 21 であ た。

(3) 行 事

県 連 を り、 県 入 て 業 5、 行 事 (4) (2)、 教育行政 行 事 お など、 を () た。

2 広聴活動

26、 教育 行 事 と ては、 を 県、 校 方 方 第 校 お て 実 た、 方 教育、 県、 九州教育事務 行 事 と、 を 開 す など た。

3 調査統計

県教育 行 事 では、 教育行政を め て 料を たため、 種 計 を 実 た。 26 実 た 主要な 計 は次 とおりであ。

平成 26 年度主要調査実施状況

種		実 主	時
事 計	教 況、 況、 月、	福岡県 事	平成 26 年 4 月 1 日
地方教育 校	地方教育 校 ② 校	福岡県教育	平成 26 年 5 月 1 日
地 方 教 育	校教育 ② 教育 ③教育行政	文 部	平成 25 会計年度
教 育 行 政	地方行政 関 況	文 部	平成 26 年 5 月 1 日

校 部
 福岡 校 一 部
 福岡 校 一 一 部
 福岡 校 一 一 一 部
 福岡 業 校 一 部
 福岡 校 一 部
 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第
 県 県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県 福岡県

2 一般の部

(1) 教育部

九州 校 一
 福岡県 校 連
 九州 と 校 連
 方 教育
 九州 校 校 教
 福岡 校 校
 福岡県 校 校
 福岡県 校 校
 福岡県 校
 (2) 文化部

福岡県 協 事 部
 福岡県文化 部
 (3) 育 一 部

福岡 教
 福岡 教
 九州 業 校 一 部
 九州 業 校 一 部

九州
第
第
(4) 校 部

福岡県

福岡県

福岡
九州
校
校
福岡

校
校
校
校
校
校
校
校

草

文

(5) 教育行政部

教育
教育
教育

教育
教育

足 達

晶
傳 藏

(6) 校教育部

八 県 校
福智 赤 校
九州 霧 校
福岡県 校
福岡県 修猷 校
福岡県 校 福岡

校
校
校
校
校
校

今 辰
月 孝

奥 訓 祐 近

御笠 校
三瀨 校
福岡県 八幡 校

(7) そ 他 教育文化部

金 奨

第7節 福岡県教育文化奨学財団

は、来 かりを共 目 とす 福岡県教育文化振興 、 福岡
県 教育普 協 、 福岡県奨 三 り、 16 4月1日
福岡県教育文化奨 と て、旧 が行 て 教育文化事業、 教育事業 奨
事業を引 継ぐとと 効率 効果 な事業を展開 て 。
福岡県 へ 移行認定を受け、 25 4月1日 福岡県教育
文化奨 称を変更 した た。 26 は、以下 とおり事業を行 た。

1 教育文化事業

(1) 教育文化助 事業

助 事業
助 事業を実
地域文化助 事業
文化 、文化 存助 事業を実
ウ 教 研 助 事業
教 研 助 事業を実
そ 他 助 事業
校 文化助 助 事業を実

(2) 教育文化振興事業

涯 習振興事業
と、 校外教育、 流を す 共 事業を実
文化振興事業
文化 共 事業を実
ウ 顕 事業
教育実 研 入賞、福岡県 校 研 作品展入賞 奨事業を実

2 科学教育事業

福岡県 運営 189～192 頁参照

3 奨学事業

(1) 奨 金 貸 事業 124 頁参照

(2) 福岡県 運営

在 地：神 県横浜 区 荏 丁目 14 2
建 物：鉄筋コ 造 5 階建 収 : 15

第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育 に関する 教育 に関する 事業 分 すと次 とおりであ。

(27.3.31 在)

事業 分		計
校 教 育 振 興 教 育 文 化 振 興 育 振 興 育 奨 そ 他 教 育 関 係 事 業	1	1
計	1	1

2 公益信託

教育 に関する 教育 に関する 託は次 とおりであ。

託 事業 分	数
育 奨	7
文 化 教 育 振 興 助	2 部 と 共 1
計	9

第 9 節 審議会等の議事概況

教育委員会 関係 における 26 年度 議事概況は次 とおりであ り。

称	数	開 数	事 概 況	
			月日	事
福岡県教員 身 検	11	21	26. 4. 1) 27. 3. 31	○教員採任、復免場 身 検 について する。
福岡県書 定	2	1	26. 4. 23	○採任準 ○定料校教員書校教育 第 条 定す教員書
福岡県書 協	1	1	27. 2. 1	○福岡県共書概況について ○福岡県書運営について ○福岡県書事業について ○福岡県書運営況 関す 評価 について ○ 県書 め
福岡県協	1	1	27. 3. 3	○ 26 年度 実 主要事業 について ○ 26 年度 福岡県 自己評価 概 要 について ○ 27 年度 実 予定 主要事業(案) について ○ 27 年度 福岡県 自己評価(計 画段階) 概要 について
福岡県教育	25	4	26. 8. 21 26. 1. 27 26. 12. 17 27. 3. 19	○ 教育委員会 プログラム について ○実態 について ○実態 に向けて ○実態 果 約 分析 について
福岡県文化	1	1	27. 2. 12	○指定案 について
九州史料 料 協	14	1	26. 7. 25	○ 25 年度 事業 告 入 数 告 ○ 26 年度 事業計画 予算概要協

称	数	開 数	事 概 況	
			月日	事
史跡 研 究 指 導	15	1	20.1.21 20.1.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 25 事業 告 白 史跡関係 事業 関連遺跡 史跡 研 究 果 26 史跡 研 究 27 計 画 史跡整備関係 跡環境整備事業 水 跡整備事業 ○ 地
福岡県 校 食	23	1	27.1.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校 食 告 白 ○ 校 おけ 食育 告 白 ○ 校 おけ 食育 協 働

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子供の学びの環境が大きく変化する中、新しい時代を拓く豊かな創造性とチャレンジ精神をもつ子供を育成するために、確かな学力と豊かな人間性、健やかな体を育む学校教育の充実が求められている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知・徹底を継続して行っている。特に、小・中学校においては、学力向上や、いじめ・不登校問題、規範意識の低下に伴う様々な問題行動等への対応に努めるとともに、これらの課題への対応の基盤となる教員の資質向上と学校評価等について、県の重要課題として継続的な取組を行っている。

今後、学力向上のための学力調査や学習指導要領の趣旨徹底、学校・地域が連携して行う体験を中心とした学ぶ意欲の育成や心の教育の推進、学校関係者評価等を取り入れた信頼される学校づくりを一層推進していく必要がある。

また、幼稚園、小・中学校において、特別支援教育が適切に実施されることが求められており、一貫した継続性のある特別支援教育を一層推進していく必要がある。

2 高等学校

本県では、高等学校を94校設置しており、全日制課程を92校、定時制課程を21校、通信制課程を1校に置いている。生徒数は、平成26年5月1日現在で73,412人である（この10年間で約15%減少）。

設置学科には大別して普通科、専門学科及び総合学科があり、普通科を65校（うち21校が体育コース、英語コース、福祉教養コースなどの特色あるコースを設置。）、農業、工業、商業などの職業系専門学科を29校、理数、外国語、文理などの普通科系専門学科を12校、総合学科を6校に置いている。

通学区域については、普通科では13の学区を設定しているが、その他の学科等では次のとおり県内を4つに分けた地区単位又は県内全域としている。

- 特色あるコース 地区単位又は県内全域
- 全日制単位制 地区単位
- 職業系専門学科及び普通科系専門学科のうち芸術科 県内全域
- 普通科系専門学科のうち理数科、英語科及び文理科 地区単位
- 総合学科 県内全域
- 定時制課程及び通信制課程 県内全域

平成26年度の県立高校の入学定員は、全日制23,960人、定時制1,600人、通信制500人である（平成25年度と比較して全日制で120人減）。

学習指導においては、生徒の実態や学習の到達度に応じて習熟度別授業を約9割の学校で実施しているが、各教科・科目の指導内容や方法が生徒の個性の伸 びを 促す取組となっているかを 、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工 夫を 進めていく必要がある。

特に、生徒たちが 主体的に 学ぶことができる う、 学習 動や 学習 動等、体験的な 学習 動及び 学習 動の充実を 促し、人間としての在り方生き方に関する指導、い る や 教育の推進・充実を 行っている。

3 中高一貫教育校

県立高校の うちで導入を 定めた中高一貫教育校として、 設 けられた 育 成中学校・育 成高等学校及び門 学園中学校・門 学園高等学校、中等教育学校の うち中等教育学校を設置することとし、平成16年度に育 成中学校、門 学園中学校及び 中等教育学校を新設・ 校、平成19年度に育 成高等学校（豊 成高等学校を 変 更）及び門 学園高等学校（新設）を 校した。中高一貫教育校3校は、い れも平成21年度に全6学年が 成した。

また、新たな中高一貫教育校の 設 けに基づき、 育 成高等学校（福 成地区）と 育 成高等学校（豊成地区）に 育 成中学校、 育 成高等学校 育 成中学校を 設 け、平成 年度の 校に向けて 行っている。

4 特別支援学校

一人一人の教育的 必要に応じて関係者・ 関係の連携に 基づき適切な教育を 的に行うため、個別の教育支援 を 成するとともに、各教科等の指導に 基づき、個別の指導 を 成し、教育内容・方法の一層の充実を 行っている。さらに、地域における特別支援教育の 推進としての 役割を 果たすための校内体制の 整備、体験 動や地域 の人々との 協働の 推進に努めるなど、 行われた学校づくりを推進している。

一方、知的 障害 生徒数の 増加、高等 学 への進学 率 の 大等に対応するため、平成20年1月に 設 定・ 校した 県立特別支援学校の 設 けに関する 策に基づき、平成24年度までに、5校（ 特別支援学校、 特別支援学校、福 特別支援学校、 特別支援学校及び 特別支援学校）の 設 けを行った。今後も 方特別支援学校（平成27年度 校）の 設 けを行うこととしている。

また、 達 度を 高める のある幼 稚 生徒に対する地域の 必要 関係として 県立特別支援学校 を 設 け、各 別や重 要 に対応できる 支援体制の 設 けを行っている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

1 小・中学校の設置数と 生徒数

各年度の5月1日における本県の小学校 数及び中学校生徒数は次のとおりである。

学校別	設置者別	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	国	759 (8)	10,657	275,748	758 (7)	10,723	274,513	749 (6)	10,777	274,277
		3	43	1,444	3	43	1,402	3	43	1,382
		748 (8)	10,529	271,727	747 (7)	10,596	270,551	738 (6)	10,651	270,389
		8	85	2,577	8	84	2,560	8	83	2,506
中学校	国	372 (3)	4,674	142,711	370 (3)	4,678	141,952	368 (3)	4,724	141,493
		3	30	1,096	3	30	1,100	3	30	1,100
		342 (3)	4,421	134,425	340 (3)	4,421	133,661	338 (3)	4,467	133,215
		27	223	7,190	27	227	7,191	27	227	7,178

※ () は外数で分校を示す。

2 特別支援学 の設置

(26 5 1 現在)

別	小学校		中学校		特別支援学校	
	学校数	学 数	学校数	学 数	学校数	学 数
知的	579	717	24	334	63	1,051
・ 体	12	13	9	9	21	22
	12	12	2	2	14	14
	17	17	10	10	27	27
語	0	0	0	0	0	0
・	334	402	165	179	499	51
体 不	53	53	25	25	7	7
	1,007	1,214	495	559	1,502	1,773

学校数の合 は、 つの の特別支援学 を設置している 合2校とした。

福 教育大学 福 小学校及び中学校を む。

3 通 指導教 の設置

26 5 1 現在

別	小学校		中学校		特別支援学校		特別支援学校	
	学校数	教 数	学校数	教 数	学校数	教 数	学校数	教 数
	1	1	0	0	0	0	1	1
語	23	43	5	6	0	0	2	49
	15	27	3	5	0	0	1	32
	6		2	2	1	2	9	12
・	53	75	21	24	0	0	74	99
	1	1	0	0	0	0	1	1
	99	155	31	37	1	2	131	194

学校数の合 は、 つの の通 指導教 を設置している 合2校とした。

4 業等の実施

教育課程の趣旨の徹底

現行の新学習指導要領の趣旨の周知の徹底を期し、授業及び学習評価の充実を図るため、新しい学習評価についての調査を実施するとともに、教育課程の実施について調査し、必要な指導を行った。

- ・新しい学習評価についての調査（小・中学校）
- ・平成25年度教育課程実施状況調査及び平成26年度教育課程完成状況調査の実施
教職員の研修の充実

それぞれの職責内容や経験年数に応じた研修を行った。各関係機関に内容の関連を図り、一体的な推進を図った。

校内研修

教職員が主体的に取り組むことは必須であり、これらを図るため教育委員会の指定・依頼による教育実践研修等の各事業を行った。

いじめ・不登校問題の取組

いじめ・不登校問題の取組の充実や関係者の意識の向上のために、次のような取組を行った。

- ・平成25年9月に施行されたいじめ防止対策推進法に基づき、いじめの問題への取組のさらなる充実のため、平成25年10月に福井県いじめ問題総合対策委員会を設置した。
- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ・不登校問題等の生徒指導上の問題の解決に向けた施策の充実に努めた。
- ・児童心理等の心理の専門家であるスクールカウンセラーや福祉等の子どもを取りまく環境を整える専門家であるスクールソーシャルワーカーを中学校や教育委員会に置き、学校における教育活動の向上に努めた。また、学生カウンセラーを学校や適応指導教室等に配置し、いじめや不登校で悩む子供たちの心の安定を図った。

教育推進事業

- ・地域と連携した教育の充実や地域のニーズに応じた時間の指導等の実践的な取組を推進し、成果を普及・拡大した。

教育推進事業（6）

- ・地域の教育を推進するための新たな教員を養成する事業を実施した。

科学教育推進事業

生徒の科学する心をはぐくみ、知的・体的な科学へのかけこみを支援する小中学生科学推進事業を実施した。また、中学1・2年生を対象とし、高度の高い科学や数学の問題に取り組む科学の子園ジニアを実施した。さらに、教員の授業実践の向上を高め、理科の授業における実験・実習の充実を図る理科の実験指導等に関する事業を実施した。

学力向上推進事業

福井県学力向上総合推進事業に基づき、県や学校の学力向上推進のための体制づくりや教員の指導力向上及び生徒の学力の向上を目指して取組を実施した。また、生徒の学力や学習意欲に課題を指摘する県や学校に対して、県や教育

の学力向上支援、の学力関連業への成等、重 的な支援を行
った。

特別支援教育の推進

- ・ 達 等教育継続支援 業を実施し、幼稚園、 育 、小学校、中学校、高等学校
及び中等教育学校に在 する 達 を む のある 生徒に対し、 者との
通理 を りながら、関係 関と連携した適切な教育的支援（専門 に入る
）を行った。
- ・ 特別支援教育の推進に係る各 を実施した。

	内 容	日		対 者
1	小 ・ 中 学 校 校 長 特 別 支 援 教 育 研 修	6月30日	国際会議場	市町村（学校組合）立 小・中学校の校長
2	特別支援学級・通級による指導 新任担当教員研修会	① 4月21・22日 ② 5月中 ③ 6月中 ④ 7～12月中	県教育センター 各教育事務所等 各教育事務所等 各教育事務所等	新任の特別支援学級担任 新任の通級指導教室担当者
3	特別支援教育コーディネーター 研 修 会	5～10月	各 教 育 事 務 所	市町村（学校組合）立 小・中学校の特別支援教育 コーディネーター
		① 5月12・30日 ② 10月23・24日	県教育センター "	県立高等学校等、県立特別 支援学校の特別支援教育コ ーディネーター

2 幼稚園

幼稚園教育の充実をめし、文科学では、平成1年10月、幼教育
 ンを定し、入園をするすでの3、4、5を園さることを目
 園の的を進めてきた。その、幼稚園の全国平園は、6割くを
 つうになっているものの、昨今の少子化や母親の労態の
 変化にり、ここ数年は減少の傾向にある。本県
 においては、すでの幼が適切な環境のもとに、教育が
 うけられるうに園費補などに努めている。

1 幼稚園の設置及び園

設置者別の園数は、学が1%を占め、都に中している。幼稚園未設置は7
 である。園は、約0%で推移している。

平成26年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3歳	4歳	5歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
483	1	56	426	5,746	6	336	5,404	67,564	71	3,967	63,526	67,564	20,451	23,305	23,808
(1)			(1)												

※（ ）内は外数で分校を示す

小学校第1学年児童数	幼稚園修了者数	平成26年度就園率
46,872名	23,808名	50.8%

$$\text{※就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

2 教員の

育内容の及び教の資質の向上は、最も重要な課題である。人格成の基盤を培う幼
 教育の重要性を踏ま、幼稚園教育の本の趣旨に基づいて、次のとおり業を実施し
 た。とくに若年教の資質を高めるために、新規採用教員の充実をっている。

また、幼稚園教育要領についての内容理を一層めるとともに、幼稚園教育の・充
 実をるために、文科学の幼稚園教育理推進業として、幼稚園教育課程、園
 等運営管理、育術を実施した。

なお、本県には、国立幼稚園、福県立幼稚園、福立幼稚園連盟、
 北九州立幼稚園連盟などがあり、それれの性格を生かしながら、習などを行
 っている。そこで、各業の円滑な実施に向けての通理をることを通して、幼稚園教育
 の充実とに資することを目的に、国立幼稚園連絡を実施している。

平成 26 年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等	
新 規 採 用 者 教 員 研 修	第 1 回新規採用 教 員 研 修 会	4月 2日	県 庁 講 堂	102	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(幼稚園教員としての自覚、社会人としてのマナー、人権教育) ・先輩教師による体験発表
	第 2 回新規採用 教 員 研 修 会	6月12日	吉塚合同庁舎	77	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(信頼される保育者、クラスで気になる子への対応) ・講義及び演習(幼児理解について)
	第 3・4回新規採用 教 員 研 修 会	7月29日 ～30日	福 岡 県 立 社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー	94	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び演習(保育に生かす体験的研修) ・小児科医に学ぶ子どもの健康 ・実技(コミュニケーションを高めるゲーム、幼児と一緒に作って遊ぶ等) ・救命講習 ・自然を生かした遊びと製作
	第 5 回新規採用 教 員 研 修 会	8月 7日	ウエルとばた	101	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表、研究協議、講演 ・きまりの必要性などに気づき、自分の気持ちを調整する力が育つようにするための環境の構成や教師のかかわりについて ・自ら考えようとする気持ちが育つようにするための環境の構成や教師のかかわりについて
	第 6 回新規採用 教 員 研 修 会	11月14日	粕屋町立 西 幼 稚 園	38	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観、研究協議 ・講義及び演習(保育における環境構成と教師の役割)
	第 7 回新規採用 教 員 研 修 会	12月26日	県 庁 講 堂	86	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び演習(豊かな心を育てる絵本の読み聞かせ)
	第 8 回新規採用 教 員 研 修 会	1月23日	県 庁 講 堂	62	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表及び演習(1年間の保育を振り返って、幼稚園教育の課題と教師の専門性)
	幼稚園新規採用 教 員 運 営 協 議 会	2月 5日	吉塚合同庁舎	10	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度の成果と課題及び平成 27 年度年間研修計画について
	幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 連 絡 協 議 会	4月18日	吉塚合同庁舎	18	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用教員研修の計画及び留意点について
連 絡 会	幼 稚 園 1 0 年 経 験 者 研 修 会 連 絡 会	4月25日	吉塚合同庁舎	9	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 10 年経験者研修についての概要説明

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容	
幼稚園教育理解推進事業(文部科学省事業)	幼稚園教育課程研究協議会	8月7日	ウエルとばた	547	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表、研究協議、講演 ・きまりの必要性などに気づき、自分の気持ちを調整する力が育つようにするための環境の構成や教師のかかわりについて ・自ら考えようとする気持ちが育つようにするための環境の構成や教師のかかわりについて
	園長等運営管理協議会	8月7日	ウエルとばた	91	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表、研究協議、講話(子育て支援と預かり保育について)
	保育技術協議会	8月28日	福岡県立社会教育総合センター	91	<ul style="list-style-type: none"> ・演習及び講義(特別な支援を必要とする幼児の支援の在り方、0～5歳を見通した集団保育の意義と役割)
		8月29日		91	
中央協議会	12月8日 9日	オリンピック記念青少年総合センター	11	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育理解推進事業報告 ・都道府県協議会の成果発表 ・指導上の諸問題についての研究協議 	
連絡協議会	第1回国公立幼稚園連絡協議会	4月18日	吉塚合同庁舎	26	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度幼稚園教育事業計画他 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業計画
	第2回国公立幼稚園連絡協議会	2月5日	吉塚合同庁舎	20	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度実施事業報告他 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業報告
人権教育	公立・私立幼稚園長及び職員人権研修会	7月31日	吉塚合同庁舎	198	<ul style="list-style-type: none"> ・説明及び講演(人権教育の推進について)
諸会議	幼稚園担当指導主事会議	5月22日 5月23日	文部科学省	4	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育課程理解推進事業について ・幼稚園事業について ・子ども子育て支援新制度について

第3節 高等学校及び特別支援学校

1 高等学校

1 設置

本県における平成26年度の高等学校の設置は、1に示すとおりである。

表1 平成26年度 高等学校の設置状況

課程	県立	組合立	立	
全日制	92	10	59	161
定時制	21	22	0	232
通信制	1	0	4	5
専攻科	2	0	9	11

(注) 1 ()内は昼間定時制分校で内数。 26 5 1 現在
 2 停中及び休校中の学校を除く。
 3 中等教育学校後課程を除く。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置は、2に示すとおりである。

表2 平成26年度 全日制課程高等学校(公立)の学科別設置状況

区分	普通	職業に関する学科									その他科	総合学科	学校数
		農業	工業	商業	水産		報	福祉	その他				
県立	65	9	12	9	1		1	1		41	12	6	92
市町組合立	6		1	5		1				7	1	1	10
	71	9	13	14	1	9	1	1		4	13	7	102

26 5 1 現在

(注) 1 停中の学校及び学科を除く。
 2 中等教育学校後課程を除く。

2 入学

平成26年度の県立高等学校入学定員及び志願は、3、4に示すとおりである。

3 教育課程

本県教育員では、平成21年3月の高等学校学習指導要領を受け、平成21年6月、県立学校教育課程専門員及び同を足さ、ましい教育課程の成について等を行うとともに、平成21年度から県内の高校の全教員を対に、平成24年度まで、

高等学校新教育課程福 県説明 を実施し、学習指導要領の周知に努めた。また、各学校での高等学校学習指導要領に即した教育課程 成を促進するため、平成 22 年度に 高等学校教育課程 成の手引き を 成し、各学校に 布した。

さらに、平成 25 年度から、福 県高等学校教育課程 を実施し、教育課程の実施に伴う指導上の 問題を し、教職員の指導力の向上に努めている。

平成 21 年 3 月告示の高等学校学習指導要領は、中央教育審 答申（平成 20 年 1 月）を受けた 正教育基本法等を踏ま 、 生きる力 という理念の 有、基礎的・基本的な知識・ の習得、思 力・判断力・ 現力等の育成、学習意欲の向上、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実等を基本的な 方として されたものである。各学校においては、 の方針や教育課程の枠組 、教育内容の な 等、学習指導要領について正しく理 し、教育課程の特色化を ることが まれる。

○ の方針

- ① 正教育基本法等で明確となった教育の理念を踏ま 生きる力 を育成
- ② 知識・ の習得と思 力・判断力・ 現力等の育成の ンスを重
- ③ 教育や体育などの充実に り、豊かな心や健やかな体を育成

○ 教育課程の枠組

- ① 卒業までに 得さ る単位数は、現行どおり 74 単位以上
- ② 通性と多様性の ンスを重 し、学習の基盤となる国語、数学、外国語に 通必履 科目を設定するとともに、理科の科目履 の柔軟性を向上
- ③ 週 たちの授業時数（全日制）は 準である 30 単位時間を超 て授業を行うことができることを明確化
- ④ 義 教育 の学習内容の確実な定着を るための学習 を設けることを促進

○ 教育内容の な 項

- ① 国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの 語 動の充実
- ② 理数教育の充実
- ③ 伝統や文化に関する教育や 教育の充実
- ④ 奉仕や 業体験など体験 動の充実
- ⑤ 授業を英語で指導することを基本とするなど外国語教育の充実
- ⑥ 職業に関する教科・科目の

現行学習指導要領は、平成 25 年度から年次進行で実施されており、総 や総合的な学習の時間及び特別 動については平成 22 年度から、数学、理科及び専門教科（理数）は平成 24 年度入学生から学年進行で実施している。

各学校において、学習指導要領に基づいた教育 動が行 れる う、福 県高等学校教育課程 の他、校 や教 任 等を実施し、その趣旨の徹底を っている。また、各学校に対しては、 語 動の全体 や 教育に関する学校の全体 の 成と提出を求めている。

4 学校教育 動及びその指導

と を学ぶ宿泊体験 の実施

県立高等学校、県立中学校及び県立中等教育学校の第 学年を対 に、 団宿泊 動を実

施している。多様な体験活動を通して、小・中学校生との違いや各学校の学校文化の理解、学年団内の良好な人間関係づくり、帰郷意識の高揚、学ぶ意欲・体力の向上への意識改革に力と意欲の精神を育て、もって夢や志をもった中学・高校生を送ることができる生徒の育成を図ることを目的に実施した。

生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内6教育委員会に地区担当指導員を各1名ずつ6名配置し、学校の課題やいじめ問題の解決について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行った。

学校

年度始めに、教職員課人権管理班（人権管理、指導員兼参事補佐）と高校教育課、現義教育課特別支援教育、人権・同和教育課指導員による定員の学校を全ての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導及び実施状況、教職員の服装管理等の学校運営全般について、年に校務、教頭に対して指導を行った。

また、必要に応じて随時、指導員による学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を、年に詳しく把握するとともに、その結果についての具体的な指導を行った。

5 教職員の

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研鑽と養育に一層努力することが求められている。教員の資力については、昭和60年度に調査の在り方を抜本的に見直すため、福島県立学校教職員体系化検討員を足さず、昭和62年6月に教員体系化の体系的についての中間報告を行い、昭和63年7月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員体系化の体系的をすすめてきた。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課現義教育課特別支援教育で実施する各種研修7参照と県教育センターで行う各種研修等との連携を密にするるとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の充実と内容の充実を図った。

平成2年度から3ヶ月、6ヶ月の研修を新設し、企業や大学等に研修を受ける等の教職員の研修促進を行っている。

新規採用教員の研修については、平成3年度から初任者研修体制を確立し、組織的に実施している。

さらに、平成15年度から教育職員特例法が改正となり、10年経験者研修を実施している。この後も、必要に応じて研修の充実を図ってきたが、社会の変化、価値の多様化等にともなう、内容や方法の見直しが必要と求められ、平成14年3月にまとめられた福島県立学校教育審議会による高校教育改革の実現に向けた教員の資力力の向上について（答申）を指針として、現在、福島の教員に係る様々な課題に対する検討を行っているところである。

6 その他

定通教育のため、定時制通信制課程学・職業支援懇話会を実施した。2日間にわたり、県下4地区を2地区にて開催し、職業定員、雇用者、教職員等が参加し、生徒の労働促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と関係機関について検討した。

表3 平成26年度 県立高等学校の学科別入学定員等

(定時制は学年制と単位制の計。市町立分校は除く。)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40		40	40	40	40	40	
	入学定員	17,000	920	2,160	1,120	160	440	40	40		280	160	40	40	1,560	23,960
	募集学級数	425	23	54	28	4	11	1	1		7	4	1	1	39	599
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募集学級数	35		2						3						40
計	入学定員	18,400	920	2,240	1,120	160	440	40	40	120	280	160	40	40	1,560	25,560
	募集学級数	460	23	56	28	4	11	1	1	3	7	4	1	1	39	639

※ 全日制普通科の入学定員及び募集学級数については、県立中学校及び中等教育学校前期課程からの進学者、進級者を含む。

表 4 県立高等学校志願状況

年 度	課 程	中学校 卒業者 総数a	普 通		農 業		工 業		商 業		水 産		家 庭		情 報	
			(入学定員) 志願者b	割合 b/a	(入学定員) 志願者c	割合 c/a	(入学定員) 志願者d	割合 d/a	(入学定員) 志願者e	割合 e/a	(入学定員) 志願者f	割合 f/a	(入学定員) 志願者g	割合 g/a	(入学定員) 志願者h	割合 h/a
25	全日制	(17,000) 21,507	44.7	(920) 1,123	2.3	(2,160) 2,985	6.2	(1,120) 1,373	2.9	(160) 202	0.4	(440) 535	1.1	(40) 51	0.1	
	定時制	(1,440) 1,470	3.1			(80) 33	0.1					(80) 47	0.1			
26	全日制	(16,880) 21,287	44.3	(920) 1,111	2.3	(2,160) 2,669	5.6	(1,120) 1,262	2.6	(160) 208	0.4	(440) 536	1.1	(40) 17	0.0	
	定時制	(1,440) 1,578	3.3			(80) 44	0.1					(80) 45	0.1			

(入学定員) 志願者i	社会福祉	(入学定員) 志願者j	割合 j/a	理 数		英 語		文 理		芸 術		總 合		計	
				(入学定員) 志願者k	割合 k/a	(入学定員) 志願者l	割合 l/a	(入学定員) 志願者m	割合 m/a	(入学定員) 志願者n	割合 n/a	(入学定員) 志願者o	割合 o/a	(入学定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 56				(280) 495	1.0	(160) 186	0.4	(40) 27	0.1	(40) 43	0.1	(1,560) 1,901	4.0	(23,960) 30,484	63.3
		(120) 143	0.3											(1,720) 1,693	3.5
(40) 58				(280) 468	1.0	(160) 185	0.4	(40) 32	0.1	(40) 50	0.1	(1,560) 1,924	4.0	(23,840) 29,807	62.1
		(120) 199	0.4											(1,720) 1,866	3.9

表5 平成26年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普通科	0	2	53	1	18
		3	60	2	47
		4	22	3	0
		5	10		
		その他	3		
専門学科	0	2	30	1	2
		3	8	2	21
		4	6	3	0
		5	2		
		その他	2		
総合学科	6	2	0	1	0
		3	0	2	0
		4	0	3	0
		5	0		
		その他	0		

表6 平成26年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	64	68	62	194
英 語	67	69	65	201
そ の 他	9	9	16	43
計 (延べ数)	140	155	143	438

表7 平成26年度 県立学校関係研修事業

		日		対 象 者
1	県立学校等校	5月15日 [生徒指導] 6月4日 [] 9月10日 [後] 11月12日	県教育センター 合 県教育センター 福岡センター	立高等学校等校
2	県立学校等校・教	5月27日 9月25日 11月5日	県教育センター	県立学校等校・教
3	福岡県立高等学校 定時制・通信制課程 校・教	11月7日	合	関係立学校 校・教
4	県立学校等 新校	5月7日 7月24日	県教育センター	県立学校等 新校
5	県立学校等 新校・教	5月13日・14日	合	県立学校等 新校
6	県立学校等 教務	9月3日	合	県立学校等 教務
7	県立学校等 新教務	4月16日 7月30日	合	県立学校等 新教務
8	県立学校等 生徒指導	10月17日 11月13日	県教育センター	県立学校等 生徒指導
9	◇福岡県公立学校新任 生徒指導	6月5日	県教育センター	公立学校 新任生徒指導主事
10	立高等学校生徒指導 関係教員等	10月7日	県教育センター	公立高等学校 生徒指導関係教員
11	県立学校等 進路指導	5月21日	合	県立学校等 進路指導主事
12	県立学校等 新進路指導	4月22日	県教育センター	県立学校等 新任進路指導主事
13	県立学校等 新学年	5月22日	合	県立学校等 新学年
14	◇県立学校等 新校内	4月24日 5月29日	県教育センター	県立学校 新校内
15	教育の 推進	6月3日	県教育センター	県立学校等 化推進

◇は、県教育センター主管

		日		対 象 者
16	◇ 県立学校等教職 2年 教員 験	6月1日 11月26日	県教育 シ ー	県立学校等教職 験 2年 教員
17	◇ 県立学校等教職 5年 教員 験	5月20日 6月11日 9月1日 10月21日	県教育 シ ー	県立学校等教職 験 5年 教員
18	県立学校等 10年 験者	◇ 5月 7日	県教育 シ ー 等	県立学校等 10年 験者
		◇ 6月 4日	県教育 シ ー 等	
		◇ 7月 9日	県教育 シ ー 等	
		◇ 9月17日	県教育 シ ー 等	
		9月29日	ス レス シ (総務課)	
		◇ 10月 日	県教育 シ ー 等	
		◇ 11月12日	県教育 シ ー 等	
		◇ 12月 3日	県教育 シ ー 等	
19	県立学校等10年 験者 校 連	平成26年度 実施		
20	福岡県高等学校 教育課程研究集会	月 4日	日 高等学校	平成25年度 29年 度までに全員
		月 5日	日 高等学校	
21	立学校新規 者 教員 等)	月 1日	県	新規 者 全員
		人 ・ 教育 4月25日	人 教育 シ ー	新規 者 全員
		各教科授業 各教科 に年2日実施 (6月・10月)	県立高等学校等	者 対 者
		◇ 初任研センター研修(12日間) 4月25日 5月 9日 5月23日 7月 4日 月 6日 月 日 9月12日 11月 7日 11月2日 12月12日 1月16日	県教育センター	者 対 者

◇は、県教育センター主管

		日		対 象 者
22	◇県立学校等 指導教員等連	4月11日	県教育センター	指導教員
23	◇県立学校等 教科指導員	4月11日 6月24日	県教育センター	教科指導員
24	職業教育担当 新規採用教員実技講習	業中の3日間	県立高等学校	職業教育 新規教員
25	県立高等学校職業教育 教員業 (農業、商業、 家庭等)	業中の1 週間程度	県内及び近隣の企業	県立高等学校職業教育 教員
26	立高等学校家 科1年 教員実習	7月22日 8月21日	県教育センター	家科教育1年 教員
27	県立学校 教	7月3日	合	県立学校 教
28	英語教員	9月25日	合	英語教員
29	特別支援教育 コーディネーター	5月12日 10月23日 24日 27日 (10月は3日間のうち1日)	県教育センター	特別支援教育コー ー 教員
30	キャリア コーディネーター	5月27日 11月1日	行 合	キャリアコーディネーター 進 指導
31	県立学校 新規 教	4月17日 6月26日	県教育 合	新規 教
32	県立高校等 新 教・指導教	5月日	合	新 指 導 教 及び 教

◇は、県教育センター主管

2 特別支援学校

(1) 特別支援学校の設置状況

ア 学校数

(26.5.1現在)

障害種別	県立	市立	合計
視覚障害	3	-	3
聴覚障害	5	-	5
知的障害	7	12	19
肢体不自由	2	3	5
病弱	-	2	2
知的障害＋肢体不自由	2	-	2
知的障害＋病弱	1	1	2
肢体不自由＋病弱	-	1	1
視覚障害＋肢体不自由＋病弱	1	-	1
合計	21	19	40

イ 学部設置校数

(26.5.1現在)

障害種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科
視覚障害	3	3	3	1	2
聴覚障害	4	4	4	1	1
知的障害	-	19	19	21	-
肢体不自由	-	9	9	9	-
病弱	-	6	6	2	-
合計	7	41	41	34	3

ウ 学級数

() は重複学級で内数

(26.5.1現在)

障害種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計
				本科	専攻科	

(2) 就学相談・支援と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学相談・支援の充実に努めなければならない。

平成 26 年度は、就学相談・支援、就学実務の充実を図るために次の事業等を実施した。

ア 就学相談・支援担当者研究協議会

障害児の就学相談・支援に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適切な就学相談・支援の推進を図った(6 月)。

〈参加対象者〉

各市町村教育委員会の教育支援委員会委員及び就学相談・支援担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特別支援学校の校長又は教頭(167 名参加)

イ 障害児巡回教育相談(心と体の発達教育相談)

障害児に係る就学指導を適切かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7 月から 8 月にかけて県内 11 ヶ所で実施した(相談件数 65 件)。

(3) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、障害の重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒等の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表 8 に示す研修会等を実施した。

また、表 9 及び表 10 に示すとおり国立特別支援教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(4) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子供をとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成 26 年度は県立特別支援学校 4 校を会場として、講演等を行い、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流及び共同学習を展開している。

表8 平成26年度 特別支援学校関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	
1	県立特別支援学校校長研修会	4月14日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校校長	
2	県立特別支援学校副校長・教頭研修会	4月15日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校副校長・教頭	
3	県立特別支援学校教務主任研修会	10月22日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教務主任	
4	県立特別支援学校生徒指導主事研修会	6月9日	県教育センター	県立特別支援学校生徒指導主事	
5	県特別支援学校進路指導主事研修会	7月1日	県教育センター	公立特別支援学校進路指導主事	
6	県立特別支援学校部主事等研修会	8月7日	県教育センター	県立特別支援学校部主事、学年・学科主任等	
7	県立特別支援学校 新規採用教員研修 (初任者研修)	赴任前研修(高・特)	4月1日	県庁講堂	新規採用教員
		人権教育研修(高・特)	5月14日	人権啓発情報センター	
		教科別等授業研修	6月27日	県立太宰府特別支援学校 県立小倉聴覚特別支援学校 県立柳河特別支援学校	初任者研修対象者
			10月10日		
			10月31日		
教科別等・テーマ別研修	年間12日	県教育センター			
体験活動研修	2年目に実施	各学校にて選定			
8	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児の保護者	
9	就学相談・支援担当者研究協議会	6月30日 9月	福岡国際会議場 各教育事務所	市町村教育支援委員 就学相談・支援担当者 県立特別支援学校校長等	
10	特別支援学校寄宿舎指導員等研修会	8月22日 ※大雨の為中止 ※各学校にて実施	県立福岡高等視覚特別支援学校	公立特別支援学校寄宿舎指導員等	
11	特別支援学校医療的ケア体制整備事業・看護職員研修会	7月22日 8月19日	県教育センター 社会福祉法人ゆうかり学園	県立特別支援学校看護職員	
12	医療的ケアを必要とする児童生徒等の指導に関する研修会	5月15日 8月27日	県教育センター	県立特別支援学校看護職員配置校 担当教諭、養護教諭、推進教員	
13	特別支援教育講演会	8月1日 8月7日 8月21日 11月21日	県立小郡特別支援学校 県立直方養護学校 県立小倉聴覚特別支援学校 県立福岡特別支援学校	地域住民、保護者 学校・幼稚園・保育所等の職員等	

表9 平成26年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	特別支援学校及び小・中学校教諭	10
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	2か月間	特別支援学校及び小・中学校教諭	6
鳴門教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	1
福岡教育大学附属小・中学校	1年間	小・中学校教諭	1

表10 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名称	期日	主催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	26. 6. 10	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	26. 11. 19～21	筑波大学附属聴覚特別支援学校	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	26. 10. 29	宮崎県教育委員会	宮崎	指導主事等
自立教科等担当教員（理療）講習会	26. 7. 22～25	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
発達障害教育指導者研究協議会	26. 7. 31～8. 1	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事等
就学相談・支援担当者研究協議会	26. 7. 17～18	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会	26. 7. 24～25	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員等
交流及び共同学習推進指導者研究協議会	26. 11. 20～21	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事等

第4 中高一貫教育校

本県における平成26年度の中高一貫教育校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成26年度 中高一貫教育校の設置状況

名 称	位 置
育徳館中学校 育徳館高等学校	京都郡みやこ町
門司学園中学校 門司学園高等学校	北九州市門司区
宗像中学校 ※ 宗像高等学校	宗像市
嘉穂高等学校附属中学校 ※ 嘉穂高等学校	飯塚市
輝翔館中等教育学校	八女市

※平成26年11月1日設置。

また、県立中学校及び中等教育学校前期課程の入学定員及び志願状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成26年度 県立中学校及び中等教育学校の入学定員等

名 称	1学級当たり の生徒定数	入学定員	募集学級数	志願者数
育徳館中学校	40	120	3	318
門司学園中学校	40	120	3	294
宗像中学校※	-	-	-	-
嘉穂高等学校附属中学校※	-	-	-	-
輝翔館中等教育学校（前期課程）	40	120	3	154

※平成27年度開校。

第5 学校の 覆ひ止 等

平成26年度においては、次のとおり学校の設置及び廃止等が行われた。

幼稚園については、新たな幼保連携型認定こども園への移行に伴い、6園が廃止された。また、名称変更が1園で行われた。

小学校については、位置変更が1校で行われた。また、住居表示の変更が1校で行われた。

中学校については、5校の廃止に伴い新たに2校が設置され、新たな併設型中高一貫教育校として2校が設置された。また、位置変更が1校で行われた。

第 高等学校進学者の入れ

本県における高等学校（全日制）進学者の受入れについては、昭和50年以降10年ごとに有識者会議からの建議を受け、長期計画を策定してきた。

平成17年度からの10年間は、平成16年の「福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会」の報告の趣旨を最大限尊重して受入れ計画を策定している。

その趣旨は、公立・私立の高校が長年にわたるお互いの役割・実績を踏まえ、協調して生徒の受入れを図ることで、本県の高校進学希望者に適切な就学機会を提供するというものである。

具体的には、翌年度の中学校卒業見込者数と「報告」で示された想定進学率（長期的に97%に近づいていくと想定）から翌年度の高等学校進学見込者数を算定し、これを県全体で概ね公立6：私立4の割合で受け入れることとしている。

なお、平成27年度以降の生徒受入れの基本方針については、平成25年10月に設置された「福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会」において協議されてきたところであるが、平成26年8月に同協議会から県教育委員会に対して報告が行われた。県教育委員会としては、同報告の内容を最大限尊重して、平成27年度以降の生徒受入れを進めていくこととしている。

第7 県 高校教育 の推進

本県においては、社会の急激な変化と生徒の実態の多様化に対応するため、平成11年7月の福岡県県立学校教育振興計画審議会答申を踏まえ、同年12月に県立高等学校再編整備基本計画、平成12年12月に県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画、平成17年3月に第二次実施計画を策定し、計画的に県立高等学校の改革を推進してきた。

（概要）

- 県立高校数 111→95（うち中等教育学校1校）
- 普通科の学区数 15→13
- 特色あるコース
 - ・ 新設と見直し 総合、情報総合、ヒューマンライフ、観光・情報及び自然環境の各コースを整備し、英語及び理数コースの一部並びに国際教養コースを廃止
 - ・ 改編等 体育コースをスポーツ健康、スポーツ科学及びスポーツ文化の各コースに改編、理数及び英語コースの一部で募集人員を弾力化
- 普通科系専門学科 文理科を新設
- 新しいタイプの学校 中高一貫教育校3校、全日制単位制1校、総合学科5校、定時制単位制1校、総合型4校（総合型産業高校1校を含む。）、普通科総合選択制1校を整備
- 職業系専門学科 農業学科及び工業学科で改編

新しいタイプの学校の設置は平成20年度で終了したが、全ての県立高校において特色化・活性化を推進する観点から、第一次実施計画で示された諸施策の実施に引き続き取り組む。

第 教育力向上福岡県 運動の推進

「福岡の教育ビジョン」で示された内容を、実際に県下で広く県民運動として展開していくために、県全体の県民運動を推進する組織としての教育力向上福岡県民運動推進会議の他、地域の実情に応じた県民運動を推進する組織として教育力向上福岡県民運動地区推進会議を設置し、家庭や地域の応援を得ながら学校が中心となって「福岡がめざす子ども」を育てる取組を推進してきたところである。

なお、平成26年度においては、県民運動の6年間の取組について検証を行い、「教育力向上」という名称の下での県民運動は、平成27年3月をもって、一旦区切りをつけたところである。

平成26年度の主な取組内容は次のとおりである。

1 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催（県民運動の検証）

- (1) 教育力向上福岡県民運動推進会議
委員30名、会議開催3回
- (2) 「教育力向上検証研究チーム」会議
委員8名、会議開催6回
- (3) 教育力向上福岡県民運動地区推進会議（6地区）
委員9名～16名、会議開催2～3回

検証の結果、「学ぶ意欲の低下」等の4つの課題については、一定程度改善したが、「教育力向上」という分かりにくいネーミング等の理由から、県民運動について県民の認知度が上がらず、全県的な運動になるまでに至らなかったこと、また本県教育の最重要課題である学力や体力の向上にも十分につながったとは言えないことが明らかとなった。

このことから、教育力向上福岡県民運動については、推進会議の提言を受けて、平成26年度末をもって一旦区切りをつけ、今後は、県民運動の取組の成果と課題を踏まえ、顕著な成果を上げた事業等を引き継いでいながら、新たな学校教育関連施策の基本的方向性を検討することとなった。

2 広報啓発活動の実施

- (1) 教育力向上福岡県民運動推進派遣講座

県民運動について理解を深めるため、市町村、学校、PTA等が企画する講演会や研修会等に、教育力向上福岡県民運動推進会議委員の学識経験者や県教育委員会事務局職員等を講師として69回派遣した。

- (2) ホームページ

県民運動に対する共通理解を図り、運動の気運を高め、各地区の取組の推進や家庭・地域における学校支援活動を促進するため、ホームページ (<http://www.fukuoka-kenminundou.jp/>) による情報提供を行った。

- (3) 「学校・家庭・地域が連携、協力した取組」実践ガイド

「福岡の子どもを鍛えて、ほめて、可能性を伸ばそう！」というコンセプトで、平成24年度より開始した「鍛えよう！ほめよう！学校の教育力向上プロジェクト」の推進校等の取組の中から、優れた取組における実践上のポイントを提示し、学校等へ配布した。

- (5) 教育力向上福岡県民運動優秀実践校等表彰

県民運動のより一層の広がり、さらなる積極的な活動を促すことを目的に、6つのアクションプランに掲げる取組が優秀と認められる次の8の取組を表彰した。

- ・那珂川町立安徳小学校（学校・家庭・地域の連携活動「子どもキラキラプロジェクト」）
- ・岡垣町立山田小学校（山田小コミュニティ・スクールの推進）
- ・小郡市立小郡中学校（伸ばそう！個性、高めよう！向上心）
- ・柳川市立有明小学校（育てた作物を売って、スキーに行こう）
- ・飯塚市立立岩小学校（教えて褒める！立岩小教育力向上プロジェクト）
- ・福岡県立嘉穂総合高等学校大隈城山校（竹炭ボランティアなどの地域のボランティア活動参加）
- ・吉富町幼保一体化施設こどもの森 吉富町立吉富幼稚園・吉富保育園
（町をあげての子育て、幼保連携と英会話の一貫した教育）
- ・みやこ町立黒田小学校（収穫の喜びを実感する全校で取り組む農業体験活動）

第2章 教育活動

第1 教育指 の実

1 研究指定・委嘱

平成8年度から「重点課題研究指定・委嘱校」(毎年6校程度指定)に研究指定・委嘱を行う。

平成26年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成26年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分 \ 種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
県 指 定 委 嘱 校	0	19	13	52	1
県 指 定 地 域	9			0	0
文 部 科 学 省 指 定 校	0	8	7	15	0
文 部 科 学 省 指 定 地 域 (学 校 数)	14				
	(0)	(17)	(12)	(0)	(0)
国 立 教 育 研 究 所 研 究 指 定 ・ 委 嘱 校	0	0	0	1	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0 園

イ 小学校 19 校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	福津市立津屋崎小学校	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進
2	豊前市立角田小学校	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進	
3	嘉麻市立牛隈小学校	国語科・算数科学習において基礎的・基本的な知識及び技能が定着した子どもの育成	基礎的・基本的な知識及び技能の定着を図る授業づくりの充実
4	中間市立中間東小学校	自ら考え、判断し、表現する子どもを育てる学習指導	新しい学習評価を生かした思考力・判断力・表現力の育成
5	大牟田市立駛馬北小学校	我が国や郷土の伝統や文化等のよさを継承・発展させる子どもの育成	我が国や郷土の伝統や文化等のよさを継承・発展させるための教育の充実
6	須恵町立須恵第二小学校	自ら学び続ける児童生徒が育つ学習指導法の研究	
7	芦屋町立芦屋小学校		基礎・基本を活用する力をはぐくむ授業改善
8	芦屋町立芦屋東小学校	基礎的・基本的な知識及び技能を活用する力の育成	
9	芦屋町立山鹿小学校		
10	遠賀町立島門小学校	自分大好き・友達大好き・学校大好き・ふるさと大好き おんがっ子の育成	新たな不登校を生まないための小中連携による生徒指導の推進
11	遠賀町立広渡小学校		
12	糸田町立糸田小学校	新たな不登校を生まない魅力ある学校づくり	
13	広川町立上広川小学校	確かな読みの力をつける国語科学習指導	
14	広川町立中広川小学校	自ら学び・考える子どもを育てる学習指導法の究明	言語活動を生かした自ら学び、考える力の育成
15	広川町立下広川小学校	数理を活用して説明できる子どもを育てる算数科学習指導	
16	田川市立鎮西小学校	自らの考 をもち、表現する子どもを育てる学習指導	
17	柳川市立豊原小学校	学力の3要素を身に付けた子どもの育成	I C T利活用の推進
18	東峰村立東峰小学校	自ら学ぶ力を育てる9年間を見通した教育活動の創造	小中連携・一貫教育による確かな学力の育成
19	豊前市立合岩小学校	主体的にかかわり、学び合う子どもを育てる学習指導	

ウ 中学校 13校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	福津市立津屋崎中学校	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進
2	豊前市立角田中学校	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進	
3	朝倉市立十文字中学校	基礎・基本を習得・活用する学習活動の創造	基礎的・基本的な知識及び技能の定着を図る授業づくりの充実
4	柳川市立大和中学校	生徒一人一人の思考力・判断力・表現力を高めるための学習指導法の研究	新しい学習評価を生かした思考力・判断力・表現力の育成
5	須恵町立須恵東中学校	自ら学び続ける児童生徒が育つ学習指導法の研究	基礎・基本を活用する力をほぐくむ授業改善
6	芦屋町立芦屋中学校	基礎的・基本的な知識及び技能を活用する力の育成	基礎・基本を活用する力をほぐくむ授業改善
7	遠賀町立遠賀中学校	自分大好き・友達大好き・学校大好き・ふるさと大好き おんがっ子の育成	新たな不登校を生まなためたの小中連携による生徒指導の推進
8	糸田町立糸田中学校	新たな不登校を生まない魅力ある学校づくり	
9	行橋市立中京中学校	我が国や郷土の伝統や文化等のよさを継承・発展させることのできる生徒の育成	我が国や郷土の伝統や文化等のよさを継承・発展させるための教育の充実
10	広川町立広川中学校	基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、活用できる生徒の育成	言語活動を生かした自ら学び、考える力の育成
11	宗像市立日の里中学校	生徒の思考力・判断力・表現力を育てる学習指導の創造	I C T利活用の推進
12	東峰村立東峰中学校	自ら学ぶ力を育てる9年間を見通した教育活動の創造	
13	豊前市立合岩中学校	主体的にかかわり、学び合う子どもを育てる学習指導	小中連携・一貫教育による確かな学力の育成

エ 高等学校、特別支援学校 53校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立福岡聴覚特別支援学校	子どもの生きる力を育むための個に応じた指導を目指して	障害種別に対応した専門的教育の継承・発展
2	県立の工業系高等学校13校	県立工業高校産業人材育成事業	先端技術と実践的なものづくり技能をもった人材育成
3	県立高等学校24校	高等学校不適応防止対策事業	スクールカウンセラー等の活用
4	県立福岡魁誠高等学校	金融教育研究校	金融教育の実践・研究
5	県立八幡中央高等学校 県立ありあり新世高等学校 県立大川樟風高等学校 県立嘉穂東高等学校	定時制高校活性化支援事業（自己実現応援事業）	生徒が興味関心を持って取り組む活動を取り込んだ授業の実施、その発表
6	県立高等学校 13 校	高等学校不登校・中途退学防止支援事業	訪問相談員やスクールソーシャルワーカーの配置とその活用による不登校・中途退学の防止と対応
7	県立久留米高等学校	先進的英語教育開発・実践事業	高度な英語力を有するグローバル人材の育成

オ 地域指定 9 教育委員会

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	福津市教育委員会	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進	自らの命を守り抜く児童生徒を育てる防災教育の推進
2	豊前市教育委員会	自ら学び続ける児童生徒を育てる学習指導法の研究	基礎・基本を活用する力をはぐくむ授業改善
3	須恵町教育委員会	基礎的・基本的な知識及び技能を活用する力の育成	
4	芦屋町教育委員会	自分大好き・友達大好き・学校大好き・ふるさと大好き おんがっ子の育成	
5	遠賀町教育委員会	新たな不登校を生まない魅力ある学校づくり	新たな不登校を生まないための小中連携による生徒指導の推進
6	糸田町教育委員会	言語活動を生かした自ら学び、考える力の育成	言語活動を生かした自ら学び、考える力の育成
7	広川町教育委員会	自ら学ぶ力を育てる9年間を見通した教育活動の創造	小中連携・一貫教育による確かな学力の育成
8	東峰村教育委員会	主体的にかかわり、学び合う子どもを育てる学習指導	
9	豊前市教育委員会		

(2) 文部科学省研究指定・協力校(園) 30校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	糸波市立多江小学校 糸波市立前原中学校 宮若市立宮田南小学校 宮若市立宮若東中学校 筑前町立中牟田小学校 筑前町立夜須中学校 八女市立八幡小学校 八女市立西中小学校 香春町立勾金小学校 香春町立中津原小学校 香春町立勾金中学校 行橋市立禰田小学校 行橋市立中京中学校 豊前市立八屋小学校 大野城市立大利中学校	道徳教育実践研究事業	福岡県の道徳教育の課題に応じた市町村による実践的研究 「特別の教科 道徳」(仮称)の実践に向けた研究推進校による先行研究
2	県立小倉高等学校 県立城南高等学校 県立八幡高等学校 県立香住丘高等学校 県立嘉徳高等学校 県立明善高等学校 県立鞍手高等学校 県立東筑高等学校	スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業	科学技術立国を支える将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数系教育の実施、カリキュラムの研究・開発、課題研究の推進
3	県立小倉高等学校	コア・スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業	先進的理数教育の中核的拠点形成
4	県立城南高等学校	スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業科学技術人材育成重点枠	継続的な海外連携など科学技術人材育成に係る重点的な取組を推進
5	県立新宮高等学校	サイエンス・パートナーシップ・プログラム	理科・数学に対する知的探究心を育成
6	県立福岡魁誠高等学校 県立春日高等学校 県立八女高等学校	英語教員指導力向上事業	英語による4技能の総合的な指導を通して、コミュニケーション能力を育成するための英語科教員の指導力向上を支援
7	県立糸島農業高等学校	中高生の科学部活動振興プログラム	科学部活動の振興

(3) 文部科学省研究指定地域 14 地域 (小学校 17 校、中学校 12 校)

番号	市町村教育委員会	事業名
1	A 筑紫野市 (小3校、中1校)、太宰府市 (中4校)、大刀洗町 (中1校)、 小郡市 (中1校) B 春日市 (小4校、中2校)、那珂川町 (小7校、中3校)、岡垣町 (小2校)、 小郡市 (小1校)	研究内容A：コミュニティ・スクール導入に関する実践研究 研究内容B：コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する実践研究 (平成26年度4月1日現在)
2	大野城市、豊前市、大川市	早期からの教育相談・支援体制構築事業
3	小竹町、大刀洗町、福智町	インクルーシブ教育システム構築モデル事業 (スクールラスタ 一)

(4) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) (小学校 3 校 中学校 1 校 高等学校 1 校)

番号	学 校 校 名	事 業 名
1	県立折尾高等学校	教育課程研究指定校事業
2	菊田町立菊田小学校、菊田町立馬場小学校、菊田町立南原小学校、 菊田町立菊田中学校	魅力ある学校づくり調査研究事業

2 中学生進路 談事業

3 徳教育

4 生徒指導

力
童

有意義 興味

格

童
わ

格 尊重

性 伸長

わち

童

質

問 状 依然 上 多 課 抱 少 非 態 童
 況 次 刑 法 犯 少 , 前 比 55 減 少
 ち 童 検 挙 補 刑 法 犯 少 , . % 占 非 率 少
 口 , 刑 法 犯 少 占 割 . 国 3 番 割
 警 少 課 調 査
 問 福 岡 問 策 国
 防 止 策 法 則 取 組 強 化 国 公 私 不 登 童 数 前
 比 9 増 5,
 以上 童 場 課 逃 せ 重 性 認 識 及 び
 尊 重 課 状 重 性 認 識 及 び 職 密 開 催 々 策 講
 問 他 不 登 問 へ 不
 わ ゆ 非 問 他 不 登 問 へ 不
 童 多 存 交 違 反 故 及 び 水 死 故 自 殺 命
 場 課 更 本 慣 欠 如 性 耐 性 弱 上
 課 逃 せ

集団宿泊

- 自助 助 ぶ 宿 泊 験 制 9 制

不 登 問 策
 不 登 問 刻 化 状 策 予 防
 消 及 び 早 早 策 童 思 命
 問 決

- 問 策 強 化 早 早 リ フ レ ト 用 早 処 プ ロ グ ラ ム 開

レ キ ュ 隊 下 務 所 ル カ セ ラ ル ソ
 シ ャ ル フ カ 名 ず 置 問 問 決
 弁 士 警 察 官 O B 授 医 師 及 び 臨 床 士 問
 チ ム 置 問 該 だ 決 困 難 案
 派 遣 問 決

- 不 登 ヤ グ バ ザ 派 遣 室 へ 派 遣
ボ ラ テ ィ ヤ グ バ ザ

細 開 助 派遣回数： ， 5回

不登 策 開催

不登 問 務所

例

○

童 及び 悩み 下 ヶ所 務所 名

担 置 ホ トラ 務所 置 及び

○

シ テム構築

関 機関 ネ トワ 化 促 及び 務所

機関 ネ トワ 議 回

○ ルカ セラ 用

臨床 士 専門 公 含

む 及び 非常勤職 置 カ セリ グ 機能

福祉 専門 ルソ シヤルワ カ

公 用 非常勤職 置 福祉 観点

機能 上

不登 策強化

7 強化 管轄 務所 置 不登 策

バ ザ 派遣 及び 促 不登

未然防止 早 促 取組 置促

エ 不登 童 復帰 室 広 化 置促

所 室 置

務所 室 絡 議 開催

オ 促

経費 負担

促 カ 健 規範意識

童 規範意識 醸 非 為へ 誘惑 勧誘 断 判断力

力 少 非 予防 防止 層 踏 非 防止 下 公

キ 不登 途退 防止 童 ぶ場 新 加

及び 復帰 自

細 訪問 置 効 不登

取 巻 ル ソ シヤルワ カ 消及び 自

取 巻 環境 名ず 置 不登

関
関

状況 次

平成 26 年度 生徒指導に関する研 会

名 称	場	
担	務所	担
いじめ・不登校 策	務所	長 頭
新任	セ タ	新任 新任
新任	務所	組
ルカ セラ 置 絡協議	務所	長 担 ルカ セラ
長	吉塚 同庁舎	長
	セ タ	
公 関	セ タ	公 関

派遣

場 独 政法 ~
 セ タ

 9 ~9 9
場 独 政法 セ タ
 協議

場 階講

5 キャリア教育

児童 望 勤労観 職 観及び職 関 識 技能 身 付 せ
 自己 性 能力 態
 キャリ 念 広げ
 キャリ だ 含む
 段階 止 ず 卒 後 職 涯
 わ 開
 就職状況<職 安 課 >

求 数 5 前 比 . %増
 求職 数 前 同様 ち 希望 求職 数 . %

就職決 率 . % 前 .9 ポ 卜上回

求 数 ,5 前 比 .5% 増加
 求職 数 , 55 前 比 . %増 ち 希望 5, 求職
 数 9.9%

就職決 率 9 . % 前 . ポ 卜増加

新規卒 並び 就職 国統 募 類 採用 厳守
 戸籍謄本 出 求 企 関 力 ほん
 用紙へ 記入 接 族関 親 職 聞 違反質問 企 わ
 就職差 排除 啓

キャリア
 就職 希望 新規 及び 卒 就職状況 悪化
 キャリ コ ディネ タ 置 望 勤労観 職 観 身 付
 せ 取組 就職率

上
 キャリ コ ディネ タ タ シ プ 入先 開拓 置 及び
 タ シ プ 併せ

態 即 キャリ セミナ
 名 置 5 5名 名
 新規 卒 開催
 福岡 福岡 委 福岡労働局 財 福岡 雇用 策協 関 機関
 新規 卒 予 就職促 福岡 求 就職 希望
 卒 予 集 企 及び 接 新規 卒 就職 開催
 北九州 場 9
 福岡 場
 筑後 場

筑豊場 新規 卒予 ち就職未
 へ 験入 9
 ち 9 希望 せ 開放
 験 験入 決 能力 意識
 せ 9, 他 55,
 参加
 エ
 ① 入試
 ざ み んへ 下
 ② 案 望 貫 本 転入 希望 参
 検用 福岡 委 ホ ムペ ジ及び ホ ムペ ジ
 掲載
 取 組み
 及び 専門 識 得 せ
 質 上
 福岡 新任 _____
 務所 _____ 回 _____
 福岡 新任 福岡 セ タ
 福岡 5 福岡 吉塚 同庁舎
 福岡 協議
 5 福岡工
 キャリ
 独 政法 セ タ 催 記 5 9 ~5 5
 わ セ タ 開催 5名 _____ 名 名
 踏 名 参加 段階 キャリ 方 外
 キャリ 識 得 せ 具 キャリ 評価 方策
 へ 助言 わ

へき地教育

本

ちへ

級 訳 次

	級 分							
		準					5	

H . . .

振興 以下
 第 回九州 へ 宮崎
 催 宮崎 委 宮崎 へ 盟
 催 国へ 盟 九州 委 福岡 長崎 熊本 鹿
 島 へ 規模 盟 佐賀 分 へ
 沖繩 へ 盟 宮崎 長 宮崎 委
 宮崎 長 絡協議
 テ マ 太陽 宮崎 ! ~ 豊 好
 ~
 第 59 回福岡 へ 規模
 催 福岡 へ 規模 盟 福岡 委 福岡 委
 催 福岡 へ 振興促
 テ マ 礎 本 着 算数 法 ~ 『 評価』
 交流 工夫 ~
 へ 派遣

7 業教育

職 担
 近 技術革新 産 構造 就 構造 著 変化
 経済 急速 効
 接 質 上 ろ
 職 担 礎 本 重視 験 重視 視点
 力 強 求 技術革新 新 代
 待
 本 委 催 職 担 企
 長 派遣 催 へ
 派遣

企業 先端技術 躍 講師 招聘 最先端
 識 技術 接 産 関 講師招聘 状況及び派遣 次

職 担 企

名		派遣先		
福島		西九州 佐賀調 製 菓専門	～	介 食 関 調 論 専門 識 識 法 工夫 ぶ

産 派遣 長 派遣 . . . ~ . . .

		派遣先		備
マ コ C言語 関 制御	工	久留米工 工 機 械シ テム工	1	

独 政法 セ タ 催

講座及び講		開催	場	参加
産 技 術	商	. . . ~ .	千葉商	1
農 ラ 講座	農	. . . 5 ~ .	国立オリンピック記念 青 少 年 セ ン タ ー	
ラ 講座		. . . ~ . 5	国立オリンピック記念 青 少 年 セ ン タ ー	
産 助	農業	26. 8.18~8.22	南九州大学	3

エ セ タ 長 派遣
 ア 催 委
 イ
 ウ 数 認識

同僚性 務 任 組織運営
 自 ぶ意欲 持
 ビジネ 場 想像 処
 将来 自己 力
 故 未然防止力 工

エ 数

オ 職 担 長 派遣

名	派遣先		派遣	
橋	西 本 短 緑 環 境	農	～	造園技術及びガーデンデザインの基礎・基本から応用に至る技術の修得
若松商	北 九 州	商	ケ 9 ～	会計の国際化に応じた簿記教育の指導の在り方

福岡産フェ
 九州初 第 回 国産 フェ <福岡 > 国
 約 5万 千 来場 得 功裡 終了

以降 委 単独
 福岡産 フェ 5~ 少
 サ エ ワ ル 環 名称 福岡産 フェ
 9 商工 新規
 委 単独 同名称 フェ
 専門 枠 超 交流 公開
 啓 意識 揚 及び 民 産
 協力 促 フェ 開催 専門 力 与
 産 界 新 代 即 産 性化
 ①意 験 表 ②品 産物販売 ③専門 紹
 介 ④験 験 ⑤催 物 ファ ショ ショ 芸能 ⑥得意技 演 珠
 算 フラ シュ暗算 エキシビジョ 表 場
 自 培 機 有意義 開催 今後 多 民 方
 広 工夫
 講師招聘
 メカトロ バ オ 先端技術 伝統 化 得難 専門分野
 豊 経験 専門 識 技術 備 講師 招聘 制
 制 入 職 性化
 職 興味 関 意識 揚 待

< >

講師招聘 績

	績		
	関 数	数	回 数
農			
工			
商			9
水 産			
他			
	5 実数31校	5	

国 理解教育

海外派遣

短

次代 担 青少 派遣先国 政制 革 視察
 せ 国際 視野 識 獲得及び 該 力 上
 初 振興 派遣 数及び派遣先 次

テ マ	派遣先	派遣	数
経営	ギリ	～ 5	
言語力 コミュニケ ショ 力	オ トリ ツ	～ ～	
P I S A型 力	ツ フィ ラ フィ ラ	～ ～ ～ 5	
	フィ ラ ツ	～ ～	
キャリ	オ トラリ	～	
力 運 能力	ニュ ジ ラ	～	
I C T 用	オ トラリ	～	
	ギリ オラ ダ	～ 9 9 ～	

外国語 助 招致

米国 カナダ 英国 オ トラリ ルラ 外国語 助 ALT 招致
 委 及び 置 レベル 国際交流 同
 及び 外国語 及び国際
 望 英語 上 英語 職 従

職 務
 外国語授 補助 置 及び訪問先 担 ティ
 ム ティ チ グ
 国際 補助 置 及び訪問先 国際 補助
 職 英語 職
 他 補助及び ピ チコ テ ト へ 協力
 及び課外 へ 協力 国際交流へ 協力

及び勤務場所

	数	勤 務 場 所
義 務 課		庁 務 所
課		庁

エ 用 状 況

外国語 助 用 状 況 ヲ 化
 務 訪 問 ティ ム ティ チ グ セ
 タ 職 従 ヲ 童 異 化
 英語 興 味 関 へ 機 師 質 上
 役 国際 国際交流 機
 帰国 外国 童 帰国 外国 童 次 四 点 重 視 第
 せ 本 慣 安 細 異 化
 慣 異 化 培 第 二 性 方 童 性 性 化
 本 語 第 三 本 語 せ
 授 童 態 本 語 身 付 せ
 本 語 得 状 況 経 験 第 四 制 せ
 せ 第 四 制 せ
 関 機 関 帰 国 外 国 童 取 組 制 帰 国 外 国 童
 尊 重 環 境 重

9 学校図書館

次

名 称			場	備	
福岡協議講演			アミカス	記念講演 演題 「子どもたちの成長と読み聞かせ」 講師 元大野城まどかぴあ図書館長 川島 久美子 氏	
高校部会・研修会			アミカス		
	高校生 同 図書 委員会	北九州地区	小倉リーセント ホテル		
		福岡	5	中央市民センター	
		筑豊		直方いこいの村	
		筑後	5	九州芸文館	
学校司書研修会	全体研修会・講演		アミカス	講演 「子どもに本を手渡すために」 講師 九州産業大学非常勤講師 河井 律子 氏	
	司	講演	9 5	県立図書館	講演 「児童・生徒の育ちと学校図書館」 講師 活水女子大学非常勤講師 二羽 史裕 氏
	司	講演	9	県立図書館	講演 「児童・生徒の育ちと学校図書館」 講師 活水女子大学非常勤講師 二羽 史裕 氏
	司	同		さざんぴあ博多	講演 「ブックトーク・・・読書の喜びを伝える」 講師 佐賀女子短期大学教授 白根 恵子 氏

第 コ	九州 館式 表彰式		西本新聞館	受賞校	全九州優秀賞	古賀併せ 議柳川 古賀西 国賞 長六	館協
第 コ	5回福岡 館式 表彰式		西本新聞館	受賞校	力賞	須恵八女 須恵第三 筑南	
					奨励賞	筑紫野 福岡み 八女久留米 二苦三川 黒木南筑	
第 コ	回青少 感想 式 表彰式		経団館	受賞者	サトリ奨励賞	福岡雙葉 山口央	
					入		
第 コ	5回西本 感想 式 表彰式		福岡国際 ホ	賞	最優秀賞	糟屋郡 篠栗 元澤 樹 三潞郡 木 宮崎 絢	
					優秀賞	糟屋郡 新宮 熊本 雄 糟屋郡 新宮東 5 田 将斗	
					優賞	5	
					力賞	糟屋郡 志免西 糟屋郡 新宮 糟屋郡 新宮東 福岡 筑紫女 園 太宰府	

10 計教育

統 普及 福岡 統 協議 務局 福岡 席田
 福岡 統 協 協力 統 関 諸
 講演
 統 講 催 務 政策統括官
 1 28 ~ 29
 場 務 第2庁舎 東京都新宿
 統 グラフ福岡 及び 国コ ル 品募集
 福岡 コ ル 募 数 4 8点

11 情 教育

今 我 国 言 わ コ ピ ュ タ 機 器 及 び ネ ト ワ
 様 々 分 野 用 常 変 化 今 後 傾
 み 機 器 及 び ネ ト ワ
 状 況 系 機 器 及 び
 ネ ト ワ 質 新 急 速 機 器 及 び
 童 コ ピ ュ タ 及 び ネ ト ワ 段 有 効
 用 化 能 力
 具 コ ピ ュ タ 及 び ネ ト ワ 及 び
 用 童 コ ピ ュ タ 用 用 能 力
 技 術 技 術 分 野 D 関 技 術
 履 化 童
 化 能 力 態
 力 上 わ 重 素 師 リ テ ラ シ
 リ テ ラ シ 力 上 関 師 状 況
 下 表

催	講 座 名	講 数
委	県立学校等初任者研修、 5年経過教員研修、10年経験者研修	
セ タ	キャリアアップ講座、中核教員養成講座	9

12 男女 画教育

福岡 福岡 男女 同参 条 例 制 第 次 男 女
 同 参 ~ 第 2 次 男 女 同 参 ~ 策
 策 開 国 本 踏 第 次 福 岡 男 女 同 参
 策 男 女 同 参 ① 男 女 同
 参 ② キ ャ リ ③ 職 男 女 同 参 関

点
 委 上記 国 踏
 男女 同参 一 一
 男女 意識 形 自 性 能力 多様 方
 質 能力
 男女 同参 男女 本質 格 尊重 盤 性 能力 伸
 長 自己表 パ トナ 責任 分 ち 形
 男女 同参 男女 意識 性 能力 揮 せ
 伸長 せ
 幼稚園 則 ①豊
 ②性差 認識 ③自 力 ④ 認 態
 四 質 能力 段階 段階 態
 外国語 及び
 ね
 男女 同参 効 男女 同参 視点 課
 編 肯 自己 自分 意欲 態 歩 状況 評価
 揮

13 環境教育

常 福岡 環境 本 策 環境
 福岡 環境憲章 政 民
 役割分担
 取組 環境 編
 下 環境 5 新
 福岡 環境 本 策 環境 福岡 環境白 福岡
 レ デ タ 政令 除 及び 用
 呼び ろ
 公益財団法人 福岡 水源 森 金 水 源 促
 農林水産 物調査 取組
 他 環境 わ 以下 取組
 1 環境 副読本 環境 副読本 編 5
 2 環境 プログラム集 2 2 3

14 科学教育推進事業

技術創造 国 我 国 今後 技術 着
ち 技術 興味 関 豊 素 身 付
品 開催 重 層 取組 福岡 5
甲 園ジュニ 開催 観察 験
関 協議

(1) 福岡 品 ち 技術へ 興味 関 ぐ む 福岡
自 品 へ わ 奨励 童

2 甲 園ジュニ 1 2 技術及び 数 思
力 表 力 問 問 技術 関 問 出 技術 へ
興味 関 問 決能力 評価 技術 関 創造性豊

3 観察 験 関 協議 観察 験 技能
授 観察 験 接 円滑

15 特別支援教育

視点 ち 障害 幼 童 自 参加 取組
上 困難 又 克服 ニズ 把握 持 力
遅 障害 含 及び 幼 童 籍
制整備 委 置 コ ディネ タ 名 本
障害 幼 童 へ 質 ニズ 取 組ん

障害 重 重複化 多様化へ
障害

【 】

所 幼稚園 及び 障害 含
む障害 幼 童 貫 性

【 】

- 私 含む 所 幼稚園 及び
- 専門 巡回
- 5歳 へ 啓 リ フレ ト 広
- 就 サポ トノ ト ギシ ト

医療 ケ 制整備

【 】

常 医療 ケ 幼 童 看
 師免許 有 看 職 置 幼 童 安
 環境 整備

【 】

- 医療 ケ 制整備 看 職 置 医 委嘱
- 運営協議 置
- 看 職

職 自 促

キャリ

【 】

キャリ コ ディネ タ 置 望 勤労観 職 観 身 付 せ 就
 験 機 拡 就職 識 技能 態
 未決 減少 せ 就職希望率 就職決 率 上 せ

【 】

- タ シ プ
- 障害 職場開拓 障害 雇用 啓
- 不安感 軽減 企 訪問 職場
- ロ ワ

【 】

- バザ 委嘱
- 居住 交流 協議 置

ル シ シ テム 構築

【 】

早 性 源 組 せ 用 慮
へ 啓 取 組み 柔軟
細 貫 制 構築

【 】

- 協議 開催
ル シ シ テム構築 管 職 開催
ル シ シ テム構築 パ フレ ト

○

協議 開催
専門 早 コ ディネ タ 慮協力 置
ファ ル 用
ル シ シ テム構築 啓

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学 財

奨 金 貸与状況

貸与額並び 貸与状況 次

入 金 ， 9 奨 金 ，

分		国 公 私	貸 与 額		
高 等 学 校	支 度 金	国 公	5 , 円		
		私	, 円		
	奨 学 金	国 公	自 宅	額	, 円 5, 円
			自 宅 外	額	, 円 5, 円
		私	自 宅	額	<u>5, 円</u> 5, 円
			自 宅 外	額	<u>, 円</u> <u>, 円</u> 5, 円

※ 2 3 4 以降入 貸与 額 制 入

※ 2 7 4 以降 入 貸与 額 5, 0 0 0 円減額 下線

第3章 教 職 員

第1節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

26年度の条例定数は、表1のとおりである。

表1 平成26年度 市町村立学校教職員定数比較表

(人)

カ		小 一 支			援 一 支		
		2 ()	26 ()	()-()	2 ()	26 ()	()-()
基準定数	支 教員	23,117	23,266	149	1,42	1,447	22
	支 教員	1,1	1,144	6	37	37	
	支 職員	36	39	4	13	1	2
	支 職員	1,3	1,3		7	7	
	支 指導員				12	12	
		26, 6	26, 1	142	1, 7	1, 61	24
基準外定数	支 教員	7	6	3	—	—	—
	支 教員				—	—	—
	支 職員	7	6	3	—	—	—
		26, 6	26, 21	14	1, 7	1, 61	24

(2) 教職員の異動状況

平成26年度末及び平成27年度当初における異動状況は表2のとおりであり、平成26年度末の退職者の状況は表3のとおりである。

表2 平成26年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

(人)

カ	職	入	出	他局		職	職	入	出	入	出	教	入
				入	出								
小 一 支	69	2,96	39	42	16	6	32	66	17	11	166	4,14	
一 支	366	1,169	22	39	6	3	27	416	61		62	2,422	
一 援 支	63	172	1	3			6	121		2	7	36	
	1,26	3,49	12	64	26	9	6	1,4	223	16	2	7,316	

表3 平成26年度末 市町村立学校教職員退職状況

(人)

区分	職	早	職	職	
2 (A)	43	473	196	1,314	
26 (B)	7	347	26	1,26	
(B) - (A)	42	124	1	4	

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成25年度及び平成26年度における教職員の定数は表4のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成26年度末及び平成27年度当初における異動状況は表5及び表6のとおりである。

平成27年度当初の教員採用状況については、表7のとおり新規採用者204名、他府県等から13名の計217名である。

表5 平成26年度末及び平成27年度当初人事異動状況

(人)

区分	退職							転補(昇任を含む)							新規
	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	一般	計	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	一般	計	
高等学校等	21	6	2	2	1	134	166	48	21	82	51	30	471	703	173
特別支援学校	4	2	2	1	1	37	47	14	4	15	9	4	193	239	44
小計	25	8	4	3	2	171	213	62	25	97	60	34	664	942	217
県立学校 事務職等	参事補佐級以上 22					27	49	参事補佐級以上 87					109	196	25
計	59		3	2	198	262	271		60	34	773	1138	242		

※高等学校等及び特別支援学校における一般とは、教諭、養護教諭、実習助手、寄宿舎指導員のことをいう。

県立学校事務職等における一般とは、係長級以下の職員をいう。

表6 平成26年度末 県立学校教職員退職状況(27.3.31付退職)

(人)

区分	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	実習助手	寄宿舎指導員	事務職員等	計
定年退職 ①	25	8	3	2		121	1	2	4	2	39	207
早期退職 ②					2	30		1	2		5	40
普通退職 ③				1		7					1	9
退職者計(①+②+③)	25	8	3	3	2	158	1	3	6	2	45	256

表 4

平成 26 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	高 等 学 校												県立学校計								
	中学校及び 中等教育学校						計						特別支援学校								
	全 日 制		定 時 制		通 信 制		26年度		25年度		比較		26年度		25年度		比較				
	26年度 条例 条 例	25年度 条例 条 例	比較	26年度 条例 条 例	25年度 条例 条 例	比較	26年度 条例 条 例	25年度 条例 条 例	比較	26年度 条例 条 例	25年度 条例 条 例	比較	26年度 条例 条 例	25年度 条例 条 例	比較	26年度 条例 条 例	25年度 条例 条 例	比較			
校 長	3	3	0	92	92	0	2	2	0			94	94	0	21	21	0	118	118	0	
教 諭(員)	50	51	-1	4607	4598	9	359	359	0	27	29	-2	4993	4986	7	1393	1344	49	6436	6381	55
養護教諭	3	3	0	129	128	1	23	23	0			152	151	1	34	34	0	189	188	1	
栄養教諭															17	15	2	17	15	2	
実習助手				342	341	1	14	14	0			356	355	1	36	36	0	392	391	1	
寄宿舎指導員															162	162	0	162	162	0	
教育職員計 (A)	56	57	-1	5170	5159	11	398	398	0	27	29	-2	5595	5586	9	1663	1612	51	7314	7255	59
学校栄養職員																1	3	-2	1	3	-2
事務職員	3	3	0	317	317	0	32	32	0	4	5	-1	353	354	-1	62	62	0	418	419	-1
学校司書	0	0	0	93	93	0	4	4	0				97	97	0				97	97	0
技術職員				7	5	2							7	5	2				7	5	2
小 計 (B)	3	3	0	417	415	2	36	36	0	4	5	-1	457	456	1	63	65	-2	523	524	-1
その他の職員 (C)	0	0	0	266	279	-13	13	14	-1				279	293	-14	48	51	-3	327	344	-17
総務課所管分計(B+C)	3	3	0	683	694	-11	49	50	-1	4	5	-1	736	749	-13	111	116	-5	850	868	-18
合 計 (A+B+C)	59	60	-1	5853	5853	0	447	448	-1	31	34	-3	6331	6335	-4	1774	1728	46	8164	8123	41

7 2 年度 県立 教員用状

(27.4.1 採用:人)

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	21	1			22
地 歴 (歴 史)	19				19
地 歴 (地 理)	8				8
数 学	25	2		1	28
理 科 (物 理)	10	1			11
理 科 (化 学)	7	1			8
理 科 (生 物)	8	1			9
保 健 体 育	25				25
書 道	3				3
家 庭	3				3
農 業	3				3
工業 (電気・電子)	4				4
商 業	3		1		4
英 語	20		2	1	23
特 別 支 援	41	1	1		43
養 護 教 員	3				3
栄 養 教 員	1				1
合 計	204	7	4	2	217

教職員服 務

「教職員^のサービスの適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対するサービス指導の徹底を図った。

また、「教職員月報メールマガジン」を発行し、教職員のサービス管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分・限 処分

平成 26 年度中に教職員に対して行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 別	分 限		懲 戒				
	免職	降任	免職	停職	減給	戒告	計
交通事故	—	—	1	—	—	—	1
その他	1	—	3	—	1	—	4
計	1	—	4	—	1	—	5

5 争訟

平成 26 年度中に終結した争訟事件は、次のとおりである。

事 名(事)	事	事 名			年 月 日		
教科書選定損害賠償請求事件 平成25年(行ウ)第45号 平成26年(行コ)第7号	県立中学校において使用する教科書の採択に際し、校長が県で教用に入ることを、当該教員が拒否したことは、県に於いて、県事及び県教員教長に学校長及び校長に於いて争訟した事。	県	県	(第一)	26.1.20 () 26.7.3	及び	
柏陵高校裁判 平成26年(行ウ)第41号	級に在りてあると認められ、学期学分及び単位認定の事及び争訟した事。	県	県		26.11.18		
福岡農業高校裁判 平成25年(ワ)第2167号	に在りて、習準で上昇せしめられた等の事。自動用はの事である。通は管にあり、争訟した事。	県	県		26.11.18	—	
筑前高校裁判 平成25年(ワ)第2438号	の事、手とて手と合に、頭等第節以の事。習準通て学校に務あり、争訟した事。	県	県		27.3.3	—	

6 資格

(1) 教育職員免許

平成 26 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

2 年度 状許

種別	小学校	中学校	高等学校	特別支援	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	1,115	1,740	2,391	544	4,388	267	119	10,564	1,733	12,297

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

2 年度 状許

学校種別 \ 教科別	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業
中学校	191	303	225	223	57	64	221		319	1		79			
高等学校	190		266	263	55	65	245	37	330		43	75	216	273	5

学校種別 \ 教科別	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計
中学校			51	2	4									1,740
高等学校	(1) 103	54			4		4	21			119	23		2,391

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 26 年度の届出件数は次のとおりである。

2 度 年 「 常 講 師 」 状 出
の 届

学校種	届 出 事 項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技 術 の 資 格 等	届出の件数
小学校	食に関する指導、調理実習、英会話、 稲作体験、ホタルの飼育、漁業体験、 和太鼓指導（小倉祇園太鼓）、日本 舞踊、ダンス、茶道・華道等	学校栄養職員、管理栄養士、英会話講師、農 家、北九州市自然サポーター、漁師、祇園太 鼓伝承者、日本舞踊師範、スポーツインスト ラクター、表千家講師等	101 件
中学校	オーラルコミュニケーション、書 写、武道（空手）、ダンス、茶道、 聖書講義、クラシックバレエ等	ネイティブスピーカー、書道師範、空手有段 者、振付家、表千家教授、カトリック教会司 祭、バレエスタジオ講師等	57 件
高等学校	茶道、英会話、中国語会話、公衆衛 生、農業環境学、成人看護学、社会 福祉、製菓実習（和菓子）、手話、 自動車整備、病理学、エステティッ ク実習等	茶道准教授、ネイティブスピーカー、大学講 師、薬剤師、看護師、介護福祉士、製菓衛生 士、厚生労働省公認手話通訳士、自動車整備 士、大学病院医師、和裁技能士、エステティ シャン等	371 件
特別支援 学校	臨床心理学、臨床応用実習、リハビ リテーション医学、ビジネス教養、 病理学等	臨床心理士、はり師・きゅう師免許所持者、 大学准教授、健康運動指導士、医師等	44 件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成 26 年度の実施状況は以下のとおりである。

2 度 年 福 岡 教 育 職 業 許 可 定 額 覧

※ 受講期間欄に会場名がないものはすべて福岡教育大会場である。

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単 位	定 員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催	
			記号	開設科目						
教職に関する科目	第三欄	教育の基礎理論に関する科目 (教育に関する社会的、制度的又は経営的事項)	A1	学校改善と組織マネジメント ～学びと協働を創造する学校づくり～	1	80	8/19,20	小一種 中一種 高一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡市	
		教育の基礎理論に関する科目 (幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。))	C1	学校心理学	1	80	8/25,26		北九州市	
		教育課程及び指導法に関する科目 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	B1	教育方法・技術論	1	80	8/21,22		福岡県	
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目 (社会科指導法)	C2	社会科指導法	1	60	8/25,26	小一種 小二種(隣接校種)	福岡県	
		教育課程及び指導法に関する科目 (理科指導法)	D1	理科指導法	1	60	8/27,28		福岡県	
		教育課程及び指導法に関する科目 (道徳の指導法)	A2	道徳の指導法	1	80	8/19,20 久留米大学	小一種 中一種	福岡県	
		教育課程及び指導法に関する科目 (特別活動の指導法)	A3	特別活動の指導法	1	40	8/19,20	小一種 中一種 高一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	北九州市	
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 (生徒指導の理論及び方法)	B2	社会性の育成による 予防開発的取組	1	80	8/21,22 久留米大学		福岡県	
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 (教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。))の理論及び方法)	C3	教育相談の理論及び方法	1	80	8/25,26		福岡市	
		教科・養護・栄養に関する科目	小学校・中学校合同	算数・数学(解析学)	B3	算数・数学(解析学)	1	30	8/21,22	小一種 中一種
	家庭(食物学)			A4	家庭(食物学)	1	30	8/19,20	北九州市	
	養護		栄養学(食品学を含む。)	C4	栄養学	1	40	8/25,26	養一種	福岡市
	栄養		栄養に係る教育に関する科目(1)	C5	学校栄養教育論Ⅰ	1	40	8/25,26 中村学園大学	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
			栄養に係る教育に関する科目(2)	D2	学校栄養教育論Ⅱ	1	40	8/27,28 中村学園大学		福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主催
			記号	開設科目					
特別支援教育に関する科目	第一欄	特別支援教育の基礎理論に関する科目	A5	特別支援教育の基礎理論	1	100	8/19,20	特別支援二種	福岡県
	第二欄	特別支援教育領域に関する科目 (視覚障害者) 「教育課程及び指導法」	C6	視覚障害者教育方法論	1	100	8/25,26		北九州市
		特別支援教育領域に関する科目 (聴覚障害者) 「教育課程及び指導法」	A6	聴覚障害児の教育課程及び指導法	1	100	8/19,20		福岡市
		特別支援教育領域に関する科目 (知的障害者) 「心理、生理及び病理」及び「教育課程及び指導法」	C7	知的障害児教育総論	1	100	8/25,26		福岡県
		特別支援教育領域に関する科目 (肢体不自由者) 「心理、生理及び病理」及び「教育課程及び指導法」	B4	肢体不自由児の心理・生理・病理及び教育課程と指導法	1	100	8/21,22		福岡市
		特別支援教育領域に関する科目 (病弱者) 「心理、生理及び病理」及び「教育課程及び指導法」	B5	病弱児の教育・心理・生理	1	100	8/21,22		北九州市
	第三欄	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目 (5領域)	D3	特別支援教育の対象となる障害の理解と指導(5領域)	1	200	8/27,28		福岡県

7 教職員 研 修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企し実施したが、年度に、手教員の指導の上を図るとともに、中教員の研修にも

をことにした。

その主な実施状況は、下のとおりである。

2 年度 研 修 実 施

*市町村立小・中学校は福岡市、北九州市、久留米市を除いた数

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参 加 者 数
初任者研修	市町村立小・中・特別支援学校	県教育センター	小学校 () 4 23 5 28 5 22 23 8 25 26	県教育センター 県体育研究所	264人
		県体研	中学校 () 4 26 5 21 5 22 8 29	〃	141人
	県立学校	県教育センター	4月25日、5月9日、5月23日 7月4日、8月6日、8月7日 8月8日、9月12日、11月7日 11月28日、12月12日、1月16日	県教育センター	192人
		高教	4月1日(赴任前研修)	県庁講堂	227人
		育主	年に2日間(教科別等授業研修)	関係県立学校	227人
		・同和 ・課管 ・教育 ・課管	5月14日(人権・同和教育研修)	人々	221人
経過教員研修 教職経験2年	市町村立学校	小学校 中学校	5月22日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 6月17日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	県教育センター 各教育事務所	328人
	県立学校		6月18日、11月26日	県教育センター	168人
経過教員研修 教職経験5年	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		6月12日、7月23日 授業研修(1日) 公開授業を伴った研究会への参加(1日)	〃 各教育事務所、各学校	147人
	県立学校		5月20日、6月11日、9月18日、10月21日	県教育センター	52人
10年経験者研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		・県教育センターの10年経験者研修講座を受講(4日) ・各教育事務所における研修(6日) (共通研修、課題別選択研修)	県教育センター 各教育事務所	130人
	県立学校		5月7日、6月4日、7月9日、 9月17日、10月8日、11月12日、12月3日	県教育センター	32人
				ストレスマネジメント研修 9月29日	

研修会名		実施日		実施場所	参加者数
新規採用養護教諭研修	市町村立小・中・特別支援学校	校外研修	体育研究所主管 7日 5月8日、6月4日、7月3日、8月1日 10月24日、12月4日、1月20日	県立スポーツ科学情報センター	20人
			一般研修 3日 宿泊研修 3日 閉講式 1日	各教育事務所	20人
		校内研修 11日	各学校	20人	
	県立学校	校外研修	体育研究所主管 7日 上段再掲	県立ポツ学 夕	3人
			県教育センター 5日	県教育センター	3人
			県教育委員会 2日	県庁	3人
		校内研修 11日	各学校	3人	
経過養護教諭研修 教職経験5年	市町村立小・中・特別支援学校	授業研修(各教育事務所) 2日	各学校	11人	
		校外研修(県体育研究所) 5日	県立スポーツ科学情報センター		
	県立学校	校外研修(県体育研究所)上段再掲	県立スポーツ科学情報センター	0人	
養護教諭研修 10年経験者	市町村立小・中・特別支援学校	校外研修(県体育研究所) 3日	県立スポーツ科学情報センター	7人	
		校外研修(各教育事務所) 2日	各教育事務所		
		校内研修 5日	各学校		
	県立学校	校外研修(県体育研究所) 3日	県立ポツ学 夕	0人	
		校外研修(教育センター) 3日	県教育センター	0人	
		校外研修(総務課) 1日	県庁	0人	
		校内研修 5日	各学校	0人	
新規採用栄養教諭研修	市町村立小・中・特別支援学校	校外研修	6月19日、7月29日、1月16日	県立スポーツ科学情報センター	11人
			4月16日、5月21日	県教育センター	11人
		一般研修 3日 宿泊研修 3日 閉講式 1日	各教育事務所	11人	
		校内研修 22回 (任用替え18回)	各学校	11人	

研 修 会 名		実 施 日	実 施 場 所	参加者数	
担任者研修 新任校内研修	市町村立小・中・特別支援学校	各教育事務所で決定 (3日間)	各教育事務所	183人	
	県立学校	4月12日、6月25日	県教育センター	152人	
主任研修 新任教務	市町村立小・中・特別支援学校	各教育事務所で決定 (3日間)	各教育事務所	68人	
	県立学校	4月16日、7月30日	吉塚合同庁舎	42人	
学校管理職研修	小学中学 新任校(園)長 研修会	5月14日、10月16日、12月25日	県教育センター	113人	
		新任副校 長研修会		5月27日	12人
		新任教 頭研修会		5月15日、10月17日、12月26日	145人
	県立学校 新任校長 研修	新任校 長研修会	5月7日	吉塚合同庁舎	25人
新任副校 長・教 頭研修会		5月13日～14日	吉塚合同庁舎		

研 修 会 名		実 施 日	実 施 場 所	参加者数
事 務 局 等 会 職 員 研 修 会	県立学校新任 事務長研修会	6月27日	福岡県庁	16人
	県立学校事務職員 (新任職員)研修会	7月22日	博多青松高等学校	36人
	県立学校事務 職員研修会 A (基本課題)	11月21日	吉塚合同庁舎	86人
	県立学校事務 職員研修会 B (応用課題)	1月23日	吉塚合同庁舎	61人
	市町村立学校 事務職員(新規 採用)研修会	6月2日~4日	県教育センター	31人
事 務 局 等 会 職 員 研 修 会	市町村立学校 事務職員栄養職 員研修会	9月25日	吉塚合同庁舎	224人
	市町村立学校 新任主幹 研修会	10月15日 12月9日	県教育センター	18人

平成 26 年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	特支等
産業教育教員派遣	久留米工業大学	1年	1			1	
理科教育教員派遣	(派遣者なし)	1年					
特別支援教育研究生	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	2月	6	2			4
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	24	12	12		
福岡県教育センター 等長期研修員	県教育センター	1年	63	20	13	6	8
	県体育研究所	1年	3	1	1	1	
	県立スポーツ科学情報センター	2年	1			1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長(5日間)	5	2	2	1	
		副校長・教頭(13日間)	68	32	15	7	4
		中堅(16日間)	28	10	7	10	1
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	7	6	1		
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大学	2年 ()は前年より継続者	6 (3)	3 (2)	2		1 (1)
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院 筑波大学大学院	2年 ()は前年より継続者	10 (9)	12 (6)	6 (2)	2 (1)	1 (1)
国公立大学派遣長期研修員	西南学院大学大学院	大学院1年	1			1	
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	5			5	
		6月	1	1		1	
		12月	11	4	4		
教員海外派遣	独立行政法人教員研修センター	2週間程度	29	14	11	3	1
食に関する指導の充実	県内各教育施設	1年	2	2			

(2) 任者研修の実施

平成2年度から任者研修制度を に実施するために、昭和62年度から施行対 の新任教員に対して指導教員による 常の教育 動の指導及び教育 シ ー等における研修が行われた。

平成3年度からは小学校・中学校に 二つ 一高等学校、平成4年度から ・ ・養護学校(現、特別支援学校)が 実施となった。

対 校及び対 教員

() 対 者は、小・中・中等・高等学校・特別支援学校新規採用教員(免 者を)。

() 対 者は、授業その他の業務を しながら、1年 研修するものとしている。

() 対 者数及び対 者数の内 は、下記のとおりである。

2 度 年 者 研 養 状

区 分		計	の 内		
			1 人 校	2 人 校	3 人以上
小学校	実施校数	203	142	61	0
	対 者数	264	142	122	0
中学校	実施校数	95	50	44	1
	対 者数	141	50	88	3
高等学校	実施校数	82	27	40	15
	対 者数	152	27	80	45
特別支援学校	実施校数	20	8	9	3
	対 者数	37	8	18	11
合計	実施校数	206	129	73	4
	対 者数	287	129	146	12

* () 内の数 は県立の ~~一~~ * 市町村立小・中学校は 市、 市、 市を いた数。

* 高等学校は中等教育学校を含む。

実施内

() 対 教員は、学 、教科・科 を するものとしている。

() 対 教員は、指導教員、教科指導員による指導を年 180 度 けるとともに、年 14 度教育 シ ー等において校 研修を けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 診断

平成26年度県立学校の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断の実施状況 (人)

学校区分	区分	者数	休職者等	実施者数
中学校(中等教育学校を含む)		97	0	97
高等学校		6,137	94	6,028
特別支援学校		1,760	29	1,727
計		7,994	123	7,852

の実施者数

(2) 特別健康診断の実施状況

種別	区分	一次者数	二次者数
調理業に事する職員に対する特別健康診断		0名	0名
動工取業務に事する職員に対する特別健康診断		28名	0名
業に事する職員に対する特別健康診断		297名	289名
物取業務に事する職員に対する特別健康診断		19名 (職調2校)	—

2 教職員職 (正規職一覽)

(人)

学校種別	区分 年度	結						その他の			計		
		24	25	26	24	25	26	24	25	26	24	25	26
小学校		0	0	0	49	49	49	47	34	41	96	83	90
中学校		0	0	0	40	30	41	30	27	17	70	57	58
高等学校		0	0	0	7	10	12	8	9	7	15	19	19
特別支援学校 (・・養護学校)		0	0	0	20	8	14	10	10	15	30	18	29
計		0	0	0	116	97	116	95	80	80	211	177	196

第3節 教職員の給与

1 給与改定

平成26年度分給与改定の主な内容は次のとおりとなっている。

給与との関係に基づき給与改定
 月給 給料の給料月の上げにより平均0.25 (平成26年4月1日から適用)
 期・勤手 3.95月分から4.1月分勤手を0.15月分上げ(平成26年12月1日から適用)

支給期	改正前	改正後	
		平成26年度	平成27年度以降
6月期	1.9月	1.9月	1.975月
12月期	2.05月	2.2月	2.125月
計	3.95月	4.1月	4.1月

給与制度の統合し(平成27年4月1日施行)

給料 給料月の平均2割下げ(給与和のため、5年間の(現給準保)を実施)

地域手当 支給額の上げ(給与準下げをまえめに支給額を上げ)

地域区分	改正前	改正後	
		平成27年度から平成31年度まで	平成32年度以降
福岡市	4.75/100	人事委員会規則で定める割合	6/100
福岡市を除く福岡県内の地域	3.5/100		5/100
東京都特別区	18/100		20/100
大阪市 名古屋市	15/100 12/100		16/100 15/100

単任手月 68,000 以内から100,000 以内手 額を 的に 上げ
 任用職員についても支給の対 とする。

管理職員特別勤務手当 その他 は の必要による平均0 から5 までの勤務についても支給
 対 とする。

2 教員の特 勤務手 等の改定

特 勤務手

教員特 業務手 :手 額を25 上げ (平成27年1月1日 施行)

() 動指導業務 2,400 3,000

教育職員の兼務手当及び通信教育指導手当 :手 額「2,780 」が「2,790 」に改定(平成27年4月1日 施行)

給料の調 特別支援学校等に する調 数を 下げ (調 数1.25 1、管理職は 1)
 (平成27年1月1日 施行)

④ 職当手

平成 26 年度の退職手 への支給状況は次のとおりである。

2 度年 職当手 状

(単位：人、)

区 分	定年退職		定年前早期退職		普通退職		合 計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
小 学 校	449	10,589,119,096	228	5,360,124,519	2,463	758,142,719	3,140	16,707,386,334
中 学 校	210	4,896,238,203	104	2,423,731,226	1,531	331,062,759	1,845	7,651,032,188
高等学校	164	3,747,090,939	28	622,269,078	1,048	235,197,284	1,240	4,604,557,301
特別支援 学 校	85	2,051,123,840	25	583,560,108	1,102	200,063,113	1,212	2,834,747,061
事 務 局	7	177,352,909	4	99,239,184	2	38,669,862	13	315,261,955
合 計	915	21,460,924,987	389	9,088,924,115	6,146	1,563,135,737	7,450	32,112,984,839

第4節 教職員の福利厚生

1 公務害補償

平成26年度における教職員の公務及び通勤の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成26年度認定状況

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	112	7	10		129
上記以外 の教職員	31	3	6		40
事務局職員	4		0		4
計	147	10	16		173

(2) 公務別件数

原因別	件数
職務遂行中	122
合理的行為	1
準備行為又は後始末行為	2
出張又は赴任の期間中	22
出退勤途上	0
レクリエーション参加中	0
負傷に起因する疾病	6
公務に起因する疾病	4
設備の不完全又は管理上の不注意	0
計	157

(3) 通勤の通勤用別件数

用	交通	用				計
件数	件	件	件	件	件	件
	0	10	2	2	2	16

() は第 者 件数で内数

2 教職員

昭和38年度から教職員等の設事業をめぐって、「県行政大」をまえ平成14年度から教職員のしを行っている。現次のとおり管理している。

管理状況一覽(表3.31)

名	入対者	数
教職員	事務局及び県立学校教職員	292

(用 ; を)

立公 答

(1) 期 理

平成 26 年度における 支 の 期 理は、 入 22, 274, 395 、 支出 10, 136, 491 となった。
 なお、 12, 137, 904 を 入 した。

(2) 長期 理

平成 26 年度の 入は、 合員の 19, 952, 862 と 公 体の 29, 181, 279 、 用
 9, 971, 261 、 びに 等を含め 入 は 59, 110, 883 となった。
 この 入は、 年 給付等の となっている。

(3) 保健 理

保健 事業に要する として、 月の給料からは 期の のうち 1.65 1000 及び 1.65 1000、
 期 勤 手 からは 期の のうち 1.32 1000 及び 1.32 1000 を として、 人 等の健 事
 業や各種 、 一を実施し 合員の健 保持・ を図った。

(4) 付 理

平成 26 年度の一 付け、 付け等の 付は、 合計で 411 件、 785, 900 であった。

(5) 理

平成 26 年度における 支 2 施設 (及び) の 用状況等は、 用者 337, 890 人 (含む)、 入 869, 200 、 支出 954, 101 であった。

4 教職員 財産形

勤 者 の 成 法に基 いて、 昭和 59 年度から 県教職員の 成 制度を実施しているが、 26 年度の 入状況は次のとおりである。

教職員 財産形 減 (件数)
 の

27. 3. 31

	年		計
11, 159	5, 741	1, 316	18, 216

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成26年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積								
						校舎				屋内運動場				
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	
平成26年度	小学校	744	10,651	270,389	面積(m ²)	20,785	3,133,101	71,630	3,225,516	3,049	474,332	124,088	601,469	
					比率(%)	0.7	97.1	2.2	100	0.5	78.9	20.6	100	
	中学校	341	4,467	133,215	面積(m ²)	6,683	1,784,010	78,438	1,869,131	812	344,794	48,311	393,917	
					比率(%)	0.4	95.4	4.2	100	0.2	87.5	12.3	100	
平成25年度	小学校	754	10,596	270,551	面積(m ²)	21,959	3,150,525	71,357	3,243,841	3,702	475,254	127,623	606,579	
					比率(%)	0.7	97.1	2.2	100	0.6	78.4	21.0	100	
	中学校	343	4,421	133,661	面積(m ²)	7,853	1,789,370	83,274	1,880,497	812	345,862	48,949	395,623	
					比率(%)	0.4	95.2	4.4	100	0.2	87.4	12.4	100	
前年度に対する増減	平成26年度	小学校	△10	55	△162	面積(m ²)	△1,174	△17,424	273	△18,325	△653	△922	△3,535	△5,110
	中学校	△2	46	△446	面積(m ²)	△1,170	△5,360	△4,836	△11,366	0	△1,068	△638	△1,706	

2 文教施設整備等補助金

平成 26 年度に交付決定を受けた市町村立学校の施設整備等にかかる補助金は表 2 のとおりである。

表 2-1 負担金（新增築事業）

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	学校数	補助金額（千円）	学校数	補助金額（千円）
公立小学校校舎の新增築事業	5	391,013	5	404,327
公立中学校校舎の新增築事業	3	186,527	2	4,397
公立小学校屋内運動場の新增築事業	2	74,814	3	56,960
公立中学校屋内運動場の新增築事業	1	3,688	2	26,914
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	2	629,546	4	493,555
公立特別支援学校（小中学部）の新增築事業	0	0	2	311,479
計	13	1,285,588	18	1,297,632

表 2-2 負担金（災害復旧事業）

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	学校数	補助金額（千円）	学校数	補助金額（千円）
災害復旧事業	1	24,068	1	355

表 2-3 交付金（学校施設環境改善交付金）

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	市町村数	補助金額（千円）	市町村数	補助金額（千円）
危険改築、不適格改築、地震防災対策事業、大規模改造、特別学校支援建物の整備、公害防止工事等、屋外教育環境の整備、木の教育環境施設の整備、地域・学校連携施設の整備、地上デジタル放送対応整備 等	41	9,081,186	34	7,031,117

表 2-4 交付金（地域自主戦略交付金）

（平成 23 年度までは県立学校のみが対象、平成 24 年度から政令市立学校が補助対象に追加。平成 25 年度に廃止。）

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	政令市数	補助金額（千円）	政令市数	補助金額（千円）
屋外教育環境の整備、大規模改造（空調）、太陽光発電導入事業 等	0	0	0	0

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成26年度における県立学校(中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係る用地取得については、平成26年度は、該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成26年度は、以下のア～エを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算にて高等学校では7,784,343千円、特別支援学校では220,743千円の予算が計上された。なお、平成25年度2月補正予算にて、非構造部材の耐震化対策費として高等学校では1,159,352千円、特別支援学校では61,682千円を繰り越し実施している。

また、県立特別支援学校整備計画に基づく校舎等の整備のため499,425千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

老朽化した建物の改築・改造工事として、14校6,340,407千円の事業を実施した。

イ 耐震対策工事の実施

耐震性能の不足が明らかになった建物の耐震性を確保するための耐震改修工事として9校891,188千円の事業を実施した。また、天井材などの落下を防止するため、非構造部材の耐震化工事として43校1,159,352千円の事業を実施した。

ウ 中高一貫校の整備の実施

教育内容の充実を図るため、新たな中高一貫校の整備として2校80,182千円の事業を実施した。

エ 内装木質化の実施

県産木材利用促進の観点から、内装木質化工事として12校の事業を大規模改築工事と併せて実施し、24,792千円の事業を実施した。

オ その他の事業の実施

上記の事業の他、太陽光発電設備設置1校、グリーンニューディール事業(太陽光発電設備、及び蓄電池の設置)3校、校地整備(グラウンド整備等)4校、環境整備(上下水道設備改修等)1校で447,774千円の事業を実施した。

(2) 特別支援学校施設整備

ア 校舎増築工事の実施

教室不足に対応するため、校舎増築工事として1校で35,523千円の事業を実施した。

イ 耐震対策工事の実施

天井材などの落下を防止するため、非構造部材の耐震化工事として5校61,682千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、学校環境の改善及び充実のため、グリーンニューディール事業(太陽光発電設備、及び蓄電池の設置)3校、校地整備(グラウンド整備等)1校、厨房の空調整備1校で185,220千円の事業を实

施した。

(3) 特別支援学校整備

県立特別支援学校整備計画に基づき、特別支援教育の充実を図るための施設・設備の整備を行うため 1 校 499,425 千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

○ 高等学校産業教育設備整備事業

平成 26 年度における産業教育実習設備の整備は、表 1 のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。また、特別装置にかかる補助金も平成 25 年度末をもって廃止となった。

表 1 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	一般設備	27校	72,588		72,588	
	計	27校	72,588		72,588	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成 26 年度は表 2 のとおり充実を図った。

表 2 理科教育整備事業

(単位：千円)

区分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小学校	221校	44,185	21,870	22,315	1/2
中学校	128校	40,854	19,945	20,909	
中等教育学校	1校	303	151	152	
高等学校	80校	15,450	7,690	7,760	
特別支援学校	17校	1,466	724	742	
計	447校	102,258	50,380	51,878	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成 26 年度における定時制高等学校等教育設備は、表 3 のとおり実施した。

なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表3 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定時制高等学校等 教育設備	1,073		1,073	
計		1,073		1,073	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成26年度の対象団体及び研究課題は次のとおりである。

	団 体 名	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	県立特別支援学校における重度・重複化・多様化した児童生徒等の実態に対応する校内体制の在り方について
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	ふるさとでの学びを生かし、新しい時代を築く心豊かな子どもの育成のための具体的方策について

第2節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項や先進的な事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の課題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期派遣研修員の指導を行った。

(3) 支援事業

授業づくりを中心に、学校の様々な教育課題についての相談対応や、教育情報の提供を行った。出前研修である「どこでもセミナー」では、指導主事が校内研修等に出向いて支援を行った。「派遣コンサルタント」では、指導主事を学校等に派遣し、授業づくりや学級づくりの指導・助言を行った。

また、生徒指導上の課題の解決と幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るための教育相談を行った。幼児児童生徒やその保護者、学校関係者に対する適切な支援を行った。

(4) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(5) その他

大学と教育センターが連携し、それぞれが持つ教育資源の有効活用を図った。

教育資料を収集整理し、利用を促進した。

2 調査研究事業

本県の教育課題及び経営課題を解明するために必要となる「専門的・技術的事項」、今後の学校教育の方向性を示す「先進的な事項」について調査研究を行い、手引等の作成や教育センターにおける研修事業等に活用することを通して、調査研究の成果を普及・啓発し、本県における教育活動の充実を図った。

平成 26 年度調査研究事業研究主題一覧

研 究 主 題
通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり
授業診断ツールの開発と活用
地域産業を担うスペシャリストを目指し、学ぶ意欲を高める産業教育
子どもの人権に関する知的理解を図り人権感覚を養う授業づくり
学校経営感覚に基づくミドル・アップダウン・マネジメント

3 研修事業

(1) 長期研修

福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則に基づいて、各地域の中核となる教員として備えるべき資質・能力を習得させ、学校教育に係る喫緊の課題に対応できる人材及び学校や地域における研修を推進する人材を育成した。

平成 26 年度は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から派遣された 47 人が、研修分野別に関係する班に配属され、担当指導主事より助言を受けながら、学校や地域における教育課題に関する主題を設定し、その解決を図るための方法を研究・研修した。

(2) 基本研修

職能及び経験年数に応じて、必要不可欠な専門的知識、技能等を習得させることにより、教職員としての資質の向上を図ることを目的として、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成 26 年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

2 県立学校

段階	研修名	校 種	段階	研修名	校 種
初期・前期	初任者研修	小学校 特別支援学校 【2日間】	初期・前期	初任者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【14日間】
		中学校 特別支援学校 【2日間】			中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	教職経験2年 経過教員研修	小学校 【1日間】			教職経験5年 経過教員研修
		中学校 特別支援学校 【1日間】	10年経験者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【7日間】	
教職経験5年 経過教員研修	小・中学校 特別支援学校 【2日間】		中期	初任者研修 教科指導員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	小学校 特別支援学校 【4日間】				新任研修

10年経験者研修
中
期

公立学校
新任生徒
指導主

(3) 専門研修(キャリアアップ講座)

教育実践上の課題の解決能力を高め、教職員としてのキャリアアップを図ることを目的として、次のとおり 107 講座の研修を行った。

平成 17 年度までの「短期研修」においては、およそ 6 割の講座において、対象となる受講者の研修段階を“全期”と示していたが、受講者のニーズが多様化し、講座の目的と受講者のニーズとの不一致が生じていた。目的に応じた講座内容の更なる充実と、より高い研修効果を得るための受講対象者の明確化といった観点から、目的・内容面から 4 区分の研修で構成される「キャリアアップ講座」に改編し、受講対象者を明確化させた。

その他に、大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施している。

【研修区分①】今日的な教育課題に関する研修（全15講座、定員656名、講座延日数21日）

「福岡がめざす子ども（志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども）」を育てるアクションプランと連動させた講座である。

【研修区分②】基礎・基本を身につける研修（全45講座、定員1,310名、講座延日数70日）

主に教職経験 10 年未満の教員を対象とした講座である。

【研修区分③】専門的力量的の充実・発展を図る研修（全36講座、定員1,142名、講座延日数51日）

上級レベルの講座である。

【研修区分④】管理職、主幹教諭、指導教諭及び主任・主事等のための研修

（全5講座、定員354名、講座延日数5日）

管理職等の職能に応じた講座である。

【その他】大学等が実施する公開講座（全6講座、定員159名、講座延日数10日）

大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座である。

平成 26 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延日数	申込者数(B)	受講決定者数	申込率(B)/(A)(%)
幼稚園					15	15	
小学校					3,958	1,781	
中学校					2,214	1,136	
高等学校					713	389	
中等教育学校					24	10	
特別支援学校					369	180	
合計		107	3,621	157	7,293	3,511	201

(4) 専門研修(中核教員養成講座)

「中核教員養成講座」は、各分野において、学校及び地域の中核となって活躍できる専門的な力量又は指導力を持つ人材を養成するため、年間を通して断続的に実施する研修で、次のとおり実施した。

平成 26 年度 専門研修(中核教員養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
小学校理科中核教員養成講座	15	5
若い先生を育てる中核教員養成講座	15	5
学校経営参画中核教員養成講座	32	5
生徒指導・教育相談中核教員養成講座		
カウンセリング理論コース	23	5
生徒指導実践コース	23	6
産業教育推進中核教員養成講座	10	5
特別支援教育中核教員養成講座		
特別支援教育スペシャリストコース	26	6
特別支援学校教諭免許状取得コース	30	16
計	174	53

(5) 福岡教師塾

現代的な経営課題や教育課題、自己の抱える諸問題に関する研修を通して、福岡県の教育をリードするための資質・能力の向上を目指し、学校経営に参画する人材を養成するため、次のとおり実施した。

平成 26 年度 福岡教師塾 受講実績

講座名	修了者数	講座日数
福岡教師塾	59	10

4 支援事業

(1) 学校支援なんでも相談室

授業づくりや学校づくりの相談及び教育情報の提供を行った。

○来所相談・電話・メール相談（平成26年度実績75件）

○教育情報の提供

(2) 出前講座

「どこでもセミナー」（平成26年度実績76件）

当教育センター指導主事が県内どこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修を行った。

「派遣コンサルタント」（平成26年度実績450件）

各学校や教育団体の依頼を受けて、当教育センターから指導主事を派遣し、指導・助言を通じて授業づくりや学級づくりなどの課題解決の支援を行った。

(3) 教育相談

幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るため、教育・心理学の総合的観点から相談活動を行った。また、必要に応じて専門的・総合的な検査を実施し、子どもの特性に応じた支援を行うとともに、教育関係職員及び保護者に対する適切な支援を行った。

平成26年度 教育相談延べ件数

種別	区別	電 話 相 談	来 所 相 談	計
視 覚 障 害		2	0	2
聴 覚 障 害		5	4	9
言 語 障 害		6	0	6
知 的 障 害		8	5	13
情 緒 障 害		5	2	7
発 達 障 害		101	26	127
肢 体 不 自 由		0	0	0
病 弱		3	0	3
反 社 会		11	2	13
非 社 会		35	9	44
適 性		24	5	29
そ の 他		45	2	47
計		245	55	300

5 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教育センターにおいて教科における学習指導の一環としてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 26 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
情報・工業・水産	3	5	157

6 研究・研修についての広報普及

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 26 年度に研究紀要など、次のような資料を作成した。

福岡県教育センター要覧	
長期派遣研修員研究報告書	
研究紀要 No. 192	通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり
研究紀要 No. 193	やってみよう中学校の授業診断
研究紀要 No. 194	地域産業を担うスペシャリストを目指し、学ぶ意欲を高める産業教育
研究紀要 No. 195	子どもの人権に関する知的理解を図り人権感覚を養う授業づくり

第4部 社会教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりと居るおいのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、市民が生涯にわたって主体的に学習に取り組む、学習を通して多様な個性を発揮することができるような社会教育の振興が求められている。しかし、現在、市民の多様化・高度化する学習ニーズ、地方分岐や規制緩和の推進、市町村合併への対応、財政問題など、社会教育を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方針を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、学校外教育の充実を図っていく必要がある。

26 毎点的 状況と成果

(1) 家庭教育支援事業の推進

子どもの基本的な生活習慣や学習習慣の定着は、子どもの生きる力を育むと共に学力の基盤をつくる上で欠くことのできないものであり、家庭の教育力においての重要な要素となる。そこで、家庭における規則正しい生活習慣づくりを目的とした組「元っぱい『ねるちゃん・けちゃん』」及び学習習慣の定着を図る組「学びをはくむ『ふくおか寺子屋』」を実施した。

「元っぱい『ねるちゃん・けちゃん』」については、市内の5・6歳の幼児、小学校1年生の子どもをもつ全ての家庭へ「夜9時までに寝よ」「食事のときはテレビを消そ」「家庭で決めた生活目標」のテーマを取り組むための「生活習慣カード」を約14万部配布し、家庭の協力を得ながら組を行った。また、保護者へ基本的な生活習慣の重要性等についての啓発を行った。

「学びをはくむ『ふくおか寺子屋』」については、行政主体の補充学習事業を実施していない市町村に対し、学習支援コーディネーターを配置し、年間40回程度の補充学習事業を実施した。学習の面的な支援については、地域の方や学生ボランティアで成る学習支援が、児童の学習習慣の定着を図る声かけや教科等学習の指導を行った。平成26年度は、市内9市町43校区で626名の児童を対象とした組を行った。

(2) 子どもの体験活動の推進

子どもたちに、自律心や協調性、社会性、命を大切に居る心などを培い、社会を生き抜く力を育むためには、様々な体験活動が不可欠である。そこで、体験活動の充実を図るために、「通学宿推進事業」及び「子どもの社会力育成推進事業」を行った。

「通学 宿推進事業」については、子どもたちに学校外の下校から登校までの生活の場を提供し、日常的な生活技術を習得させることを目的に実施した。異年齢の子どもたちが、地域の公民館等の施設に宿泊（4泊5日）し、炊事、洗濯、掃除、遊び等の日常生活を自分たちで行いながら学校に通うことで、日常の生活技術の習得はもとより、自主性や協調性を育むことで成果があった。

「子どもの社会力育成推進事業」については、地域における社会貢献活動を通して、子どもたちの規範意識や自尊感情を高めるとともに、社会の一員としての自覚（役割や責任）の醸成を図ることを目的に実施した。市内8箇所をモデル地域として「子どもの社会力育成塾」を実施し、環境保護、社会福祉、安心・安心のまちづくりなどをテーマに、地域での社会貢献活動を計画・実践した。その後も修了生からなる「子ども地域貢献隊」が設置され、それぞれの地域の実態に応じた活動が継続的に行われ、子どもたち同士や地域の方との繋がりが深まり共助の姿が多く見られるなどの成果があった。

(3) 子どもの読書活動の推進

読書活動は、子どもがことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにしていく上で欠くことのできないものである。そこで、福岡県子どもの読書推進計画に基づき、家庭や地域における子どもの読書活動や学校での日常的な読書活動を推進するため、小学生期の家庭での読書活動推進を図る「ちどくりレー」グループ及び中学生自らが校内の読書活動を活性化させる「中学生読書活動サポーター」グループを、市内2市において調査研究事業として実施した。また、学校・図書館関係者、読書ボランティア団体、行政関係者等が一堂に会し、子どもと本をつなぐ人々のネットワークを築くことを目的として「ふくおか読書活動フェスティバル」を開催した。

今後の読書活動推進や活動の活性化を図る方向性を見出すことにより、読書活動関係者のネットワークの構築を図ることができた等の成果があった。

第2節 社会教育委員

1 社会教育委員会

社会教育委員会は、本市社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成26年度は、「子どもを取り巻く課題を解決するための社会教育行政の在り方～放課後等の教育支援の在り方について～」をテーマに、4回の会議を開催した。

社会教育委員 覧

(27.3.31現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校教育関係者	田中一郎	男	宗像市立玄海東小学校長
	石橋宏宣	男	大牟田市立橋中学校長
	田中妙子	女	福岡県立八幡高等学校長
	尾上正史	男	(社)福岡県私立幼稚園振興協会長(紅葉幼稚園長)
社会教育関係者	竹井澄子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会地区代表(柳川市会長)
	西村澄子	女	前福岡県PTA連合会長
	砥綿信子	女	福岡県子ども会育成連合会 審査委員会委員長
	吉永春男	男	久山町立久山中学校長
	吉松良徳	男	糟屋郡須恵町まちづくり課長
	黒田修三	男	宇美町立図書館長
	古賀弥生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育関係者	濱砂清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	大谷清美	女	NPO法人「チャイルドケアセンター」代表理事
	河井律子	女	九州産業大学非常勤講師
	上村初美	女	全国保育士会長(砂山保育園副園長)
学識経験者	重松孝士	男	前添田町教育委員会教育長
	武藤元美	男	(株)福岡情報ビジネスセンター代表取締役
	田代芳樹	男	西日本新聞社論説委員会論説委員
	太田浩二	男	元福岡県教育委員会委員、元福岡県PTA連合会長
	小西清則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	菊川律子	女	放送大学特任教授・福岡学習センター所長
	大島まな	女	九州女子大学准教授
	井上豊久	男	福岡教育大学教授
	緒方泉	男	九州産業大学教授
岡幸江	女	九州大学准教授	

社会教育委員会

市町村社会教育委員会の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、社会教育委員会連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び社会教育研究大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員会の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員会 新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員会等を対象に社会教育委員会の具体的役割について、県立社会教育センターで実施した。(参加者 98名)

(2) 市町村社会教育委員会 ブロック研修会

福津市、小竹町、みやま市、田川市、豊前市の5会場でそれぞれ

第3節 社会教育主事

1 社会主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(26.5.1 現在)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	28	9	19	15	14	29
	町	24	6	18	0	10	10
1万人未満	町 村	8	0	8	0	0	0
計		60	15	45	15	24	39

(2) の社会教育主事設置状況

(26.5.1 現在)

区 分	社会教育課	教育事務所	立 社 会 教 育 総 セ ン タ ー	立 彦 山 英 青 年 の 家	立 少 年 自 然 の 家 「玄海の家」	計
人 数	7	26	11	8	5	57

※ 他課や社会教育施設等において、事務主査・指導主事等の発令で社会教育関連事業を担う職員数 : 6

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第4節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

26 年青少年団体指導者研修一覧

地区	期 日	会 場	人数
福岡	6月28日～29日	糸島市社会福祉協議会健康福祉センター「あごら」、糸島市瑞梅寺山の家	65
北九州	6月28日	鞍手中央公民館、鞍手町立体育館	37
北筑後	6月22日	えーるピア久留米	62
南筑後	6月15日	大木町総 体育館	98
筑 豊	6月21日～22日	立英彦山青年の家	24
京 築	6月15日	立ふれあいの家京築	59
県	10月25日～26日 11月 8日～ 9日	立少年自然の家「玄海の家」	54

(2) 研修事業

ア 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行った事業のモデル事業として、立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かした事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ワドキウィター 楽習塾	福岡県立社会教育総合センター	2月 7日～ 8日 2月14日～15日	116 109	壁画作り、ステンドグラス・フォトフレーム作り、手打ちどん作り、宝さがし
いきいき ファミリークラブ		6月28日～29日 9月13日～14日 10月11日～12日	36 50 37	レクリエーション、裏山ビュート、七夕飾り作り、親子野外調理（パン、バター、ジャム作り）、模擬店体験、デザート作り、ハイキング、七夕作り、仮装大会、保護者座談会
にこにこキッズ！ 体験塾		Aグループ 8月18日～19日 9月 6日～ 7日 10月 4日～ 5日 Bグループ 8月26日～27日 9月20日～21日 10月18日～19日	15 15 15 29 31 30	レクリエーション、エプロン作り、ナイトハイ、おもちゃ作り、ハイキング、「にこにこレッツ」、パネルシアター、ガーデニング体験、野外調理、キャンプファイヤー、小学校訪問、体験発表会
ミニ門松づくり 体験塾		12月14日	220	ミニ門松づくり
英彦山新緑 トレッキダ	福岡 立英彦山青年の家	5月24日～25日	79	・1日 英彦山山開き前夜祭 ・2日 コース別トレッキダ
ひこさん リーダークラブ		11月22日～23日	26	・講義、体験活動指導法 ・野外活動の基礎、基本の習得
英彦山ウイター チャレンジ クラブ		12月13日～14日 1月10日～12日	23 25	・宿泊体験、野外調理 ・冬の英彦山での自然体験
ジュニアチャレンジ クラブ		10月11日～12日 10月18日～19日	34 29	・宿泊体験、野外調理 ・英彦山での自然体験
英彦山紅葉 トレッキダ		11月 9日	60	・英彦山の自然と歴史 ・講義「登山について」 ・ロープワー体験
チャレンジ！ 冬山登山！		1月24日～25日	16	・講義、実習「雪道の歩き方」 ・冬山登山
英彦山クラブ塾		7月1日～8月31日	1,792	・クラブ技術の習得 ・クラブファイヤー
英彦山 森林環境 シニア I・II・III		I 6月22日 II 7月12日～13日 III 11月30日	34 31 32	・水質調査、水生生物調査 ・環境保護活動、学習 ・シニアの実践活動 ・間伐材を活用したアート

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ひこさんわくわく キャ ップ	福岡	12月25日～27日	27	・宿泊体験 ・冬の自然体験 ・人工芝スキー体験
青年リーダー・ シ ャ ー 研修 in 英彦山	立英彦山青年の家	6月21日～22日	22	・講義・体験活動指導法 ・シ ャ ー の基礎・基本の習得
家族でスロー イフ in 英彦山 春編・秋編・冬編		5月10日～11日 9月 7日 2月22日	47 74 32	・田植え稲刈り体験、野菜収穫体験 ・野外調理、キャ ップ体験 ・星空観察
サバイバルキャ ップ in GENKAI ①スプリ ッ キャ ップ ②サマーキャ ップ ③ウィ ター キャ ップ		福岡 県立 少年 自然 の家	① 5月 3日～ 5日 ② 8月19日～23日 ③12月20日～21日	①35 ②31 ③28
「体験の風をおこそう」 運動推進事業 R495ファミリーキャンプ ①ファミリーキャンプ「秋」 ②ファミリーキャンプ「冬」	自然の家	①10月 4日～ 5日 ② 2月11日、22日	①33 ②178	①テ 設営、魚さばき体験、「秋の星空」教室等 ②ダッチオーブ 料理、アウトド デザート等
視覚に障害のある 子どもたちの体験 活動支援事業 「和き・い・愛」	「玄海の家」	① 6月28日～29日 ② 2月14日～15日	①14 ②12	①海水浴、カヌー体験、ヨット体験等 ②林間 ブスレー、小石原焼陶芸体験等

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
子ども ボランティアサークル 「タイムズ」	福岡 県立 少年 自然 の家 「玄 海 の 家」	① 9月13日～15日	①32	①海の中道の方の講話、カヌー体験、釣り体験、松の枝打ち体験、海浜清掃等
		②12月 6日～ 7日	②31	②乗馬体験、芋ほり体験、焼きいも作り、看板作り等
		③ 2月 1日	③53	③植樹体験、チャレンジツキ等
高齢者 ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「げんかい」		9月30日～10月1日	22	野外調理、交流会、みあれ祭見学等
体験活動サポーターの つどい		2月28日～3月1日	24	人間関係づくりトレーニング、野外炊飯、1年間の振り返り等
福岡 プレイリーダー研修 1級		①10月25日～26日	①27	①人間関係づくり、危険予知と安全管理、プログラムの企画立案、簡単防災ツキ等
		②11月 8日～ 9日	②29	②普通救命講習、指導者の実践知識（野外炊飯、レリエーション等）、メディアと子どもの関わりについて、簡単防災ツキ等
不登校中学生 復帰支援事業 (宿泊体験活動) 「福岡 フレッシュ キャンプ」		① 7月 9日～11日	①中止	①中止
		② 9月16日～18日	②19	②英彦山清掃登山、キャンプのつどい、工作体験
		③12月 9日～11日	③12	③青少年科学館 ティビティ体験、九歴の見学と職業体験、ニュースポーツ体験
		④ 2月24日～26日	④19	④先輩の講話、シタ作り、フェエルパーティー、樹芸の森フォトカー
				共通…ハートタイム（ふり返り）・マイマイスタディタイム（学習時間）、調理体験、玄海リレーショアッププログラム（人間関係づくり）



△ (1) 社会教育関係職 等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職 として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。

ア 新任社会教育関係職 等研修会

・期 日 4月24日、9月25日

・ 者 90名、70名

イ 市町村社会教育委 新任者研修会

・期 日 7月4日

・ 者 98名

ウ 青年 シニア のつどい

・期 日 2月21日

・ 者 20名

エ 広 力 ア ップ実践講座

・期 日 10月29日

・ 者 65名

オ 子どもの体験活動支援者等セミナー

・期 日 6月17日

・ 者 54名

カ 公民館事業活性化研修

・期 日 11月5日、1月20日

・ 者 39名、40名

キ 16mm映写機操作技術講習

・期 日 7月17日、7月21日

・ 者 5名、4名

学習プログラム 企画・立案講座

・期 日 12月11日

・ 者 26名

ケ 学校・家庭・地域の連携推進セミナー

・期 日 6月27日、10月17日、12月1日

・ 者 50名、62名、50名

コ 第33回中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会

・期 日 5月17日～18日

・ 者 728名

サ 社会教育担当者研修 社会教育関係課長・係長等行政経営セミナー

・期 日 2月4日

・ 者 25名

(2) 家庭教育

① 家庭教育充実事業

主として幼児期から少年期の子どもをもつ親を対象に、電話相談事業等を実施し、次のとおり家庭教育に一般にわたる相談に応じた。

・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)

・日 時 月曜日～土曜日の9時～17時(17時～9時 留守番電話及びFAX対応)

※セクターの休所日、第2月曜日、第4土曜日及び国民の祝日は休み。

・件 数 627件(メール相談を含む。)

② ホームページ「ふくおか子育てページ」の開設

・学習機会の提供(子育てWEB講座)

・情報提供の実施(講座・イベント情報、子育てグループ情報)

・その他(子育てコラム等)

③ ふくおか「子どもの育ち」支援フォーラム

学習や交流を通して家庭教育・子育て支援の大切さを学ぶとともに、者同士のネットワークの構築を図った。

・期 日 10月25日

・ 者 148名

(3) P T A関連事業

ア P T A指導者研修会

P T Aの指導者の養成を図るため、P T A指導者研修会を次表のとおり実施した。

26 年 P T A指導者研修会実施状況





研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
会長、副会長研修会	4 1 日	一 泊 一 日	4	P T Aの会長・副会長を対 象 に、職 務 に大 きなもの・役割・ 等 に いて る 。
高 等 学 校 P T A指導者研修会	1 日	福 岡 一 日 センター	1	高等学校P T A を充 発 さ る た の の在り方や指導者の役割を 。
特 殊 学 校 P T A指導者研修会	11 1 日	県 立 社 会 教 育 センター		P T A 部を対 象 に、組 織 の在り方や の方法など る を 。

イ 優良P T Aの文部科学大臣表彰

- ・ 大野城市立下大利小学校P T A
- ・ 飯塚市立庄内中学校P T A
- ・ 北九州市立志井小学校P T A
- ・ 北九州市立高須中学校P T A
- ・ 福岡市立美和台小学校P T A
- ・ 福岡 立福岡聴覚特別支援学校P T A
- ・ 福岡 立筑紫丘高等学校P T A

3 聴覚

(1) 福岡 視聴覚


視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資 するため、 立社会教育総 セ ーターに福岡 視聴覚  
  を置いている。

ア 教材収集



地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集 している。

平成 26 度末における視聴覚教材の保有本数は、16 ミリフィルム 1,467 本、ビデオテープ 2,516 本、DVD648 本、CD-ROM37 本、その他(CD 等)46 本、 計 4,714 本となった。(福岡 視聴覚教育協会所有教材を含む)

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をは じめ、学習グループ・団体に対 視聴覚教材の貸出 を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関 する教材 録及びチ を配布 広 を行った。また、「視聴覚教育協会のホームページ」の情 更新を行い、視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

福岡県 視聴覚センター ライブラリー 状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	(電話)	設置者名	設置根拠
福岡 視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡 糟屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育センター内)	昭和 24 年 4 月 (092-947-3514)		規則
福岡 視聴覚教育協会 〒811-2402 福岡 糟屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育センター内)	昭和 23 年 12 月 (092-947-3514)	58 市町村	協議会
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区城内 4-1	昭和 50 年 11 月 (093-561-3131)	市	条例

4 社会教育が美なる学習情報システム

広く 民の社会教育活動を支援 するため、立社会教育総 セ ーターを中心に 立社会教育関連施設等と連携 し、学習情 への収集・提供に努めた。

(1) 学習情 システムの整備

総 的な学習情 提供システムの整備

社会教育施設の連携による各種学習に関 する体系的な情 提供システムの開発に けた調査研究を行い、学習情 を提供 している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

(2) 学習情 への収集・提供

① ふくおか社会教育ネットワーク による社会教育施設の情 提供

ア ネットワー 施設情

立社会教育総 セ ーター、各教育事務所、立英彦山青年の家、立少年自然の家「玄海の家」、九州歴史資料館、立ふれあいの家、立美術館、立図書館、福岡 青少年科学館、ア シオ 福岡、久留米総 スポーツセ ーターをはじめ、国立夜須高原青少年自然の家等の特色ある情 掲載 した。

イ データベース

学習情 と し蓄積されたデータの効率的な検索を可能と した。

・講座情

民の方が、 できる講座・講演会の情 及び講座・講演会を主催 している機関の情

・講師情

内 域で活動できる各分野の講師・指導者の情

・視聴覚教材情

視聴覚 イブ リーの貸出可能な 16 ミリフィルム、ビデオテープ、DVDの情

・生涯学習・社会教育等資料

立社会教育総 セ ーターが所蔵 する生涯学習・社会教育等にかかる資料の情

ウ その他の情

・イベ 情

生涯学習・社会教育に関 するイベ 情

・最新事例「新 風」

生涯学習・社会教育にかかる先進的 取り組み事例を紹介

・メールマガジ 発行

毎月 1 回発行。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情 への最新情 等を発信

・リ 集

内外の生涯学習・社会教育機関・施設などに 続

・セ ーター情 への提供

施設の空き状況、事業案内、事業 告などの情 を提供

- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ 視聴覚教材の貸出
- ④ 各種学習資料、広 誌、ポスター、チ などの展示
- ⑤ 視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写

(3) 相談事業

① 学習相談

生涯学習・社会教育に係る学習活動について必要な情 を提供 ながら相談に応 。

② 家庭教育相談

ア 電話・メールによる相談（専門の相談 、専門電話を配置）

幼児期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育 般にわたる相談に応 。

イ 子育て相談機関の紹介

困難を抱える子どもや親の相談に応 内の専門機関を紹介 。

5 調査研究

生涯学習・社会教育の推進に当たっては、 民の学習要求や市町村、大学などが実施 する関連事業を把握 其の分析検討の に立って、今後の望ま い施策や効果的な学習方法を開発 することが必要である。

このため、 立社会教育総 セ ーターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

(1) 平成 26 年度の調査研究事業

ア 平成 26 年度社会教育振興に関 する調査研究事業

「市町村における社会教育行政に関 する調査」

第5節 社会教育施設

1 民 館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表 1 市・市・ 村民 教館総数 354 館)

市町村 \ 館 種	中央館	地区館	分 館	総 計	館な (市町村数)
政 令 市	7	146	3	156	1
そ の 他 の 市	16	117	10	143	1
町 村	26	23	6	55	1
総 計	49	286	19	354	3

平成 23 年 10 月 1 日現在（市町村数：60）

(2) 公民館連 会

- ・会 長 中嶋裕史
- ・副会長 重松孝士
倉鍵君明
吉野正保

(平成 26 年度の主な事業)

ア 第 59 回福岡 公民館大会

- ・期 日 7 月 31 日
- ・主 会 場 ローバープ
- ・ 者 978 名
- ・内 容 大会式典、表彰式、記念講演、イ タビュー・ダイア ログ

イ 地区別公民館職 研修会

公民館	期 日	会 場	人 数	内 容
北 九 州 市	1月29日	北九州市立生涯学習 総 セ ン タ ー	281	講演、事例発表(8事例)、 公連 告
福 岡 市	1月22日	福岡市中央市民セ ン タ ー	347	パネルディスカッション (7事例)、 公連 告
福 岡 地 区	2月28日	レスポ ー ル久山	201	講演、事例発表(2事例)、 公連 告
北九州地区	1月16日	水巻町中央公民館	49	講演、事例発表(2事例)、 公連 告
北筑後地区	11月20日	田主丸複 文化施設 そよ風 ホ ー ル	230	講演、実践発表(2事例)、 公連 告
南筑後地区	10月 1日	大川市文化セ ン タ ー 大 ホ ー ル	210	講演、実践発表(1事例)、 公連 告
筑 豊 地 区	1月21日	嘉麻市嘉穂生涯学習 セ ン タ ー「夢サイトかほ」	83	講演、実践発表(2事例)、 公連 告
京 築 地 区	1月30日	豊前市総 福祉セ ン タ ー	51	講演、実践発表(2事例)、 公連 告

ウ 公民館実践交流会

- ・期 日 平成 27 年 2 月 13 日 1,037 人
- ・場 所 ローバープ ー ザ
- ・内 容 16 実践発表(4会場)

エ 情 報 ・資料の提供

- ・公民館情 報 「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・福公連資料「公民館福岡」第98号(ホームページ)
- ・他 の公民館「九州の公民館活動」(ホームページ)

2 書館

書館 状態

※開館時間は曜日により異なる場 がありま 。

(26.4.1 現在)

図 書 館 名	職 員 数	施設		蔵書冊数	開 館 時 間		自動車 図書館 台数	平成25年度 個人貸出 冊数	平成26年度 資料費 予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
福 岡 県 立 図 書 館	55	RC	11,214	806,548	(火～土) (日)	9:00～19:00 9:00～17:00		448,075	75,946
北九州市立中央図書館	52	"	4,502	471,646	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00		452,088	
北九州市立門司図書館	13	"	936	177,352	"	"		167,897	
北九州市立若松図書館	13	"	2,015	189,957	"	"		262,151	
北九州市立戸畑図書館	17	"	2,889	155,672	"	"		289,362	
北九州市立八幡図書館	13	"	1,536	218,488	"	"		195,532	
北九州市立八幡西 図 書 館	20	"	3,762	174,267	"	"		824,036	
北九州市立国際友好記念図書館	5	"	806	23,194	"	"		12,545	
北九州市立中央図書館 勝 山 分 館	4	"	268	43,376	"	"		184,927	
北九州市立中央図書館 企 救 分 館	5	"	508	48,694	"	"		271,997	
北九州市立中央図書館 曾 根 分 館	4	"	519	50,815	"	"		215,833	
北九州市立戸畑図書館 戸 畑 分 館	4	"	185	34,838	"	"		142,735	103,715
北九州市立門司図書館 大 里 分 館	5	"	585	47,685	"	"		196,461	
北九州市立門司図書館 新 門 司 分 館	4	"	508	40,291	"	"		111,751	
北九州市立八幡図書館 八 幡 東 分 館	4	"	330	36,095	"	"		82,256	
北九州市立八幡図書館 折 尾 分 館	4	"	400	42,238	"	"		79,201	
北九州市立八幡図書館 八 幡 南 分 館	4	"	298	32,362	"	"		148,470	
北九州市立若松図書館 島 郷 分 館	4	"	490	43,313	"	"		147,257	

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間	自動車図書館台数	平成25年度個人貸出冊数	平成26年度資料費予算	
		構造	延面積						
	人		m ²	冊		台	冊	千円	
福岡市総合図書館	79	RC	24,120	1,282,745	(火～土) (日・祝) 10:00～19:00 10:00～18:00		1,568,289	89,368	
福岡市東図書館	9	〃	361	62,108	(火～日・祝)	10:00～18:00	294,990	—	
福岡市和白図書館	9	〃	630	76,473	〃	〃	231,670	—	
福岡市博多図書館	7	〃	541	65,779	〃	〃	198,036	—	
福岡市博多南図書館	9	〃	562	75,305	〃	〃	205,226	—	
福岡市中央図書館	9	〃	486	65,864	〃	〃	328,792	—	
福岡市南図書館	9	〃	478	64,132	〃	〃	326,574	—	
福岡市城南図書館	9	〃	562	63,433	〃	〃	409,049	—	
福岡市早良図書館	7	〃	520	60,799	〃	〃	253,577	—	
福岡市西図書館	9	〃	552	61,138	〃	〃	359,284	—	
福岡市西部図書館	8	〃	610	65,769	〃	〃	347,642	—	
大牟田市立図書館	15	〃	2,203	305,077	(金) (月・金以外) 9:30～20:00 9:30～18:00		562,054	13,129	
久留米市立中央図書館	42	〃	4,320	300,916	(火～金) (土・日・祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	657,479	65,327
久留米市立六ツ門図書館	8	〃	1,387	63,953	(火～金)	10:00～18:00		300,883	—
久留米市立田主丸図書館	8	〃	1,579	94,329	〃	〃		134,349	—
久留米市立北野図書館	8	〃	1,065	89,422	〃	〃		224,076	—
久留米市立城島図書館	8	〃	992	110,030	〃	〃		130,848	—
久留米市立三瀬図書館	8	〃	569	86,432	〃	〃		154,564	—
直方市立図書館	14	〃	2,382	176,710	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00		236,639	9,990
飯塚市立飯塚図書館	20	〃	1,806	236,365	(火～日)	9:30～19:00		390,395	} 37,973
飯塚市立穂波図書館	4	〃	192	33,601	(火～日)	9:00～17:00		60,666	
飯塚市立ちくほ図書館	6	〃	1,341	70,762	(火～日)	9:30～18:00		91,567	
飯塚市立庄内図書館	6	〃	960	64,674	〃	〃		149,212	
飯塚市立穎田図書館	1	〃	115	8,911	(月～金)	9:00～17:00		14,637	
田川市立図書館	15	〃	2,104	170,935	(火水金) (木) (土・日・祝)	9:30～18:00 9:30～20:00 9:30～17:00	1	170,935	13,573

施設	蔵書冊数	開館時間		自動 図書 台数
延面積				
m ²	冊			
2,873	217,229	(土・日・祝) (火～金)	10:00～18:00 10:00～20:00	
1,378	74,034	(月・金以外) (金)	〃	
449	28,366	(火～日)	10:00～18:00	
204	25,931	〃	〃	
459	35,445	〃	〃	
460	32,941	〃	〃	
102	9,952	〃	〃	
128	101,901	(火～日) (1.2.8月以 外土日祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	
100	13,442	(火～日)	9:00～17:30	1
258	35,750	(月・水～日)	〃	1
133	12,537	(火～日)	〃	
180	10,266	〃	〃	1
277	14,271	〃	〃	1
752	103,394	(火～土) (日・祝)	9:20～19:00	
1,513	120,535	(火～土) (日・祝)	9:20～19:00	
1,709				
1,600				

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成25年度個人貸出冊数	平成26年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
宗像市民図書館中央館		RC	1,608		(火～日)	10:00～18:00			
宗像市民図書館深田分館		〃	582		〃	〃			
宗像市民図書館須恵分館	27	〃	340	264,680	〃	〃		616,062	15,963
宗像市民図書館久原分室		〃	202		(月～日)	10:00～17:00			
太宰府市民図書館	24	〃	1,485	219,959	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00 10:00～19:00	1	559,480	15,796
古賀市立図書館	20	〃	1,695	214,013	(火～日)	10:00～18:00		426,076	18,531
福津市立図書館	16	〃	2,150	183,247	(火～日)	10:00～18:00		623,974	20,300
うきは市立図書館	13	〃	2,796	100,141	(月・金以外) (金)	9:00～18:00 9:00～19:00		163,640	12,286
宮若市立図書館	14	〃	1,450	90,973	(火～日)	10:00～18:00		175,684	15,000
嘉麻市立山田図書館	9	〃	1,726	122,989	(火～木) (金・土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～19:00 10:00～17:00		90,094	9,862
嘉麻市立稲築図書館	3	〃	69	21,400	〃	〃		33,412	3,417
嘉麻市立碓井図書館	4	〃	968	60,056	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00		39,380	4,592
嘉麻市立嘉徳図書館	5	〃	1,075	103,476	〃	〃	1	68,961	6,681
朝倉市中央図書館	12	〃	1,817	161,568	(火～日)	10:00～18:00		225,262	
朝倉市あさくら図書館	6	〃	1,196	92,956	〃	〃	1	98,695	28,086
朝倉市はき図書館	2	〃	300	37,479	〃	〃		28,056	
みやま市立図書館	13	〃	2,033	157,746	(火～木・土・日) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00		129,329	
みやま市立山川市民センター図書館	2	〃	340	15,566	(火～日)	10:00～18:00		18,733	15,569
みやま市立まいピア高田図書館	3	〃	410	33,665	(火～日)	10:00～18:00		51,810	
糸島市図書館	13	〃	958	121,112	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00		302,754	
糸島市図書館二丈館	5	〃	1,300	75,212	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00		95,505	19,255
糸島市図書館志摩館	5	〃	260	44,558	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00		91,172	
那珂川町図書館	15	〃	2,000	187,850	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00			

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成25年度個人貸出冊数	平成26年度資料費予算
		構造	延面積						
	人		m ²	冊			台	冊	千円
須恵町立図書館	7	RC	828	89,174	(火～日)	10:00～18:00		99,414	7,460
新宮町立図書館	12	〃	1,096	135,818	(火～日) (7～9月の金)	10:00～18:00 10:00～20:00		333,179	11,091
久山町民図書館	8	〃	707	55,163	(火～日)	10:00～18:00		87,736	6,000
粕屋町立図書館	15	〃	2,785	175,106	(火～木・土・日) (金)	10:00～18:00 10:00～19:00		440,356	14,630
芦屋町図書館	7	〃	1,695	62,922	(火～日)	10:00～18:00		73,324	6,734
水巻町図書館	16	〃	2,394	152,480	(火～日)	10:00～18:00		387,319	16,092
岡垣サンリーアイ図書館	8	〃	786	88,935	(水以外) (7・8月)	10:00～18:00 10:00～20:00		189,145	8,815
遠賀町立図書館	10	〃	1,433	83,996	(火～日)	10:00～19:00		174,634	9,058
桂川町立図書館	6	〃	1,266	99,214	(火～土) (日)	9:30～18:30 9:30～17:00		72,702	5,876
	10	〃	1,247	116,122	(土・日・祝)	10:00～17:00 10:00～19:00		183,044	8,307
筑前町めぐばー図書館	11	〃	1,531	103,734	(土・日・祝) (月・水～金)	〃		140,526	6,776
東峰村小石原公民館図書室	1	〃	130	7,328	(月～金)	8:30～17:15		1,026	} 531
東峰村宝珠山公民館図書室	1	〃	86	5,645	〃	〃		841	
大刀洗町立図書館	7	〃	300	64,271	(月・木以外) (木)	10:00～18:00 10:00～19:00		58,633	5,800
大木町図書・情報センター	11	〃	751	60,639	(月・金以外) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00		84,621	7,500
添田町立図書館	3	〃	1,048	48,081	(火～金) (土・日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00		29,830	3,467
糸田町図書館	5	〃	391	34,054	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00		29,918	3,300
川崎町立図書館	8	〃	997	59,756	(火～土) (日)	10:00～18:00 10:00～17:00		38,111	3,074
苅田町立図書館	21	〃	1,982	211,917	(火・水・土・日) (木・金)	9:30～17:30 9:30～19:00		316,596	22,917
苅田町立北公民館図書室	2	〃	250	36,700	(火～日)	9:30～17:30		70,358	—
苅田町立小波瀬コミュニティセンター図書室	2	〃	80	14,961	〃	〃		39,479	—
苅田町立西部公民館図書室	2	〃	250	34,008	〃	〃		48,132	—
みやこ町中央図書館	10	〃	1,562	83,401	(月・水～日)	10:00～18:00		95,090	17,499
みやこ町犀川図書館	5	〃	676	73,115	(火～日)	〃	1	47,173	—
みやこ町勝山図書館	8	〃	836	98,734	〃	〃	1	94,350	—

図書館名	職員数	施設		蔵書冊数	開館時間		自動車図書館台数	平成25年度個人貸出冊数	平成26年度資料費予算
			m ²						
上毛町立図書館 (げんきの杜図書館)	4	〃	3,943	29,120	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 9:00～17:00		23,931	2,727
築上町図書館	3	〃	345	68,102	(月・水～日)	9:00～17:30		37,884	4,085

博 物 館

博 物 館 概 況

(27.3.31 現在)

博物館・博物館相当施設	所 在 地
九州国立博物館	太宰府市石坂4-7-2
北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市八幡東区東田2-4-1
九州歴史資料館	小郡市三沢5208-3
福岡立糸島高等学校郷土博物館	糸島市前原南2-21-1(糸島高校)
北九州市立小倉城庭園	北九州市小倉北区内1-2
福岡市博物館	福岡市早良区百道浜3-1-1
能古博物館	福岡市西区能古522-2
田川市石炭・歴史博物館	田川市大字伊田2734-1
古賀政男音楽博物館分館 古賀政男記念館	大川市大字三丸844-3
筑紫野市歴史博物館	筑紫野市二日市南1-9-1
太宰府天満宮宝物殿	太宰府市宰府4-7-1
伊都国歴史博物館	糸島市井原916
鞍手町歴史民俗博物館	鞍手郡鞍手町小牧2097
みやこ町歴史民俗博物館	京都郡みやこ町豊津1122-13
西南学院大学博物館	福岡市早良区西新3-13-1
福岡市埋蔵文化財センター	福岡市博多区井相田2-1-19
福岡立美術館	福岡市中央区天神5-2-1
北九州市立美術館	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町21-1
北九州市立松本清張記念館	北九州市小倉北区内2-3
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	北九州市門司区東港町2-3
福岡市美術館	福岡市中央区大濠公園1-6
福岡アジア美術館	福岡市博多区下川端町3-1
九州産業大学美術館	福岡市東区松香台2-3-1
石橋美術館・石橋美術館別館	久留米市野中町1015
秋月美術館	朝倉市秋月野鳥695-1
福岡青少年科学館	久留米市東櫛原町1713
香椎花園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
福岡市動物園	福岡市中央区南公園1-1
海の中道海洋生態科学館 (マリワールド海の中道)	福岡市東区西戸崎18-28

4 社会福祉総合センター

(1) 主催事業

平成26年度主催事業は次のとおりである。

26年度主催事業実施状況

事業名	対 象 者	施 期	参加者
新任社会教育関係職員等研修会	新任社会教育関係職員等	4月24日 9月25日	7人
市町村社会教育委員会新任者研修会	新任社会教育委員等	7月4日	人
報 ア 講	政関係職員等	10月29日	6人
子どもの体セ ミ 者等一	青少年教育関係者、学校関係者、政関係者等	6月17日	人
民 事業 化研修会	民 職員、 政関係者、社会教育委員等	11月5日 1月20日	人 4人
16 機 講習	政職員、学校関係職員等	7月17日 7月21日	人 人
学校 家 ・地域の連推セ ミ 一	政関係者、学校関係者、地域 者、その他関 のある方	6月27日 10月17日 12月1日	人 62人 人
社会教育・生涯学習関係課長・係長等政セ ミ 一	政関係職員（課長・係長等）	2月4日	2人
学 習 ・ 立 講	政関係職員等	12月11日	26人
中国・ 国・九州地区生涯教育 研究会第 大会	生涯学習、社会教育関係者等	5月17日～18日	72人
青年 ンティアの どい	主 等 て主 事業に参加 た ンティア	2月21日	2人
い き い き ミ ー ヤ ン	特 学校に在 る のある ・生 及びその家	6月28日～29日 9月13日～14日 10月11日～12日	6人 人 人
ス テ ィ ル	施設での に関 のある方	11月15日～16日	7 17人
ド インター 習	小学生	2月7日～8日 2月14日～15日	116人 1人

事業名	対 者	施 期	参加者
にこにこ 体	幼稚園、保育所等の年長 小学1年生	A ルー 1 日 1 日 6 日 7 日 1 日 1 日 ルー 26 日 27 日 2 日 21 日 1 日 1 日	1 人 1 人 1 人 2 人 1 人 1 人
ミニ 松づくり体	ものづくりに興 のある方	12 1 日	22 人
ふくおか「子どもの育ち」	県民、 政担 者、学校関係者、民 団体等	1 2 日	1 4 人
相家 庭 教 談育	家 教育 「 ・おや 」 (2 1) 保護者等	17 A に対応) ※センターの休所日、第2月曜日、第 4土曜日及び国民の祝日、年末年始は 休み (メールでの相談も受け付ける) soudan@kosodate.pref.fukuoka.jp	

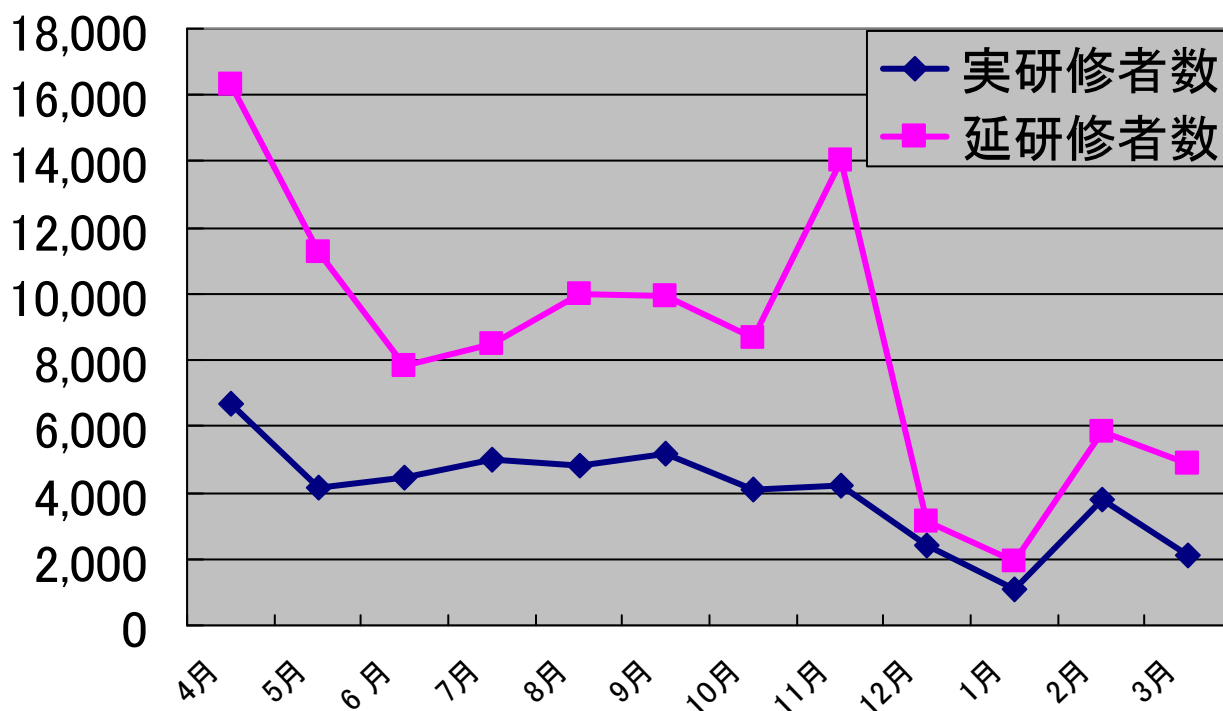
(2) 利用状況

平成 26 年度の開所日数は 341 日、宿泊可能日数は 324 日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 47,956	人 44,711	人 102,305	団体 1,109	日 341	日 324	人 300	人 138	% 43.7

イ 月別内訳



区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	6,687	4,160	4,435	4,981	4,801	5,177	4,111	4,214	2,384	1,082	3,793	2,131
延研修者数	16,332	11,278	7,817	8,514	10,015	9,930	8,653	14,007	3,103	1,905	5,848	4,903

英彦山 青の家の家

(1) 主催事業

平成 26 年度の主催事業は次のとおりである。

26 年主 催 業 事 業 状 況

事業名		期 日	人 数
英彦山新緑トレッキ		5月24日～25日	79名
ひこさんリーダーキャ		11月22日～23日	26名
英彦山ウイターチャレ	第1回	12月13日～14日	23名
	第2回	1月10日～12日	25名
ジュニアチャレ	第1回	10月11日～12日	34名
	第2回	10月18日～19日	29名
英彦山紅葉トレッキ		11月 9日	60名
チャレ！冬山登山！		1月24日～25日	16名
英彦山キャ塾		7月1日～8月31日	1,792名
		6月22日	34名
英彦山森林環境ボランティア I・II・III	第2回	7月12日～13日	31名

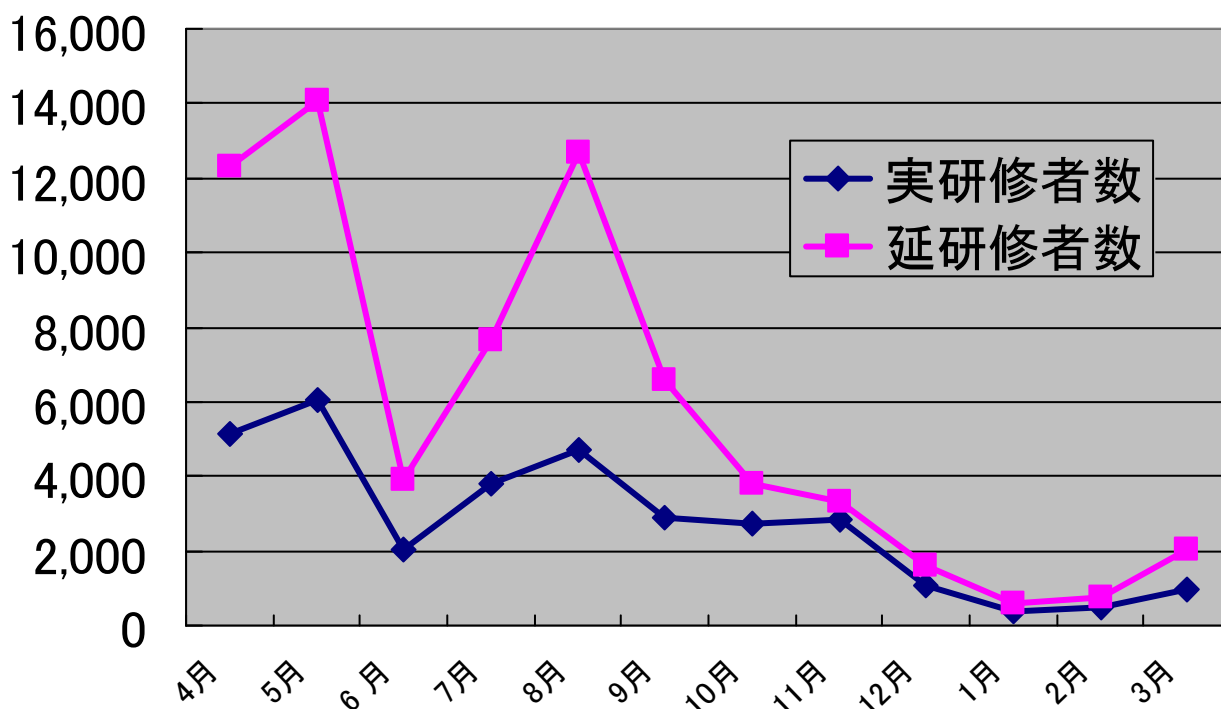
(2) 利用状況

平成 26 年度の開所日数は 350 日、宿泊可能日数は 344 日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	宿泊可能日数	開所日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 33,107	人 36,142	人 69,249	団体 682	日 344	日 350	人 197.9	人 105.1	% 22.2

イ 月別内訳



区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	5,162	6,045	2,032	3,779	4,715	2,883	2,733	2,850	1,089	370	497	952
延研修者数	12,333	14,054	3,903	7,631	12,706	6,567	3,801	3,325	1,589	564	753	2,023

自年の稼「玄海の家」

(1) 主催事業

平成 26 年度の主催事業は、次のとおりである。

26 年主 催事業状況

	事業名	期 日	日 数	人数
参加者体験事業	サイルヤン	ス ン ヤン	日 日	2泊3日 35名
		サマー ヤン	1 日 2 日	4泊5日 31名
		インター ヤン	12 2 日 21日	1泊2日 28名
	「体験の風をおこそう」 動推進事業 R4 ヤン	「 ヤン 「 」	1 日 日	1泊2日 55名
		「 ヤン 「 」	2 11日	1日 123名
			2 22日	1日 55名
	視覚に障害のある子どもたちの体験活動支援事業「和き・い・愛」	第1回	6 2 日 2 日	1泊2日 14名
		第2回	2 1 日 1 日	1泊2日 12名
	子どもボランティアサークル「タイム」	第1回	1 日 1 日	2泊3日 32名
		第2回	12 6 日 7 日	1泊2日 31名
		第3回	2 1 日	1日 53名
	げんかい・エコ プ共催「シニアキャ binげんかい」		日 1 1 日	1泊2日 22名
	不登校中学生復帰支援事業（宿泊体験活動）「福岡 フレッシュキャ プ」	第1回	7 日 11日	2泊3日 中止
		第2回	16日 1 日	2泊3日 19名
第3回		12 日 11日	2泊3日 12名	
第4回		2 2 日 26日	2泊3日 19名	
指導者養成事業	体験活動サポーターのつどい		2 2 日 1 日	1泊2日 24名
	福岡 プレイリーダー研修 1 級	第1回	1 2 日 26日	1泊2日 27名
		第2回	11 日 日	1泊2日 29名

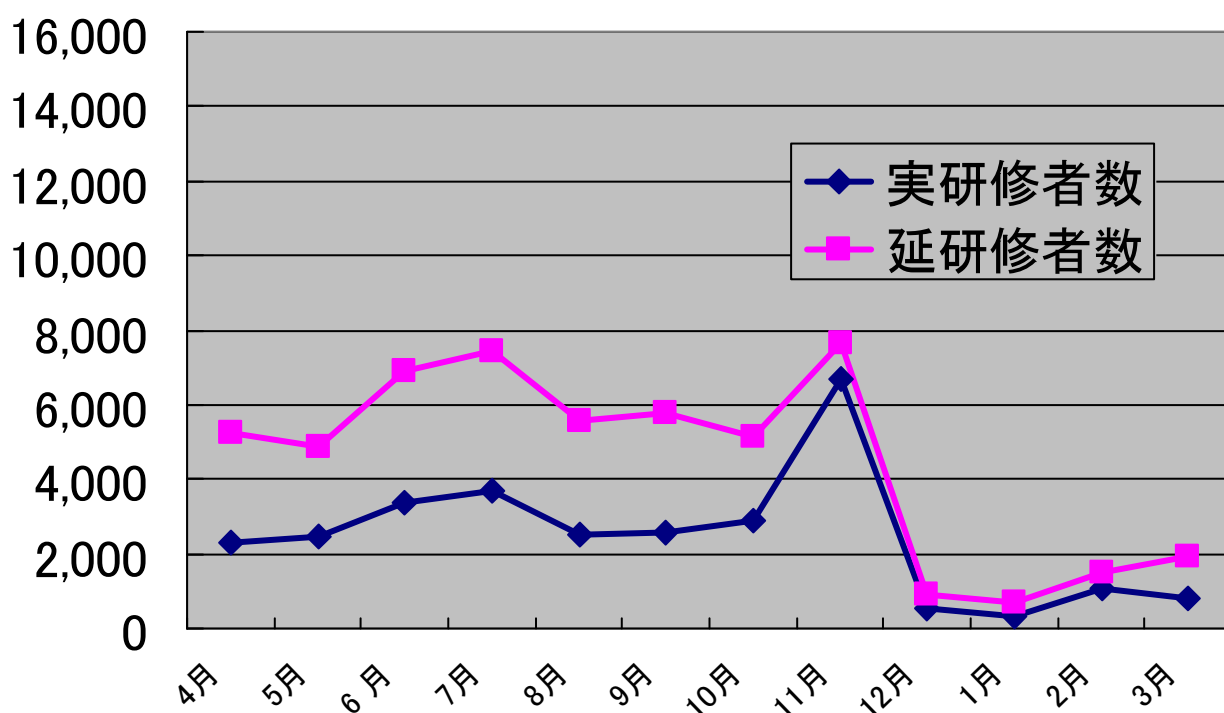
(2) 利用状況

平成26年度の開所日数は326日、宿泊可能日数は285日であるが、これを類別すると次のとおりである。(キャンプ場を含む)

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 29,241	人 24,291	人 53,559	団体 459	日 326	日 285	人 164.3	% 82.1	人 85	% 42.6

イ 月別内訳



区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,317	2,473	3,347	3,682	2,493	2,556	2,914	6,714	536	335	1,059	815
延研修者数	5,228	4,891	6,897	7,452	5,544	5,755	5,146	7,647	927	671	1,475	1,926

※ 6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用。

7 福岡 帯科 館

(1) 概 要

福岡 青少年科学館は、平成 2 年 5 月に開館。「地球」をテーマと 約 170 点の常設展示物や 径 23m の傾斜型プラネタリウムを有する科学系博物館相当施設である。設置的は民への科学教育の普及・振興、特に青少年の科学への興味と関心を高め、科学する心を培うことにより、科学技術に対する正しい理解と認識を深めるとともに、知性豊かな創造性に満ちた人材を育成することであり、施設の機能を活用した展示活動、科学教育普及活動、コスモシアター運営、調査研究・広報活動を実施している。

(2) 主催事業

平成26年度主催事業は次のとおりである。

26 年主 催 一 覧 表 覧

事 業 名		対象者	期 日	席	
展 示 活 動	巡回展 I 「月のふ ぎ」	一般	5月24日～6月22日	9,232人	
	特別展 I (夏) 「大ふ ぎ展 魔法の国のアドベ チャーII～魔法使いの逆襲!!～」	一般	7月12日～8月31日	74,531人	
	作品展 I 「小・中学生理科研究コンクール」	小・中学生	10月18日～11月3日	8,842人	
	作品展 II 「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月17日～2月1日	3,601人	
	巡回展 II 「わた たちのかけがえのない海」	一般	2月7日～3月1日	8,976人	
	特別展 II (春) 「ワ ！どき！ジャ ー大冒険 ～知恵と勇 生き残れ!～」	一般	3月14日～5月10日	46,112人	
科 学 教 育 普 及 事 業	おも るサイエ ンスフェア	一般	11月22日, 23日, 24日	3,927人	
	科学講演会「からくりおもちゃの魅力について」	一般	4月19日・20日	120人	
	科学講演会「宇宙を見つめる新しい眼 超大型望遠鏡TMTの挑戦」	一般	12月6日	87人	
	サイエ ンス教室	①顕微鏡体験教室	小・中学生	5月～2月 (6回)	234人
		②夏休みの自由研究			
		③手作り乾電池教室			
		④宇宙工学博士によるロケット教室			
		⑤サイエ ンスレ ーによる科学実験			
		⑥電 気科学			
	もの づくり 工房	①スペースロ	小・中学生	4月～3月 (8回)	134人
		②脱出ゲーム			
		③音セ ー			
		④歩くティ ーサウルス			
⑤4 モーターリモコ ー ット					
⑥ リンクスイルミネーション					
⑦金属 セサリー					
⑧ ーム ロー ー					

事業名		対象者	期 日	人 数	
	科学工作教室	一般	毎週日曜・祝日 (160回) ※臨時含む	8,746人	
	科学実験ステージ	一般	毎日		
	放電実験ステージ	一般	毎日		
	フ ィットシミュレーター	一般	毎日		
天文教育普及事業	星空教室	一般	4月～3月 (9回)	282人	
	市民天体観望会	一般	4月～3月 (12回)	812人	
	星と音楽のタベ	一般	7月, 12月, 2月 (3回)	492人	
	ファミリープ ンタリウム	一般	5月～11月 (6回)	840人	
	天文 シ ンティア 養成講座	一般	10月～11月 (5回)	16人	
	天体観測室公開「真昼の天体観察」	一般	毎週土曜日		
連携事業	指導者支援事業	指導者	6月～11月 (4回)	166人	
	ネットワー 推進事業	一般	前期: 5月～9月 (8回) 後期: 10月～2月 (14回)	2,910人	
	科学館 シ ンティア	科学館 ボランティア	4月～3月	(登録者) 科学:37人 天文:42人	
	研修生受入	中学生の「職場体験」	中学生	6月～10月	20人
		高校生の「イ ター シップ」	高校生	8月	5人
		大学生の「イ ター シップ」	大学生	8月, 3月	5人
		学芸 資 得のための「博物館実習」	大学生	7月～8月	1人
		教 の社会貢献活動等	教	8月	7人
福岡 障害者雇用支援セ ター職場実習		一般	2月	1人	

(3) コスモシアター運営

コスモシアター投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学習番組	オズのまほうつかい	幼児 ～ 小学校低学年	春～夏
	ジャックとまめの木		秋～冬
	まろとたんよびのおほさま		平成26年3月1日 ～平成27年2月20日
	学習プログラム「星と月」	小学校4年生	通年(平日)
	学習プログラム「月と太陽」	小学校6年生	
	学習プログラム「地球と宇宙」	中学生	
	学習組「ワク・ドキ ☆大カガリレとめぐるの旅」	小学生～一般	
	学習番組「ワク・ドキ! 探検☆大宇宙」アインシュタインとめぐる銀河系の旅	中学生～一般	
環境学習番組「いきものがたり」「みずものがたり」	小学生～一般		
プラネタリウム番組・全天周映画	「ドエもん宇宙ふぎ大探検2」 ～太陽系のひみつ～	一般	平成26年3月1日～平成26年11月28日
	「まろとたんよびのおほさま」		平成26年3月1日～平成26年6月1日
	「ワピース プラネタリウム」		平成26年6月7日～平成27年2月22日
	「ダイナソー トベネズ」 ～飛行の起源を探れ～		平成26年6月7日～平成26年11月28日
	「ノーマザ・スノーマ」 ～北の国のオーロラ」		平成26年9月6日～平成27年2月22日
	「MUSIC A」～宇宙はなぜ美しい?		平成26年11月29日～ 平成27年2月22日

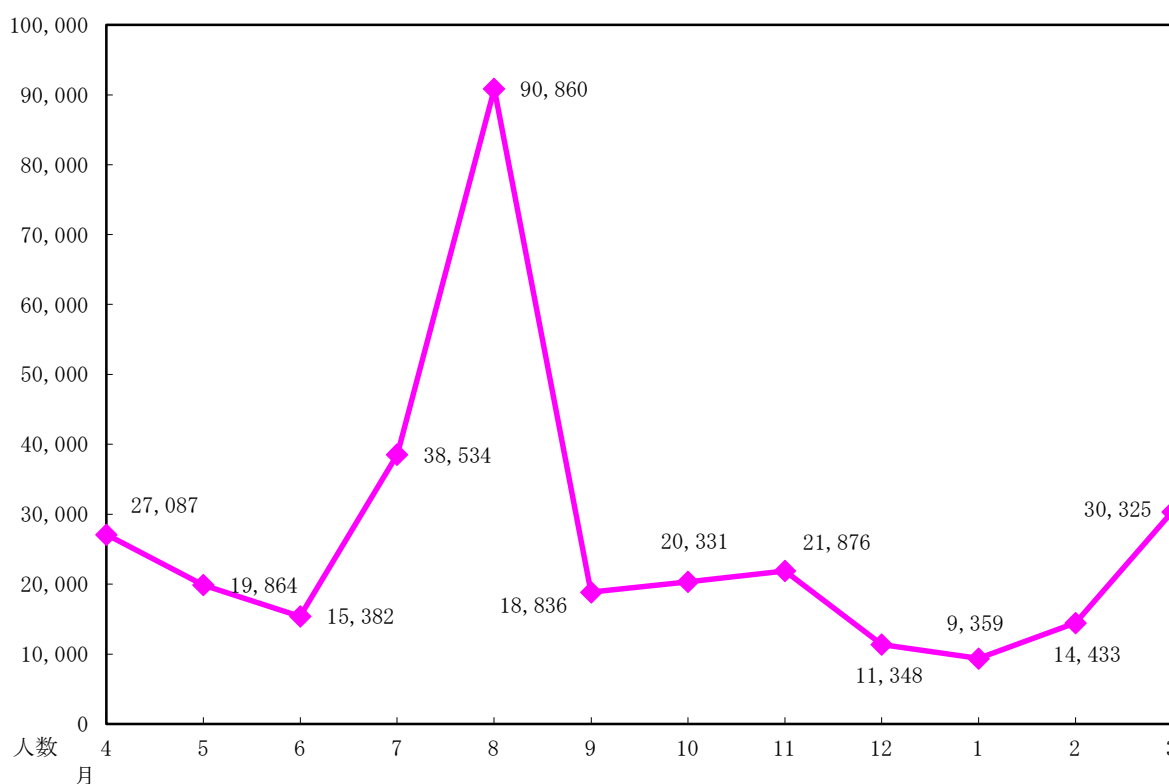
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館から、平成27年3月31日までの延利用者数は6,493,498人であり、平成26年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

利用者数	一般	児 生徒数	計	月平均	1日平均
	130,803	187,432	318,235		
	41.1%	58.9%	100%		

26 年 青 帯 科 館 番 数 移 権 ラ フ



8 県 立 ふ れ あ い の 家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成26年度各施設の利用状況は次のとおりである。

26 県 立 ふ れ あ い の 家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人	延人	実人	延人	実人	延人	実人	延人	実人	延人
計	2,376	3,845	2,982	5,062	4,068	7,021	3,613	6,350	13,039	22,278

市立図書館

(1) 概況

図書館は人々の生涯学習推進の重要な役割を担う施設である。

福岡市立図書館は、福岡市の情報拠点として、市民の読書活動や、市民や行政の抱える課題の解決を支援する役割を有している。また、市全体を大きな図書館にとらえ、市内の図書館間を結ぶ図書館ネットワークの要としての役割を果たしている。

このため、図書資料の収集・提供をはじめ、レファレンスサービス、相互貸借サービス、学校貸出図書セット、録音図書等の充実や教養文化講座・生涯学習講座の開設等を実施している。

次の各テーマを運営方針として実現に向けて努力している。

- ・「知の拠点」・「課題解決型図書館」・「ひとりひとりの研究室」・「郷土の百科事典」
- ・「市民すべての図書館」・「市町村立図書館の相談相手」・「子どもと本とをつなぐ図書館」

(2) 資料の収集

① 図書資料

(単位：冊)

	24年度末現在	25年度末現在	26年度末現在
一般	650,547	669,010	687,342
郷土	42,298	42,817	44,035
子ども	86,190	88,895	91,197
小計	779,035	800,722	822,574
貸出文庫	0	0	0
学校貸出セット	5,406	5,826	8,141
計	784,441	806,548	830,715

② 逐次刊行物

(単位：タイトル)

		24年度末現在	25年度末現在	26年度末現在
雑誌	一般	10,628	10,542	10,009
	郷土	7,010	7,112	7,279
	子ども	165	166	169
	計	17,803	17,820	17,457
新聞	一般	243	245	256
	郷土	260	254	259
	子ども	5	4	4
	計	508	503	519
法令集	20	20	20	
規格資料等	4	4	4	
計	18,335	18,347	18,000	

(3) 利用状況

① 入館者数

※ () は1日平均

	24年度	25年度	26年度
入館者数 年間開館日数(日)	551,992(1,890)	571,456(1,971)	491,212(1,676)

② 図書資料貸出状況

		24年度	25年度	26年度
登録者数 (人)	一般	96,123	99,689	104,327
	子ども	9,181	4,827	4,862
	計	105,304	104,516	109,189
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	97,779	105,680	153,195
	子ども	21,313	20,063	14,670
	計	119,092	125,743	167,865
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	342,632	351,483	367,289
	子ども	99,267	96,592	98,116
	計	441,899	448,075	465,405

③ 録音図書貸出状況

			24年度	25年度	26年度
録音 図書	個人	登録者数(人)	495	289	293
		利用冊数(冊)	1,480	1,451	1,403
		利用巻数(巻)	3,104	2,599	1,883
	団体	利用団体数	37	39	61
		利用冊数(冊)	190	151	281
		利用巻数(巻)	390	385	374

④ 遠隔地貸出・返却サービス利用件数

	24年度	25年度	26年度
貸出(冊)	6,879	7,600	6,955
返却利用(冊)	3,983	4,118	4,155
計	10,862	11,718	11,110
協力館(館)	52	52	53

※協力館数は、年度末の数値。

⑤ 相互貸借

	24年度	25年度	26年度
貸出(冊)	16,607(うち県外1,231)	15,134(うち県外1,094)	17,365(うち県外1,209)
借受(冊)	4,059(うち県外 734)	3,693(うち県外 493)	4,366(うち県外 510)

※ただ「外」は公共図書館のみ

⑥ レファレ 件数

	24年度	25年度	26年度
一般	35,757	45,528	54,411
郷土資料室	5,462	5,292	5,330
子ども室	3,151	4,646	4,089
計	44,370	55,466	63,830

(4)平成26年度事業

① 研修・講座等

事業名	開催月日	内	容	者等
-----	------	---	---	----

公共図書館等職員研修会	基本研修	初任者研修会	5月26日(月) 5月27日(火)	対象：図書館業務初任者 内容：図書館活動概論、図書館概論、 図書館サービス、接遇、実習 講師：(接遇) マナインストラクター 西藤 孝子 氏 (その他) 県立図書館職員	公共図書館・ 公民館職員等 69名
		中堅職員研修 ※文部科学省主催 「平成26年度図書館地区別研修（九州・沖縄）」と兼ねる	2月3日(火) ～2月6日(金)	対象：図書館業務経験3年以上 内容：行政説明「図書館行政の動向について」 講師 文部科学省生涯学習政策局 社会教育課長 谷合 俊一 氏 基調講演「地方出版を考える」 講師 忘羊社代表 藤村 興晴 氏 講義1「公立図書館と学校との連携」 講師 小郡市立図書館長 永利 和則 氏 事例発表「学校図書館の環境づくり ～情報ファイルの作成～」 講師 神奈川県大和市教育委員会教育部指導室 学校図書館スーパーバイザー 藤田 利江 氏 事例発表「豊中市における 市立図書館と学校図書館との連携」 講師 大阪府豊中市教育委員会読書振興課 岡町図書館 司書 上杉 朋子 氏 事例発表「星ふるまちの 図書館教育について」 講師 山口県下松市立図書館長 長弘 純子 氏 講義2「利用者参加型のイベント ～ビブリオバトル～を中心に」 講師 ビブリオバトル普及委員会九州地区副代表 赤峰 稔明 氏 実践報告「春日市民図書館（ビブリオバトル） 実践報告」 講師 春日市民図書館 司書 伊東 達也 氏 ワークショップ「ビブリオバトルを体験」 講義3「蔵書のない図書館が人を発酵させ、 まちを創る！～まちライブラリーの試み～」 講師 まちライブラリー提唱者、森記念財団 普及啓発部長 磯井 純充 氏	公共図書館・ 公民館職員等 148名 (うち福岡県 107名)
	資料整理保 研修 会	9月29日(月)	対象：県内公共図書館・図書室等職員 内容：修理の基 に関する講義・実習 講師：長崎市立図書館 川 子氏	公共図書館・ 公民館職員等 24名	
	門 研 修	郷土資料研修	10月20日(月)	対象：図書館 務3年以上の職員 内容：郷土資料に関する講義、演習等	公共図書館・ 公民館職員等 23名
	レファレンス研修	11月17日(月) 12月 1日(月)	対象：図書館 務延べ1年以上5年未満の職員 内容：イブリッド情報 、レファレンス課題調査、法 等の調べ方、 託資料の し方、 公文書館ア 歴史 資料センター	28名 (23館)	

子どもと読書研修会	児童図書館入門講座 (全4回)	6月2日(月) 6月9日(月) 6月23日(月) 7月7日(月)	対象：児童サービス経験2年未満 内容：読み聞かせ、ストーリーテリングについての 講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 41名 (延べ164名)
	門講座(ブックトーク講座)(全3回) ※子ども読書推進事業「ボランティアスキルアップ講座講座」と合同開催	7月31日(木) 9月8日(月) 9月22日(月)	対象： 実習①ブックトーク経験3年以上 実習②ブックトーク経験3年未満 内容：講義「ブックトークを楽しもう」 講師 神戸市外国語大学 常 講師 中西 美 氏 実習① 講師 神戸市外国語大学 常 講師 中西 美 氏 実習② 講師 福岡県立図書館 ブックトークボランティア 「本の楽しさおとどけ」会員	公共図書館・ 公民館職員・ ボランティア 等 講義のみ 68名 実習①15名 実習②40名 (延べ123名)
子ども読書推進事業	「福岡子どもの読書ボランティアのい」	11月10日(月)	講演：「子どもと本をつなぐひと」 親子読書地域文庫全県連絡会代表 広瀬 子氏 実践発表：小学校に読み聞かせを広める会 「マザーグース」	図書館職員 教職員・社会 教育関係職員 ・ボランティア等 79名
	青少年読書推進事業 「青少年読書推進講座」	8月25日(月)	講演：「ビブリオバトル ～読書と表現の多様な楽しみ方～」 立命館大学情報理 学部准教 谷口 大 氏 (実演・講 演 あり)	図書館職員・ 教職員・社会 教育関係職員 ・ボランティア等 63名
	ブックトーク講座 (全3回) ※子どもと読書」研修会 門講座と合同開催	7月31日(木) 9月8日(月) 9月22日(月)	対象： 実習①ブックトーク経験3年以上 実習②ブックトーク経験3年未満 内容：講義「ブックトークを楽しもう」 講師：神戸市外国語大学 常 講師 中西 美 氏 実習① 講師 神戸市外国語大学 常 講師 中西 美 氏 実習② 講師 福岡県立図書館ブックトークボランティア 「本の楽しさおとどけ」会員	公共図書館・ 公民館職員・ ボランティア 等 講義のみ 68名 実習①15名 実習②40名 (延べ123名)
図書製作(高校生・校正)ボランティア 成講座	9月3日～10月22日の水日(全8回)	図書製作のための技術研修	県民一般 30名	
等ボランティア研修会	12月17日(水)	講演「 者サービスの理念と 著作権法や 者の 権利 約をふまえた展 」 「 者復 いやすい 資料 者に求められる技術とは」 講師 県立久 図書館 藤 一 氏	等 59名	

大会等

事業名	開催月日	内容	席等
第48回 福岡県地方史研究 協議大会	6月28日(土)	テーマ：福岡県の城 3 豊前の部 講演 「城 研究からみる小倉城」 北九州史自 史・歴史博物館 中西 義 氏 「中津城 - 九州大学大学 人間環境学研究 教 木島 孝之 氏	地方史に関心 のある県民 109名
福岡県地方史研究 連絡協議会 地区研究 会	11月9日(日)	筑前地区 福岡県立図書館 (福岡市) 研究発表 「筑豊の 鉦・石 王 伊藤伝右衛門」 「燐子と白蓮」	
	11月8日(土)	筑後地区 古代体験館お おり (小郡市) 研究発表 「よみがえる薩摩街 松崎宿・油屋の歴史」 現地見学	
	11月8日(土)	豊前地区 田川市民会館(田川市) 研究発表 「豊前松山城をめぐる 将達」 「筑豊産 地における 子」	

示

期 間	展 示 内 容	場 所
7月 8日～ 8月31日	「終 から70年 あの日々を忘れないために」	本館1階展示コーナー
10月 7日～ 11月30日	「 代化産業100年の遺産 後 継がれる 代日本の 」	
6月 3日～ 6月29日	画資料展示 第1回「スポー ツ 画」	本館1階 ントランス ール 付
9月 2日～ 9月28日	第2回「シェークスピア生 450年」	
12月16日～ 2月 1日	第3回「追 高倉 さん」	本館1階展示コーナー
郷土資料ミニ展示		
「黒田官兵衛と福岡」(12月～ 5月)	「福岡の 城 豊前の部」(5月～7月)	本館3階 レバーター ール 付
「黒田 二 」 (8月～10月)	「黒田長政」 (11月～1月)	
「宗像・沖 島」 (1月～ 3月)	「筑後川」 (3月～4月)	

福岡県立図書館要覧 平成26年度
福岡県立図書館報 (70)
第48回 福岡県地方史研究協議大会

(5) 福岡 立図書館協議会委 10名 任期2年 (27.3.31現在)

選出区分	氏名	現職名	委任期
学校教育関係者	永井 勝子	新宮町立立花小学校長	H25.9.8～H27.9.7
〃	山崎 悦郎	福岡 教育セクター 特別支援教育部長	H25.9.8～H27.9.7
社会教育関係者	松尾 有子	読書 シンシア	H25.9.8～H27.9.7
〃	永利 和則	小郡市立図書館長	H25.9.8～H27.9.7
家庭教育の向上に資 する活動を行う者	大關 郁	福岡県PTA連合会 監事	H25.9.8～H27.9.7
学識経験者	八尋 和郎	九州経済調査協会 事業開発部長	H25.9.8～H27.9.7
〃	○葉袋 秀樹	筑波大学名誉教授	H25.9.8～H27.9.7
〃	石田 栄美	九州大学附属図書館研究開 発室准教授	H25.9.8～H27.9.7
〃	長谷川 澄男	福岡 書店商業組 理事長	H25.9.8～H27.9.7
〃	津田 公治	福岡 議会議	H25.9.8～H27.9.7

(○印は会長)

第5部 文化

第1節 現状と課題

今

8

将来構想検討委員 告 踏 内容 設整備 整備
必 検討

存

国

大規模遺 整備 大宰府関連 建
物群 存 区 存修理 大宰府関連 掘調査 修復 整備

導委員

視

国道 東九州 車道建設 必 埋蔵 掘調査 受託
導

銃砲刀劍類登録審査

九州歴 資料 運営

追加 件

件

追加 件

名勝 件

件

登録 形 建 物 登録 5 件

6 件

第2節 子どもの文化普及事業

【事業趣旨】

前 ワ クシ

ヨッ 番 共 物 身

【採択状況】

オ ケ ト 大善寺小 花小 久喜宮小 大城小 児童劇8 小郡小 猪熊小 棕
小 竹 小 上 小 小竹南小 津原小 吉田小 劇 三橋 大谷小 ミュ
ジカ 諫山小 北勢門小 山川南 小 現 踊 鎮西 能楽 三国小
上頓 小 西国 小 聴覚 形浄瑠璃 荘島小 石小 邦楽 築城
上陽北浜小 安徳北小 幸袋 遠賀南 筑南小 南吉富小 金川小

【事業趣旨】

能 持

話 披露 導

【採択状況】

上庄小 郷小 二川小 上妻小 粕屋西小 古賀西小 桜 小 直 南小 吉木小
真木小 落 小 添田小 吉武小 金川小 笠松小 八幡小 城井小 赤小 田川小 久留米
聴覚 直 養 明治 園

【事業趣旨】

【助成団体】

古 大宰府 存協 歴 連盟
協 連盟

【事業趣旨】

良質 親む
む 参加 欲 喚起

【採択状況】

町	場	内容
久留米	久留米 城島 イ ガットホ	城島 フェ ティ ヘ ゼ レ テ
大 城	大 城 ぴ	第 1 7 ジュニア
朝倉	朝倉 内	第 1 4 朝倉 国際 フェ ティ オ ニ
	大濠 園能楽堂	大濠 園能楽堂 能楽 室

【事業趣旨】

児童 徒々 せ 通
間 個

【実施方法】

企 ム 前登録 メニュー 小 示
募集 委員 連 局

【採択状況】

北九州 宇 町 直 遠賀町 久留米 小郡 朝倉
大牟田 八女 筑 大川 飯塚 町

【事業趣旨】

小 最 質 物 音楽 通 調和 操
涵養

【事業内容】

日 時 : 6 日 : 5

場 : アク シ フォニ ホ

内 容 : 九州 響楽 奏

【事業参加対象者】

内 小 ~6 ~ 児童 徒 職員

【採択状況】

宗像 朝倉 久留米 八女 筑 智町 嘉麻
上毛町 私

【事業趣旨】

接 少 児童 徒
内

【実施状況】

8 劇 音楽

連盟

○ 第

6 5日~ 6 日間 筑 区

○ 第 8 国 城大 参加

6 日~ 6 日間 城 門 参加

連盟

- 第 6 日 南 セ タ 大
 - 第 6 ュ トミュ ジックフェ ティ 日 久留米 石橋 セ タ
 - 第 6 国 日～ 日 間 大 参加 添 ホ
 - 門 田川 テレ 番 松 ジオ番 北九州
- 参加

第3節 県立美術館の事業

協 委員		音		現	
6 委員					
名			職 名		
小			員		
※ 古 賀			九州大 大		
添			九州 大		
			ア ト ト		
			協 理		
			ク		
			直 谷 員		
			園大		
田			九州国 物 員		
園			川 委員 委員		

身 親

持 セ タ 視 場

セ タ 6

ア 建設 5 ク

前身 建設 5

歴

集 レクショ 時 6 山

今 井 寺 川 田加 録 テ

現

々 来 録

6 日～ 6 日

場
イ 古川吉 8
古川吉 修 上 東
協 受
調 タ ト 日 古川 6 アメ
カ ニュ ク 古川 楽 ヲ
受 古川 第 アメ カ 存
米 古川 現
ムシ ト 大
古川 フ ット
形 形 明 形 せ 国際
国内 レクタ 蔵 模原 アト
ニュ ク
日 ～ 5日 日
場 6
蔵 名 6 ア ト
イ エイ 蔵
集
現 日 8
フ ト テッ 設 親
現
6 橋
橋 身 築 示
郷 メイト 橋 内 橋
橋 歴 資料 設 通
橋 歴 資料 吉 田 参 城
連 上
フ ト テッ

場
加

ガイ

イト

6 日～ 8日

場

8

第

日

真 イ 門 内 募 審査

協 員

示

日～ 日

日～ 5日

日～ 日 日

イ

日～ 8日

真

場

5

6 658

募

オ

蔵 レクシヨ

共

日

日

6 8日～ 6 日

場

8 685

第 4 節 文化財保護

委員 建設 審 関 閣 調査審 閣
 委員 建設 審 関 閣 調査審 閣
 6 日現 審 名 委員 5 名 門委員 構
 門委員 審 規 門委員 構 名勝 物
 形 形 審 規 門委員 構 名勝 物
 委員 閣
 6 審 門 閣

6

	名	町	日	備
	城山 群	智町	6 6 日	
	大宰府	宰府	6 6 日	追加
	城	宰府	日	追加
	津屋 古 群	津	6 6 日	追加
	小郡 衙遺 群	小郡	日	追加
名勝	郷 河	川	日	
名勝	旧 内 園	築上町	日	
	田熊石 遺	宗像	6 8 日	

	名	町	告示 日	備
登録 形 建 物	門 フ 楽 ク 南 3	北九州	6 日	
登録 形 建 物	九州鉄道 旧九州鉄道	北九州	6 日	
登録 形 建 物	ジ ョ ュ 醬 敷 7		6 日	
登録 形 建 物	松 宅 屋 4		6 日	

	名	町	日	備
形 建 物	西南 大 物 ジ		日	
形	三 六歌	宗像	日	
形 古資料	山 塚	小郡	日	
形	飯塚 紙芝居 上 具	飯塚	日	
形	川	糸島	日	
物	求 メシ ガ	前	日	追加

日現

		国				町	
		国					
形	建 物		8	8	55		
			6	6		5	
					6		5
		6			5	66	5
				5			
	古			8		5	8
	歴 資 料						
	古 資 料	6				5	8
	小			6			8
形					8		
	形				85	5	
	形		8	8			
	小				55		
物		5	8	8		6	
	名 勝		8	8	5		
	物		5			55	6
	小		5			8	6

登録形						
-----	--	--	--	--	--	--

登録物						
-----	--	--	--	--	--	--

録形						
----	--	--	--	--	--	--

注 国 … 物 含む
 … 形 形 形 名
 勝 物 含む

又 理 理 日 理 導

存 調査 果 踏 大宰府関連 遺構 存
 修理 整備 6 大 城
 区 城 環境整備

導

- 日 場 日
 小郡 埋蔵 セ 夕 修室
- テ 古 掘 ~調査 存
- 内容 古 治 ~ 解
 井芳 九州歴 資料
 大宰府 存 掘調査
 杉原敏之 九州歴 資料
 告 橋 衙遺 調査 存
 赤川正 大刀 町 委員
 明 衙遺 掘調査
 赤 善

○ 日 場 6 日
城東門 車場集 西鉄 宰府 解散

○ テ 音寺 宰府

○ 内容 仏 九州北 華 信仰 形一 関連衣 ト
城 大宰府 音寺 蔵 朝日
蔵 宮門前

職員 修

○ 日 場 6 8日 吉塚 8 室

○ 明 レ ュ
国 歴 物 西谷大 三上喜

○ 明 田上

○ 明 九州歴 資料 危 応
九州歴 資料 調査室 加藤和歳
火

第6 火 6日 関 設 5 町 国
火訓 設備 検

5 九州 区 能大

九州 区 能 通
能 理解 形 存 せ 上
能 録 和 九州 8 持

6 谷 セ タ 谷 直
植木 三申踊 存

6 強調週間

6 第6 強調週間 6 日~ 日 間
関6 設 町 想 啓 理解

○ 内 関連衣 ト

導委員

ア

国
想

調査 埋蔵 視
旧 区 名 委員 国

補

イ

導委員

○ 日 場 6 6 6 日 吉塚
○ 告 5 告

む 破壊 受

掘調査

件 件

ア

町

調査

件

受託 8 件

国 補 件

イ

調査

件

受託 件

国 補 件

銃砲刀剣類 登録 6 処理件

登録件 5 件

登録証 件 6 件

登録証 件 6 件

件

⑤ 製 件 件

国 補

6 補 件

1 建 物 存修理 件

2 建 物 設 件

3 建 物 件

4 料調査 件

存修理 件

6 存 理 件

7 登 録 物 歴 道 存整備 件

8 物 件

9 掘調査 件

埋蔵 件

件

建 物 群 存 区 存修理 件 区

理 国 理 件

理 件

5 形 件

6 形 件

件

8 買上 直接買上 件

買上 先 件

国 理

6 設 備 檢 8 件 止 件 件

補

6 形 形 存修理 物 殖 設

備 檢 件

6 仏 一九州北 華 信仰 形一 企

田 城 企 示 大宰府 内 埋蔵
 掘調査 資料 調査 果 示 せ
 関 想 揚 努
 『九州歴 資料 論集 『九州歴 資料 5 』
 『九歴 ・ 『大宰府 衛 』上 企 録 東九
 州 車道関係埋蔵 調査 告 刊 6 6

協 委員

ア 九州歴 資料 協
 6 5 日 名 委員 席 協 告
 5 告 告 6 予算

協
 イ 大宰府 調査 導委員
 6 日 両日 5 告 6
 間 告 協 大宰府 第 5 調査 蔵 区

城 第 58 調査 通 現 視
 大宰府 掘調査
 6 大宰府 掘調査第 9 3 大宰府
 衛 蔵 区 調査 蔵 区 衛 掘調査
 日吉 区 衛 宅建設 1 件 衛 把
 握 調査
 環 城 城 壘断面調査 環
 境整備 環 大 城 区礎石群 調査

平成 26 年度調査研究班実施の発掘調査一覧

調査次数	調査地区	面積 (㎡)	調査期間	調査内容
大宰府史跡第 224 次調査	6AYQ-A-Q	14.31	140626	日吉地区官衙跡
大宰府史跡第 225 次調査	6AYT-A-J	223.55	140818~150327	蔵司地区官衙跡
水城跡第 58 次調査	6AMK-L			水城跡
大野城跡第 5-3 次調査	6AON			大野城跡

内遺 掘調査
 6 掘調査 川 良原 △建設 件

東九州 車道 九州 車道小倉 東九州 断 大 宮
 児島 6 道 掘調査 掘調査 買
 せ 区間 津
 区間 関 2 件 現 調査
 1 掘調査 6 遺 掘調査
 調査 撮
 告 予
 予 山 ム建設 現 調査 5
 6 良原 ム 掘調査 良原 ム
 予 道 山添田 建設 田採 建設 道 川筑
 建設 建 川 係 掘調査

平成 26 年度文化財調査班実施の発掘調査一覧

発掘調査

遺跡名	所在地	調査面積 (m ²)	調査期間	調査内容	調査原因
下伊良原下地ヶ原遺跡	京都府みやこ町犀川下伊良原	3,000	140201-150226	集落・墓地	ダム
上伊良原高木神社遺跡	京都府みやこ町犀川上伊良原	3,000	140414-141126	神社	ダム
上伊良原善治遺跡	京都府みやこ町犀川上伊良原	200	141008-141222	集落	ダム
下伊良原宮園遺跡	京都府みやこ町犀川下伊良原	1,000	150113-150320	集落	ダム
知恩寺跡	田川郡添田町添田	630	140725-141014	寺院	県道
山口古墳群	京都府菊田町山口	1,000	140924-141016	古墳	県道
津島福市遺跡	筑後市津島	1,000	141020-141226	集落	県道
本町遺跡	柳川市本町	1,110	140408-140908	城下町	学校
保加町遺跡	柳川市保加町	80	141215-150107	城下町	河川

5 古 資料調査

ア 内山 場遺 城 遺 調査

6 山 山 場遺 九 山～ 山～三 ～ 山～
 上 山 現 調査 城 遺 調査 大
 津 城 津 上毛町 境 山城 現 調査
 イ 田遺 遺構 存修理
 蔵 田遺 遺構
 掘調査 告 整理 告時 復

方 用 積極的 果 田大塊 卯
郎 第 4 回企 政治家 田卯 郎 見 本 紹
介 筑豊 高校 田静六

常
第 1 室 宝石箱 テーマ 旧石器 現
地図 通

的 紹介 広 地 学ぶ
 第3 室 弥生 器 須恵器 瓦 並べ 様
 技法 式 ケー 貿易陶磁器
 破片 本来 多彩 色 様 胎 様 観
 察

第 室 旧石器 炉 弥生 墓 現地
 構 切 取 処 地 視 込 床

第1 室 常 性 リピーター 獲得 常 テーマ
 深 く 容 集 催
 常 容 深く 解 頂く 制 解説シー
 ト 企 集 テーマ 取 げ 随 充 図

○

: 0月0 金 ～ 月0

本 性的 ゆ 共生 本 原
 風景 海 渡 周辺
 風景 テーマ 構 紹介 者数
 , 名
 企

第1 室 第2 室 場 7回 企
 企 学校教育支援 的 発掘速報 催 縮小 常
 補 紹介 コ クショ 第1 室 3分 1 使
 大型 企 ラ ナップ 着
 春 小学 生 学習 支援 第 0回企 ゆ タ ムトラベルー大昔
 く づく ー 催 小郡 小学校 ま 東 自 車道
 建 発掘 果 速報的 紹介 第 回企 発掘速報 0 4
 豊 地 大 最 発掘 果

夏は、「九歴の夏は城」を共通テーマとして、第1展示室を二分し、第22回企画展「徹底解説!!
 水城のすべてー古代の築堤・貯水技術ー」と第23回企画展「黒田官兵衛と城」を同時開催した。
 前者は水城・大野城・基肆城築造 1350 年を記念したものであり、後者はNHK大河ドラマ「軍

師官兵衛」の放映により福岡藩祖・黒田官兵衛への関心が高まっていることに応えたものである。冬には研究成果展として、当館所蔵品である野田大塊（卯太郎）文書の調査研究成果を紹介した第 24 回企画展「政治家 野田卯太郎から見る日本の近代」と、古墳文化の終焉過程から律令国家形成期にかけての墓制の転換をテーマとした第 26 回企画展「古墳から火葬墓へー北部九州における古墳の終焉ー」をいずれも第 1 展示室の一部を使い開催した。

また、共同主催展としては、壱岐市教育委員会と第 25 回企画展「海の王都・一支国一原の辻遺跡と壱岐の至宝ー」を第 1 展示室の一部と第 2・4 展示室を会場に行い、重要文化財である原の辻遺跡や双六古墳出土品など、壱岐島の遺宝が一堂に出陳された。

処置

木製 処
木製 処 水率 測 樹種同 ト ハロー 葉
剤 浸 強 処 強 処置 余分 薬剤 除去 面処 程
9 2 処

金属製 処
金属製 処 X線 CT キャナ 蛍光 X線分析装置 用
砂 錆 除去 クリーニ グ 脱塩処 樹脂 浸 強 処 程
1 3 7 処

応 処置

宮崎 え 教育委員 島 地 式横穴墓 短甲 大刀
馬具 副葬 盗掘 態 発見 副葬 装着 有機質 極 良好
態 発見

担 え 教育委員 鹿児島大学 依頼 X線CT キ
ャナ 用 有機質 発見 的 取 げ
昨 賀 船原 墳 埋納坑 践 方法 応用 取 げ X
線CT 馬具 用 繊維 革 想 有機質 在 明 三
次 情報

ま 苅田町与原 木製 体 苅田町教育委員
依頼 用 プ 用 取 げ

処置

処置 現 有 生
態 切 処置

有 生
田町 木 処置
取
第 室 室 測 制
周辺 有 生 的 有 生
切 測 取
種
共

室 大学 測 地 一タロ 置
数 月 一タ 集 ま
切 取

キ 種 学的
機 づく 学的 依頼機 :
1 本 水町教育委員 : 田 周辺地 馬具 製
2 大 大 : ト ハロー 浸処 法 処
木 プル
3 筑 教育委員 : 原田地 製
教育委員 : 高三 小型
小郡 教育委員 : 小郡 崎
教育委員 :
7 本大学 学 学 : 東 器 小
器
町教育委員 : 生 用具 高木
9 賀 教育委員 : 地 金属製 器 ラ
0 大 教育委員 : 田 第4次 刀
崎 教育委員 : 墳 製
教育委員 :
宮崎 え 教育委員 : 島 地 式横穴墓 馬具 金属製

4 大刀 町教育委員 : 高 容
 教育委員 : 賀 製
 鹿児島 埋 ター : 水
 埋 室 : 観 製
 町教育委員 : 金属製
 本 名 教育委員 : 木船 金属製
 0 教育委員 : 大 第 0 次 炉
 賀 小 教育委員 : 旧
 筑 教育委員 : 陶器
 ク 機
 ま 教育委員 教育委員
 応 処置
 機 随 応
 船原 墳 共同
 取 げ X線CT 支援 賀 船原 墳 埋
 納坑 賀 教育委員
 学的 処置 共同
 ま CT 一タ 解析 現 数
 置 容 果
 現 0 数え 分 CT 一タ
 え 馬具 ット数 体数
 構 三次 測 一タ CT 一タ 三次
 面図 CT 一タ 解析 有機質情報
 く

○ 名
 名 回 テーマ
 島 数 , 名

○
 分 教育委員 回 数 , 0 名

○

学 員 回 数 , 0 名

○

企 業 的 企 業 容
報 催 0 名

○

キャラリートーク

学 員 解 説 ヤラリートーク

回 数 04 名

ベ ト 体

ゆ く 的

種 ベ ト 体 教室 催

ベ ト 小学生 教室

0 4 学 体 教室 ナ ト ー ム ゆ 体 教室 催

クテ 技法 企 田 ベ ト 田

催 三 自 体 ート プ ベ

ト 筑 ーマ ークショップ 機 体 体

ベ ト ま 月 来 者 0 式 催

体 ック ー 解説

体 種 有 体 瓦マグ ット 体 本

装 着 体 大 政 建

ゆ タ ムトラベル マ

宝 来 者 ニ ー 用 ま

見学 ック ー 解説 ラ テ

学習支援

小学 生 学 1 生 学習 ~7 月 企 ゆ タ ム

トラベル 催 小 学校 広報 本企 用 図

学校 来 学習 小 学校 0校 4 名 児 生 場体

校 学校 ベ 名

ま 学校 2 3 生 的 学習 ～ コー ～
 学習 回 9回 回
 べ 名 員 政 望 テーマ
 員 く説明 ふく 政 請 9
 回 赴
 広報
 まざま 媒体 用 広報 種 機 互広報
 媒体 用 広報 発 広報誌 小郡 報 的機
 広報誌 情報掲載 リーペー 一 種情報 情報掲載 依頼
 ター ット 使用 広報 ホームペー 随 更 地
 規模 情報 供 ト 情報 ト 用 まざま
 年齢 広 的 情報発
 ま 体 広報 掲 ベ ト 配布
 互広報 努
 放送大学面 大
 大 幅広く 知 く 趣旨 放
 送大学教養学 面 大 肥 月
 0 両 者数 名
 0 習
 習
 大学 名 習 : 月 ～
 高校生 ター シップ
 、 校 名 : 月 ～ 月 回

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

(1) 体育・スポーツの振興について

現在、県教育委員会所管として学校体育の充実、競技スポーツの振興に努めている。

学校体育においては、児童生徒の体力の向上や生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成を図っているが、昭和60年頃の体力のピーク時に比べると低い状況が続いており、引き続き児童生徒の体力を向上させるとともに、自ら進んで運動・スポーツを継続的に行う児童生徒の育成に努める必要がある。

また、運動部活動については、スポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動であることから、積極的に参加するよう奨励するとともに、生徒の能力・適性・興味・関心等に応じつつ、健康・安全に留意し、適切な活動が行われるよう配慮することが必要である。

競技スポーツの振興については、現在、国民体育大会男女総合成績8位以内入賞を目標として取り組んでいる。平成26年度は、2年連続で「男女総合成績8位以内入賞」を達成することができたが、今後も常時8位以内入賞を果たすため、県体育協会や各競技団体等と連携し、競技力の向上に努める必要がある。

(2) 健康教育の充実について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題やメンタルヘルスの問題、さらには、感染症の問題や通学路における安全確保の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全に関する教育の充実が求められている。また食に関する指導を充実させるとともに、学校給食における栄養管理及び衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成26年度の重点的取組状況と成果

(1) 体育・スポーツの振興について

平成26年3月に「福岡県スポーツ推進計画」を策定し、中・長期的な見通しにたった体育・スポーツの振興に努めている。

学校体育については、子どもの体力向上に関する事業を実施するとともに、県内全小中高校で各学校の実態に応じた計画的かつ継続的な「1校1取組」運動を位置付けた「体力向上プラン」を作成し、児童生徒の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図った。

また、運動部活動においては、外部指導者を積極的に活用したり、学校体育団体と連携したりするなど魅力ある運動部活動の実施や適切な運営等に努めた。その結果、県立高等学校の入部率が向上している。

競技スポーツの振興については、既に一貫指導システムを構築して選手の発掘・育成を行っている競技団体や、システム構築に向けて体制整備を行っている競技団体があり、今後も県体育協会や各競技団体等と連携して一貫指導システム構築の促進と充実を図るとともに、スポーツ・

科学領域に精通した指導者の養成に努め、国体男女総合常時 8 位以内入賞を継続できるよう取り組んでいる。

(2) 健康教育の充実について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導者養成研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、その結果、健康教育に関する教員の資質や能力の向上を図ることができた。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して健康教育推進事業（性と心の健康相談）を行うことにより、学校・家・地域が連携した指導体制の構築につながった。また、県内で栄養教諭の配置を推進し、学校内における指導体制の整備を図ることにより、食育の充実につながった。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成26年度 学校体育関係講習会等実施状況

名	期	会	参加 数	
県立高等学校等 保健体育 会	5 28	県立スポーツ センター	127	<p>体育・スポーツ・健康教育をめる課 「 岡山運動部活動の指 導 部活動の適切な 運営の在り に 「 今 保健体育 の教 育 期 され ること」</p>
	1 27	県立スポーツ センター	127	<p>体育・スポーツ活動中の事 物乱用 教育・ 運 育の徹底に 「 保健体育 習の充実に 」</p>
運動部活動 指 導 力向上 会	10 1	県立スポーツ センター	170	<p>運動部活動の適切な運営に (間 教育の一 とし の部活動に (部 運動部活動の適 な指 導 と競技力向上 力 ・実技 運動能力 ス</p>
	11 8	県立スポーツ センター	10	
	1 15	県立スポーツ センター	151	
指導者 養成 会	8 7	県立スポーツ センター		<p>及び実技 習指導 要 における 習の在り 動 なる技の習 及び安全に配慮し 的な指</p>
体力×り運 動指 導 者	6 14	県立スポーツ センター	35	<p>及び実習 中高年 者を とし 健康×り り 運動の理 体力要 運動を る</p>
指導 者	10 24	県立スポーツ センター	68	<p>実習及び 習 力 の必要性 力 の ク イ 力 を競技力向上に ます</p>

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表 2 のとおりである。

表 2 平成 26 年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力向上指導者養成研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5 月 13 日 ～ 16 日	・独立行政法人教員 研修センター (共催) ・文部科学省 ・福岡県教育委員会 ・福岡市教育委員会 ・北九州市教育委員会	福岡県	小・中・高等学校 教諭等 12 名
全国学校体育研究大会 岐阜大会	11 月 6 日 ～ 7 日	・文部科学省 ・公益財団法人日本 学校体育研究連合会	岐阜県	小・中・高等学校・ 特別支援学校教諭、 指導主事等 19 名

第3節 スポーツの振興

1 競技スポーツ振興事業

平成26年に実施された第69回国民体育大会は、冬季大会が栃木県(スケート・アイスホッケー)、山形県(スキー)、また、本大会は「長崎がんばらんば国体」の愛称のもと長崎県において開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した812名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第7位。また、女子総合成績でも第11位という成績であった。

第69回国民体育大会

男女総合成績（点）		
1位	長崎	2364
2位	東京	2113.5
3位	愛知	1886.5
4位	大阪	1807.5
5位	埼玉	1702.5
6位	神奈川	1649.5
7位	福岡	1509.5
8位	北海道	1484.5
9位	岐阜	1439.5
10位	千葉	1394
11位	兵庫	1314
12位	京都	1222.5
13位	岡山	1195.5
14位	群馬	1139
15位	和歌山	1063
16位	石川	1027.5
17位	福井	1018.5
18位	広島	1012.5
19位	宮崎	1001
20位	長野	997

女子総合成績（点）		
1位	東京	1118.5
2位	長崎	1076.5
3位	愛知	1024
4位	大阪	919
5位	岐阜	825
6位	千葉	818.5
7位	北海道	763
8位	兵庫	752.5
9位	神奈川	693
10位	埼玉	662
11位	福岡	642.5
12位	愛媛	622.5
13位	群馬	607
14位	広島	568.5
15位	熊本	555
16位	山梨	552.5
17位	岡山	546.5
18位	京都	545.5
19位	和歌山	543.5
20位	栃木	540

競技別・種別獲得点一覧及び順位
第69回 国民体育大会 競技別・種別獲得点一覧及び順位

順位	競技名	参加点	男子		女子		獲得点	男女総合 順位	女子総合 順位	
			成年	少年	成年	少年				
1	スケート	10	15	16	15	30	86	8	7	
2	アイスホッケー	10	0	0	-	-	10	10	-	
3	スキー	10	0	0	8	0	18	14	10	
小計		30	15	16	23	30	114			
4	水泳	10	競泳	12	2	5	9	61	13	18
	水球		-	20	-	-	20			
	飛込		0	3	0	0	3			
	シンクロ		-	-	-	0	0			
5	ボート	10	0	0	0	0	10	34	26	
6	セーリング	10	28	0	19	0	57	4	10	
7	カヌー	10	0	8	11	0	29	25	21	
8	陸上競技	10	10	24.5	7	2	53.5	19	30	
9	サッカー	10	56	0	20	0	86	4	5	
10	テニス	10	6	3	0	0	19	17	16	
11	ホッケー	10	0	0	0	0	10	-	-	
12	ボクシング	10	0	5.5	-	-	15.5	28	-	
13	バレーボール	10	30	40	0	0	80	2	16	
14	体操	10	競技	0	0	0	0	10	20	15
	新体操		-	-	-	0	0			
15	バスケットボール	10	40	40	0	0	90	1	13	
16	レスリング	10	8	5	-	-	23	36	-	
17	ウェトリフティング	10	31	29	-	-	70	6	-	
18	ハンドボール	10	0	0	0	0	10	25	16	
19	自転車	10	12	12	-	-	34	11	-	
20	ソフトテニス	10	0	0	0	40	50	4	3	
21	卓球	10	7.5	0	0	24	41.5	7	1	
22	軟式野球	10	0	-	-	-	10	-	-	
23	相撲	10	0	0	-	-	10	13	-	
24	馬術	10	12	13	4	-	39	8	15	
25	フェンシング	10	0	0	0	0	10	24	16	
26	柔道	10	25	0	21	7.5	63.5	3	1	
27	ソフトボール	10	0	0	0	0	10	22	16	
28	バドミントン	10	0	0	0	0	10	19	15	
29	弓道	10	9	0	0	12	31	15	15	
30	ライフル射撃	10	0	0	7	9	26	19	5	
31	剣道	10	25	35	0	35	105	2	2	
32	ラグビー	10	0	56	0	0	66	2	-	
33	山岳	10	0	36	0	0	46	13	16	
34	アーチェリー	10	0	15	0	12	37	5	8	
35	空手道	10	19.5	0	0	0	29.5	9	23	
36	銃剣道	10	18	0	0	0	28	5	-	
37	クレール射撃	10	0	-	0	-	10	17	-	
38	なぎなた	10	0	0	6	15	31	8	-	
39	ボウリング	10	21	19	0	0	50	8	19	
40	ゴルフ	10	0	0		24	34	2	1	
小計		370	370	366	124	165.5	1395.5			
合計		400	385	382	147	195.5	1509.5			

2 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業である。

利用状況は次のとおりである。

	利 用 人 数	利 用 回 数	利用団体数
屋内体育施設 (体育館等)	39,963 人	1,196 回	62 団体
屋外体育施設 (グラウンド等)	43,255 人	1,099 回	58 団体
計	83,218 人	2,295 回	120 団体

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

スポーツの普及振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室、研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合射撃場の2施設を指定管理者として、公益財団法人福岡県スポーツ振興センターが管理運営を行っている。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。現在、指定管理者として西部ガスグループ共同事業体が管理運営を行っている。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。現在、指定管理者として福岡県馬術連盟が管理運営を行っている。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道館、弓道場の3施設を、セイカスポーツ鹿島建物共同事業体が指定管理者として管理運営している。

(7) 利用状況

平成26年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成26年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	311,574
宿泊施設	8,191
スポーツ医事・健康体力相談	1,557
トレーニング室	105,688
合 計	427,010

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	51,747
補助競技場	81,486
体育館	76,149
テニスコート	59,884
小 計	269,266
(久留米市施設)	
武道館	70,224
野球場	29,979
弓道場	19,504
小 計	119,707
合 計	388,973

総合射撃場

クレー、ライフル	6,042
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	63
障害馬術競技場	1,852
覆い馬場	819
馬場(個人)	255
厩舎	2,094
会議室・研修室	486
合 計	5,569

総合プール

プール	112,521
アイススケート	42,889
会議室等	6,237
合 計	161,647

3 福岡県スポーツ推進審議会

福岡県スポーツ推進審議会委員		
選出項目	委員名	所属名
競技スポーツ		
競技団体代表	すながわ くにこ 砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長
トップアスリート	ならざき のりこ 檜崎 教子	福岡教育大学准教授
地域スポーツ		
一般	なかやま いくみ 中山 育美	総合型地域スポーツクラブクラブマネジャー
女性スポーツ	あんどう ちえこ 安藤 千恵子	福岡県ママさんバレーボール連盟副理事長
障害者スポーツ	こみや まさえ 小宮 正江	パラリンピック代表
プロスポーツ	しもだ いさお 下田 功	ギラヴァンツ北九州
国際交流・地域振興	たかやま みか 高山 美佳	LOCAL & DESIGN 株式会社 代表取締役
関係スポーツ団体		
福岡県体育協会	たくち まさひろ 田口 正公	福岡県体育協会副会長
レクリエーション協会	おがた はつみ 緒方 初美	福岡県レクリエーション協会代表
スポーツ推進委員協議会	おかまつ たえこ 岡松 妙子	スポーツ推進委員協議会副会長
高体連	とくしげ ただひこ 徳重 忠彦	福岡県高等学校体育連盟会長
中体連	おち のぶあき 越智 信彰	福岡県中学校体育連盟会長
小体研	すぎやま だいき 杉山 大樹	福岡県小学校体育研究会会長
障害者スポーツ協会	いずみみちひろ 泉 道廣	福岡県障害者スポーツ協会常務理事
学識経験者		
競技スポーツ	かたみね たかし 片峯 隆	福岡大学教授
地域スポーツ	もり しげたか 森 重隆	県立福岡高等学校ラグビー部監督
学校体育・スポーツ	ほんだ そうたろう 本多 壮太郎	福岡教育大学准教授
子どものスポーツ	たなか ひろこ 田中 浩子	中村学園大学教授
スポーツ医科学	かつき きょうこ 香月 きょう子	福岡県医師会
県議会		
新社会推進・商工委員会	うらた けんいち 浦田 憲一	福岡県議会議員(新社会推進商工委員会)
文教委員会	なかお まさゆき 中尾 正幸	福岡県議会議員(文教委員会)
スポーツ議員連盟	にいむら まさひこ 新村 雅彦	福岡県議会議員(スポーツ議員連盟)
市町村(教育委員会連絡協議会)	あべ こ 安部 ミチ子	福岡県教育委員会連絡協議会代表
合計	23名	うち女性委員11名(/23名中)⇒47.8%

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、公立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成26年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
心肺蘇生法 研修会	5月30日 6月4日	県立スポーツ科学 情報センター	小・中・高・特別支援学校の 教諭及び出先機関職員 市町村行政担当者、県内スポ ーツ施設安全管理担当者 214人	AEDを用いた心 肺蘇生法の理論と 実際
小・中学校 交通安全教育 指導者研修会	5月29日 6月11日 6月17日	京築教育事務所 北九州教育事務所 筑豊教育事務所	小・中学校交通安全指導担 当者 京築 131, 北九州 145 筑豊 138 計 414人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表等
自転車安全 教育指導者 講習会	10月31日	県立スポーツ科学 情報センター	小・中学校・高等学校・特別 支援学校交通安全指導担当 者、市町村交通安全対策担当 者・交通指導員 264人	自転車交通安全教 育の指導方法 講義・実技等
福岡県学校健 康教育研究大 会	11月19日	福岡リーセントホ テル	校長・保健主事・養護教諭・ 三師会、学校保健・給食関係 者 205人	優良学校及び功労 者表彰・実践発 表・講演
県立高等学校 二輪車安全 教室	5月21日 ～ 10月3日	各学校 グラウンド等	育徳館 9人 行橋 52人 早良 1人 久留米筑水 9人 三潁 58人 福島 38人 八女農業 86人 朝倉東 13人 朝倉光陽 10人 合計 276人	二輪車実技指導 ○点検整備 ○乗車姿勢 ○発進停止 ○慣熟走行 等を県警察本部、 二輪車普及協会等 の協力を得て実施
県立学校安全 指導法研修会	4月22日	県立スポーツ科学 情報センター	県立学校の安全教育担当教 員 141人	学校安全を推進す る教員の役割等

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校安全に関する研修会	5月27日 5月29日 5月30日 6月11日 6月16日 6月17日	まいピア高田 薬上町コミュニティーセンター 福岡県教育センター 鞍手町中央公民館 あすてらす 嘉麻市なつき文化ホール	小中学校の学校安全担当者 及び地域ボランティア 計 878 人	学校、家庭及び地域が連携して進める犯罪被害の防止と地域ボランティアの取組について
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	6月12日	吉塚総合庁舎	栄養教諭・学校栄養職員等 407 人	栄養教諭・学校栄養職員としての専研修
学校給食 理 コン ール	10月23日	福岡県学校給食会	学校給食 理員 31 チーム	食事内容の充実・理技術の向上
食物アレルギー・アレルギー 、一対 に係る研修会	8月25日	ア ロス福岡 イベントホール	幼・小・中・高・特別支援学校の校（園）長、校（園）長、教、教職員等 686 人	学校等に する食物アレルギーやアレルギー、一への対 の充実を図るための講演・実習

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育 員会等が主催する研修会等に、表 2 に掲げる公立学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとと に、県内に する指導者の養成に努めた。

表 2 平成 26 年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
食中 防止に関する 実技講習会	10月29日～31日	東京	学校給食関係者 1 人	学校給食の安全 保 衛生管理の専 知識
全国学校給食 研究協議大会	11月20日～21日	山口県	学校給食関係者等 58 人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健 研究大会	10月6日～7日	県	学校保健関係者 14 人	健康教育の推進 特別講演・ 科会
健康教育指導者養成 研修（健康コース）	(第 1) 9月16日～19日	つ ば市	養護教諭、保健主事 等学校保健担当者 6 人	保健教育の在り方 学校保健マネジメント 生 のメンタル ルスの理解と対
	(第 2) 12月16日～19日			
全国養護教諭 研究大会	8月7日～8日	大 県	養護教諭 3 人	健康教育の推進と養護 教諭の役割等
全国栄養教諭・学校 栄養職員研究大会	7月31日～8月1日	福井県	栄養教諭・学校栄養 職員 21 人	学校給食の 義・役割 食に関する指導
食育指導者養成研修	10月7日～10日	県	礎コース 2 人	食に関する指導体制の 整備及び指導の充実
子供の心のケア対 策研修会	1 月 16 日	福岡市	管理職・養護教諭等学 校保健関係者 378 人	子供の心のケアへの対 の充実

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優 成 を めた学校を 定し、11月19日(水)福岡県学校健康教育研究大会(於：福岡リーセントホテル)に いて表彰を行った。被表彰校は表3のと りである。

表3 平成26年度 被表彰校一覧

別	表彰	学 校
1 学校保健優良学校	優 優 優良 優良 優良	北九州市立大里柳小学校 新宮町立立花小学校 福岡市立草ヶ 小学校 築上町立上 井小学校 市立 小学校
2 学校安全優良学校	優良	北九州市立ヶ 小学校
3 学校給食優良学校	特別優 特別優 優 優	大刀洗町立本郷小学校 大刀洗町立大刀洗中学校 嘉 市立碓井中学校 築上町立椎田小学校

(4) その 表彰

ア 文部科学大 表彰

(イ) 学校保健・学校安全

11月7日、 県で開催 された第64 全国学校保健研究大会で のと り表彰 された。

○ 学校保健の部

北九州市立 小学校	学校医	古賀 美津子
大 市立大 東中学校	学校医	一
福岡県立朝倉高等学校	学校 科医	藤村 義治
福岡市立舞松原小学校	学校 科医	上田 克己

○ 学校安全ボランティア

福岡市立賀 小学校 「 まずの会」
北九州市立企救 小学校「わかば会」

(ロ) 学校給食

11月20日、山口県で開催 された第65 全国学校給食研究協議大会で表彰 された。

○ 学校の部

水 町立吉田小学校

○ 人の部

田 市教育 員会	学校給食担当係長	重岡 幸子
福岡県立小郡特別支援学校	栄養教諭	平野 典子

(5) 県内公立学校の給食状況は、表4から表6のとおりである。

表4 公立小学校給食状況

平成26年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率		
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	
1	北九州市	131	131	48,420					131	48,420			100.0	100.0	
2	福岡市	143	143	76,693					143	76,693			〃	〃	
3	大牟田市	21	21	5,455					21	5,455			〃	〃	
4	久留米市	46	46	16,385					46	16,385			〃	〃	
5	直方市	11	11	2,956					11	2,956			〃	〃	
6	飯塚市	22	22	6,653					22	6,653			〃	〃	
7	田川市	9	9	2,642					9	2,642			〃	〃	
8	柳川市	19	19	3,504					19	3,504			〃	〃	
9	八女市	15	15	3,177					15	3,177			〃	〃	
10	筑後市	12	11	2,826					11	2,826	1	12	91.7	99.6	
11	大川市	8	8	1,638					8	1,638			100.0	100.0	
12	行橋市	11	11	3,846					11	3,846			〃	〃	
13	豊前市	10	10	1,310					10	1,310			〃	〃	
14	中間市	6	6	1,939					6	1,939			〃	〃	
15	小郡市	8	8	3,565					8	3,565			〃	〃	
16	筑紫野市	11	11	6,020					11	6,020			〃	〃	
17	春日市	12	12	7,299					12	7,299			〃	〃	
18	大野城市	10	10	6,007					10	6,007			〃	〃	
19	宗像市	15	15	5,230					15	5,230			〃	〃	
20	太宰府市	7	7	4,076					7	4,076			〃	〃	
21	糸島市	17	17	5,687					17	5,687			〃	〃	
22	古賀市	8	8	3,281					8	3,281			〃	〃	
23	福津市	7	7	3,092					7	3,092			〃	〃	
24	うきは市	10	10	1,603					10	1,603			〃	〃	
25	宮若市	9	9	1,483					9	1,483			〃	〃	
26	嘉麻市	8	8	1,915					8	1,915			〃	〃	
27	朝倉市	14	14	2,747					14	2,747			〃	〃	
28	みやま市	15	15	1,930					15	1,930			〃	〃	
	市計	615	614	231,379	0	0	0	0	614	231,379	1	12	99.8	100.0	
29	筑紫郡	8	7	3,409				1	1	8	3,410			87.5	100.0
30	糟屋郡	26	26	15,079					26	15,079			100.0	〃	
31	遠賀郡	16	16	5,011					16	5,011			〃	〃	
32	鞍手郡	9	9	1,071					9	1,071			〃	〃	
33	嘉穂郡	2	2	659					2	659			〃	〃	
34	朝倉郡	5	5	1,693					5	1,693			〃	〃	
35	三井郡	4	4	831					4	831			〃	〃	
36	三潁郡	3	3	903					3	903			〃	〃	
37	八女郡	3	3	1,136					3	1,136			〃	〃	
38	田川郡	23	23	4,218					23	4,218			〃	〃	
39	京都郡	17	17	3,011					17	3,011			〃	〃	
40	築上郡	13	13	1,750					13	1,750			〃	〃	
	郡計	129	128	38,771	0	0	1	1	129	38,772	0	0	99.2	〃	
	総計	744	742	270,150	0	0	1	1	743	270,151	1	12	99.7	100.0	

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表 5 公立中学校給食状況

平成 26 年 5 月 1 日 在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	62	62	23,987					62	23,987			100.0	100.0
2	福岡市	69	69	36,044					69	36,044			〃	〃
3	大牟田市	11					11	2,724	11	2,724			0.0	0.0
4	久留米市	17	17	8,153					17	8,153			100.0	100.0
5	直方市	4					4	1,423	4	1,423			0.0	0.0
6	飯塚市	10	10	3,269					10	3,269			100.0	100.0
7	田川市	8	1	87			7	1,134	8	1,221			12.5	7.1
8	柳川市	6	6	1,777					6	1,777			100.0	100.0
9	八女市	10	10	1,562					10	1,562			〃	〃

表 6 特別支援学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成 26 年 5 月 1 日 在

	完全給食		補食給食		ミル 給食		計	
	校数	生 数	校数	生 数	校数	生 数	校数	生 数
特別支援学校	38	5 053					38	5 053
定 制高校	21	1 873					21	1 873
計	59	6 926					59	6 926

(6) 米飯給食の実施状況

51年度から学校給食に米飯が取り 入れられたが、その実施状況は表 7 のと りである。

表 7 米飯給食実施状況

平成 26 年 5 月 1 日 在

	完全給食校	米飯給食 実施校	実施	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施
小学校	742	742	100	270 150	270 150	100
中学校	293	293	100	117 763	117 763	100
特別支援学校	38	38	100	5 053	5 053	100
定 制高校	21	21	100	1 873	1 873	100
計	1 094	1 094	100	394 839	394 839	100

() 実施 は完全給食実施校に対する 100% である。

(7) の 用状況

学校給食 (200 cc、300 cc) の 用状況は表 8 のと りである。

表 8 学校給食用牛乳飲用状況

用本数 (本)					計
		国・県 補	地域間 補	保護者 担	
(1 101)				44.8%	45.3%
80 617	ン			44.8%	45.3%

() 1. 用本数は 26 年度の実 である。

2. () の数は、51年度からの中学校で取り 入れられた 300 cc の本数で内数である。

(8) の 用状況

50年度から小・中学校の 生 を対象に () ンジュース 125 cc が取り 入れられたが、その 用状況は表 9 のと りである。

表 9 集団給食用果汁飲用状況

用本数 (本)		国 補	県 補	体特別 成	保護者 担	計
		1 143 539	125 校	7.7%	34.3%	42.0%

() 用本数は 26 年度の実 である。

(9) 栄養 取

本県では、年 3 学校給食の実施内容の報 を めているが、その平 取 は、表 10 のと り である。

文部科学省が 業 については、学校給食法の一部 に い、 生 等の健康の 進 び 食育の推進を図るため、平成 21 年 4 月 1 日 「学校給食 施 の施行について」が通知 れ、「学 校給食 取 」として栄養 が定められた。また、 労 省が定める「日本人の食事 取 (2010 年度)」や 立 行政法人日本スポーツ センターが行っ 「平成 19 年度 生 の食事状況等 」を し、平成 25 年 1 月 30 日 「学校給食実施 の一部 について」が通知 られた。

学校給食の食事内容については、各教科等に関連 た 成、 易 物や郷 理等を取り れる等、食に関する指導に学校給食を 用で る した食事の 共が まれる。

表 10 平成 26 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネル ギー	たんぱく 質	脂肪	カルシ ウム	鉄	ビタミン				食物 繊維	食塩 相当量
						A	B1	B2	C		
小学校 県平均	Kcal 626	g 24.9	g 20.7 (29.8%)	mg 348	mg 2.8	μgRE 326	mg 0.50	mg 0.55	mg 31	g 4.6	g 2.5
文部科学省基準	640	24.0	25~30%	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0	2.5g未満
中学校 県平均	761	29.8	23.7 (28.0%)	386	3.5	408	0.61	0.61	36	5.9	3.0
文部科学省基準	820	30.0	25~30%	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5	3g未満

(10) 学校給食

学校給食 は、各市町村が学校給食 取 に定められた栄養 、食 成、食 等の れ方法 等を 重に検 して 給食 を 定している。

各市郡別の学校給食 は表 11 のと りである。

表 11 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 26 年 5 月 1 日 在

設 者	小学校	中学校	設 者	小学校	中学校
北九州市	3 900 <small>円</small>	4 900 <small>円</small>	香春市	3 700 <small>円</small>	4 500 <small>円</small>
福岡市	3 900	4 600	宮 市	4 200	4 700
大牟田市	3 700		嘉 市	3 583	4 476
久留米市	3 600	4 100	朝倉市	3 800	4 400
直方市	4 000		やま市	3 800	4 500
飯塚市	4 010	4 830	筑 郡	4 400	5 200
田 市	3 830	4 430	屋 郡	4 093	4 613
柳 市	3 900	4 800	遠賀郡	4 100	4 800
八女市	4 300	5 000	鞍手郡	4 150	5 000
筑後市	4 000	4 600	嘉 郡	3 700	4 400
大 市	4 000		朝倉郡	3 900	4 550
行橋市	4 200	5 020	三井郡	4 100	4 600
豊前市	4 440	5 000	三潞郡	3 700	4 400
中間市	3 900		八女郡	3 900	4 500
小郡市	3 800	4 400	田 郡	4 043	4 517
筑 野市	4 300	5 100	京 郡	3 895	4 605
春日市	4 400	5 269	築上郡	4 452	4 675
大野 市	4 350		吉富町外一市中学校組合		4 760
宗像市	4 160	4 680			
太宰府市	4 400				
糸島市	4 000	4 700			
古賀市	4 128	4 730			
福津市	4 211	4 535	県平	4 024	4 683

(11) 栄養教諭・学校栄養職員の 状況

平成 26 年 5 月 1 日 在に する県内の栄養教諭及び学校栄養職員の は のと りである。

(栄養教諭)

県教育 員会	2 名	市町村教育 員会	0 名
小学校	232 名	中学校	48 名
特別支援学校	27 名		
		計	309 名

(学校栄養職員)

県教育 員会	0 名	市町村教育 員会	12 名
小学校	122 名	中学校	25 名
特別支援学校	5 名	共同 調理場	2 名
		計	166 名

(12) (公財)福岡県学校給食会の事業












ア 物資の安定供給事業

良質かつ安全 給食用物資の安定供給に なる保護者 担給食 の軽減と 立内容の充実支援を 目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り れた「学校給食用物資流通 善対策事業」を中 心に、平成 26 年度は 27 800 トン(113.0 億)の供給を行った。

	供給数
本物資	トン
パン	1 527
米・ごはん・麦	16 234
その他	4 044
(小 計)	22 019
かず用物資	
常温食	2 743
冷凍食	2 146
生鮮野菜類	864
その他	28
(小 計)	5 781
合 計	27 800

イ 食育推進・支援事業、普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸 を行った。

- ・学校給食関係諸研究協議会主催、共催 5
- ・研修会・講習会 24 
- ・事務打ち合わせ 連絡会議 18 
- ・学校給食功労者表彰 15 名 
- ・冷凍 冷蔵、冷凍冷蔵 貸与事業 20 台
- ・物資 定会 14
- ・物資規 員会 3 
- ・ 母 んの給食 理教室 1 
- ・学校給食総合センター見学受 入れ 5 
- ・機関 「給食福岡」発行 6 
- ・PTA 学校給食教室 6 
- ・学校給食 エア 1 
- ・食育推進事業 135 事業 
- (ち 6 事業は未実施)
- ・親子食育体験事業 3 

ウ 物資の安定性 保事業

良質かつ安全 学校給食用物資を供給するため、食 検 を行 とと に食 に対する しい理 解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に える を行った。

・食 検 (試験)	3 671 件
・工場指導、講話、コンサルタント	828 件
・パン 質 審 会	8
・工場 及び指導	33 件

2 健康増進特別事業

国の「へ 地 生 援 等補 (保健管理)」の交 を受 て、平成 26 年度は のと り実施 した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補 対象経	補
へ 地 学校心臓検診	0	0 校		
医師等派遣	2	9 校	1 214	430

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する 代的課題へ対 するため、平成 25 年度は のと り県立高等学校に いて、 生 、教師及び保護者に対して専 医に る性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 26 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	88 校
心に関する相談事業	81 校

4 性に関する指導(エイズ教育)の推進

エイズは、 代の健康問題として世界的に重要 課題である。わが国に いて 、 者層を中心とし ながら、全国的に拡大している状況にあると考えられる。また、昨今の性情報の氾濫、性の問題行 、 性感染症の問題 ど、性に関する様々 問題が大 社会問題と っている。性に関する指導(エイズ 教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・中学校・高等学校の保健主事を対象に、性 に関する指導の考え方、進め方について研修を実施 した。
新規採用養護教諭研修 教職経験 5 年経過養護教諭研修	新規採用及び教職経験 5 年経過の養護教諭を対象 に、性に関する指導の考え方、進め方についての講 義・演習を実施した。
その (資 布)	
・性感染症参考資 「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年 布)
・性教育の指導資 「性教育の考え方」	(平成 17 年 布)
・性教育の実践 研究事業報 書「小集 学習を取り れた性教育実践事例集」	(平成 18 年 布)

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

年度	25年度	26年度
検査対象者	26,044名	25,904名
心電図収録者数	25,914名	25,794名
収録実施率	99.5%	99.6%
要精密検査者数	1,372名	1,267名
対収録者数	5.3%	4.9%
受診票収録数	1,141名	1,084名
受診票収録率	83.2%	85.6%

2 感染症(インフルエンザ様疾患)

平成26年度の発生状況は、のとりにあつた。ウイルス型は、主としてAH1型、AH3型、B型であつた。

平成26年度 インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等状況(北九州市、福岡市、久留米市を除く)
(参考：福岡県インフルエンザ様疾患発生報告調査2014/2015)

学校別	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園	1	6	32	543	522
小学校	4	115	205	5,999	5,293
中学校	1	26	52	2,009	1,553
高等学校	0	0	6	66	64
その他	1	1	0	30	26
計	7	148	295	8,647	7,458

年度別流行状況

年度	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成24年度	5,716	4,897	256	93	4	AH3型・B型
平成25年度	12,643	11,025	442	200	7	AH1型・AH3型・B型
平成26年度	8,647	7,458	295	148	7	AH1型・AH3型・B型

3 学校環境衛生

学校に する環境衛生検査及び事後措置については、学校保健安全法に規定されており、具体的には、文部科学省がしている「学校環境衛生」に基づいて実施される。

県立学校のプールの水質検査について、(公社)福岡県薬剤師会に委託し、残留塩素、水素イオン濃度、大腸菌、一般細菌、過マンガン酸リウム消費量、濁度及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主要事業はに掲げるとりである。

- I 体育・スポーツ及び健康教育に関する専 門的及び技術的事項についての研究及び に関するこ と。
- II 体育関係指導者及び養護教諭の研修に関すること。
- III 体育・スポーツ及び健康教育に関する資 料の収集、成及び 用に関すること。
- IV その 教育 委員会が必要と認める事業

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

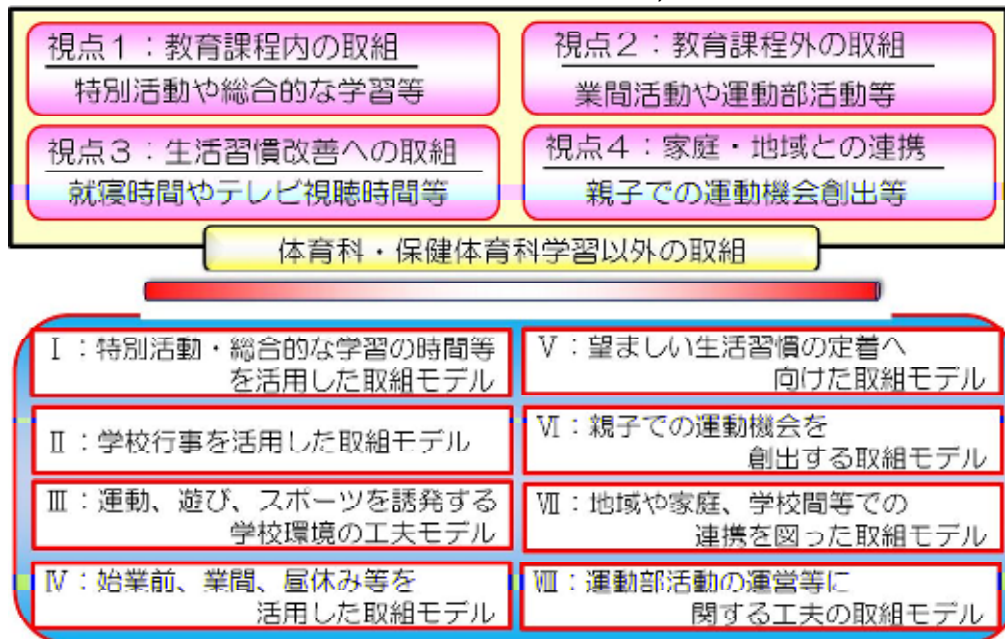
福岡県の 生の 運 習慣に する実態や課題、体力上位校の 生の 、及びその学校の特徴や共通因子等について詳細 析を行い、体力の向上を図るための体育科・保健体育科学習指導と学習指導以外での効 的 方策を する。また、その 析結 果や理論研究に 基づいた実践モデルを紹介し、各学校に する体力向上の取組に寄与することを目的とする。

(2) 研究主題

体力アップ福岡モデル ～体力の向上を図る学校教育 ～

(3) 具体的 研究内容

体育科・保健体育科授業を 台とし ながら、体育科・保健体育科授業以外の取組モデルについて下図の 4つの視点(8つの具体)から取組モデルの 成を行った。



2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所に長期研修員として小・中・高等学校から3人が派遣され、その研修を行った。

- ・今日的課題 どころの研究主題に なる研修
- ・人別の研究課題 についた研修
- ・専 研修 (短期研修 講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を のと り行った。

- ・期 日 平成27年2月13日 ()
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター (ア 、オン福岡)
- ・参加者 県内の小・中・高・特別支援学校の教職員
県・市町村教育 員会、教育事務所の職員等 270名

(2) 専 研修 (短期研修)

学校体育 場に なる教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成26年度は 表のと り17講座を実施した。

平成26年度 専門研修 (短期研修) 講座一覧

対 象	講 座 名	期 日	講 師	内 容
幼稚園	教諭・講師 運動的な遊び	7月24日 25日	十文字学園女子大学 准教授 鈴木 康弘	講義：「幼児期運動指針」のポイント、幼児期における運動の意義 実技：多様な動きを引き出す発想のポイントと遊びの工夫
	教諭・講師 器械・器具を用いた運動遊び、器械運動	6月26日 27日	宮崎大学 教授 三輪 佳見	講義・実技：器械運動系の特性、技の系統性、子どもたちの実態を踏まえた具体的な指導方法の工夫
小学校	教諭・講師 表現運動系・ダンスの授業	7月1日 2日	筑波大学 教授 村田 芳子	講義：子どもの学習意欲を高める表現運動系・ダンスの授業づくりー最新の『表現運動系・ダンス指導資料』(文科省)を基にー 実技：心と身体をほぐす導入の工夫、いろいろなリズムの特性を押さえたリズム系ダンスの指導、多様な題材・テーマを手がかりにした表現系ダンスの指導

	教諭・講師	体づくり運動 (小1～小4)	8月7日 8日	安田女子大学 教授 徳永 隆治	講義:「多様な動きをつくる運動 (遊び)」「体ほぐしの運動」 の授業づくりの考え方と指 導のポイント 実技:動きづくり・体ほぐしのため の運動例とそのねらい、 前期(小1～小4)の授業 づくり
	教諭・講師	体育の授業づくり	8月21日 22日	日本体育大学 教授 白旗 和也	講義:これだけは知っておきたい 体育の授業づくりの基本 実技:前期(小1～小4)における ゲーム、走・跳の運動(遊 び)の授業づくり
小学校・中学校	教諭・講師	体育的学力を育 む授業づくり	7月29日 30日	愛媛大学 准教授 日野 克博	講義:体育における確かな学力を 育むための授業づくりの考 え方、進め方 実技:技能、態度、知識、思考・ 判断をバランス良く育むた めの授業づくりの工夫(陸 上運動と器械運動を中心 に)
	教諭・講師	体育の教材づく り	10月2日 3日	信州大学 教授 岩田 靖	講義:学びを深める体育の教材づ くりのポイント 実技・演習:ボールゲームの易し い教材づくり
	教諭・講師	ボール運動・球技	10月9日 10日	立命館大学 教授 大友 智	講義:小学校から中学校の系統 性を した「ボール運 動・球技」の授業づくりの ポイント 実技・演習:子どもたちの意欲を 高める教材づくりの実 等
中学校・高	教諭・講師		6月19日 20日	大学 教授 野	講義:日本の 統文 を える 授業のあり方 実技:授業に 立つ の基 ・ 基本の実

等 学 校	教 諭 ・ 講 師	体育	7月28日	大学 准教授 大 大	講義： 的な体育 の授業 づくり スポー 科学を かけた 「体育 」の実 等
	教 諭 ・ 講 師	体づくり運動 (中・高)	7月31日 8月1日	大学 教授 大 隆	講義：運動の習 けた体 づくり運動 の授業づくり 実技・演習：運動の を立て、 実 する資 と能力を育む 授業づくりの工夫
	教 諭 ・ 講 師	の学習指導	9月24日	教育大学大学 院 教授	講義： らの 康を に し、 していく資 と能 力を育成していくための 授業を考える。 演習：学習指導 の を し、 する。 力ある授 業づくりを 指した 学習を学 。
小 学 校 ・ 中 学 校 ・ 高 等 学 校	教 諭 ・ 職 等	学校安全	7月22日	工業大学 教授 小 和	講義： 学 における安全確 にもとづく 安全教育 等
	教 諭 ・ 職 等	学校体育	9月19日	体育大学 教授	講義：これからの学校体育の進む 子どもの体力 上、体育・ス ポー 動の なる指導 等
	教 諭 ・ 講 師	特 の に立った体育の 学習	10月31日	大学 准教授 内田	講義： ダ テ ・スポー の 教材 をつかむ。 実技：あら る子ども に体育の 授業で使える教材の 成と 授業づくりの実
養 教 諭	養 教諭の資 能力の上	月30日	名 学 大学 教授 女 智	講義： 康 ・ 指導の基本 的 を深めるとともに、 心身の 康 題にする の 題に対 した指導の 在り方を学 。 演習： の 指導 の 成	

教職員・	教職員・	トーン指導研	10月24日	大学教授	講義・実技：からだづくりと一のための的な方法とスポーツの技力上につながるためのポイントを中心に
------	------	--------	--------	------	---

(3) 専 研修（断続研修 講座）

① 保健体育研修講座

年間 12 日間の研修を通して、学校体育全般に関する専 性を培い、指導者を養成する。

- ・受講生：10名（小6名、中2名、高2名）
- ・日 数：12日間（5/27～2/17）

平成 26 年度 専門研修（断続研修）講座内容

	月	日	内 容
1	5	27	・断 研 の を し、1年 の研 の見 しを つ ・授業研究の進め方、これからの体育授業の在り方を する
2	6	17	・ 研究の 想を発表することで、 の研究の見 しと 題を ら かにする ・新学習指導 の ・考え方を する ・授業づくりと の方法を する
3～4			・ 研 （ 期研 ）講座に することで 的な知識・技能を身 につける 期研 講座 2 日 を 講ずる
5	8	5	・授業づくりの方法等を する
6	9	2	・授業づくりの方法等を する ・スポー 基本法を踏まえた学校体育の在り方を考える ・授業 （ ）の基 を する
7	10	7	・授業づくりの方法等を する ・ 方法等を する
8	11	4	・授業 を して授業 の力を高め、授業づくりについて考える （小学校 講 表 校での授業研究会）
9	12	2	・授業 を して授業 の力を高め、授業づくりについて考える （中・高等学校 講 表 校での授業研究会）
10	12	25	・本 の体育・スポー を する（ スポー ） ・ ンテー ン 成の方法を学
11	1	13	・研究発表の方法を学 ・本 の体育・スポー を する（ 技スポー 等）
12	2	17	・発表することで成 と 題を 確にする ・1年 の研 をまとめ、研 の成 を実 する

② 養護教諭研修講座

年間 12 日間の研修を通して、養護教諭の職務に関する専 性を培い、指導者を養成する。

- ・受講生：6名（小3名、中2名、高1名）
- ・日 数：12日間（5/27～2/19）

平成 26 年度 専門研修（断続研修）講座内容

	月	日	内 容
1	5	27	・断 研 の を し、1年 の研 の見 しを つ ・これからの 康教育の在り方について する
2	6	24	・ 康 についての を深める ・研究テーマを発表することによって の見 しと 題を らかにする
3	7	22	・ 研 （ 期研 ）講座に することで 的な知識・技能を身に ける「学校安全について学 」
4	7	30	・ 研 （ 期研 ）講座に することで 的な知識・技能を身に ける「養 教諭の資 能力の 上を 指す」
5	8	27	・特 教育の を深める ・ 例 の実 について を深める
6	9	24	・ 研 （ 期研 ）講座に することで 的な知識・技能を身に ける「 学習の基 ・基本を知る」
7	10	22	・学校における ・ 教育の 実を るために に する最新 や 的な指導法を習 する ・ 教育の実 について を深める
8	11	6	・現 的な 康 題の と対 についての を深める ・ 康教育の考え方・進め方についての を深める
9	11	21	・ に する 学的知識と技 を身に ける ・ における判断の を 確にし、その判断能力を 上さ る ことに り、 職としての 信を高める
10	12	25	・ について を深める ・ ンテー ン 成の方法を学
11	1	15	・現 的な 康 題の と対 についての を深める ・研究発表のための方法を する
12	2	19	・発表をすることで、成 と 題を 確にする ・1年 の研 をまとめ、研 の成 を実 する

第7節 付随的健康教育活動

1 福岡県学校保健会

福岡県学校保健会は、 生 及び教職員の健康管理及び健康教育に関する 研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各 の事業を実施している。

月 日	業 名		
7月1日	会	リー ント テル	平成25年度 業 び について 平成26年度 業 び について その
上	員会	上	平成25年度 業 び について 平成26年度 業 び について その

8月4日～5日	1 州 康 教育研究大会	宮崎	ンポ ム 特 講演 「 きる (きる) 力は さ から に立つライ ンに て ー とともに」 特 法 和会 施設 ン ルき たけ 施設 田 科会
8月25日	食 ル ー・ ラ ー対 研 会	ス	講演 「学校での食 ル ー・ ラ ー の 対 」 女学院 大学 学 三 実習
9月4日 10月3日	き 学校 指導	田 田	田 立 小学校 (科) 野小学校 ()
10月17日	会	リー ント テル	平成 年度 学校 の 考について
11月6日～7日	4 全国学校 研究大会		学校 ・学校安全・学校安全ボランテ 良 学校 び の表 題 研究協 会 記念講演 「学校における 康教育を未来に きる子どもたち のために」 聖心女子大学 教授 植田 治
11月19日	学校 康教育研究大 会	リー ント テル	学校 ・学校安全・学校安全ボランテ 良 学校 び の表 記念講演 「スマート ォンと子供の 習 」 公立大学法 立大学 教授 松浦賢 実 発表 学校 、 良学校 (学校給食)
3月10日	会	リー ント テル	平成 年度 業 び 執 状況 平成 年度 業 び について その
上	員会	リー ント テル	平成 年度 業 び 執 状況 平成 年度 業 び について その

第1節 現状と課題

第2節 学校教育における人権教育

1 教職員研修事業(学校教育関係)

北筑後教育事務所					

筑豊教育事務所					

2 職員研修事業（社会教育関係）

北九州教育事務所					

京 築 教 育 事 務 所					

3 その他の事業

資料編

1 刊行物一覧

名 称	所属名	規格ページ 数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総 務 課	A4 28 頁	年 6 回	各 3,200 部
教育便覧	総 務 課	A4 98 頁	26 年 8 月	3,500 部
福岡県の教育	総 務 課	A4リーフレット	27 年 3 月	1,500 部
学校・家庭・地域が連携、協力した 取組 実践ガイド	企 画 調 整 課	A4 31 頁	27 年 3 月	4,250 部
児童生徒理解のための尺度調査ツール【SRT】活用の手引	企 画 調 整 課	A4 12 頁	27 年 3 月	3,200 部
小学校新 1 年生の保護者の皆様へ 「伸ばそう！子どもの可能性！！」	企 画 調 整 課	A4リーフレット	26 年 12 月	55,000 部
ふくおか就学サポートノート	義 務 教 育 課	A4 30 頁	26 年 10 月	10,000 部
道徳教育実践ハンドブック	義 務 教 育 課	A4 62 頁	26 年 10 月	4,100 部
平成 26 年度全国学力・学習状況調査 調査結果報告書	義 務 教 育 課	A4 128 頁	27 年 1 月	1,600 部
平成 27 年度基本研修計画	義 務 教 育 課	A4 76 頁	27 年 2 月	950 部
英語で世界にチャレンジする小中学生 生育成事業 実施報告	義 務 教 育 課	A4リーフレット	27 年 3 月	1,500 部
福岡県の特別支援教育	義 務 教 育 課	A4 12 頁	27 年 3 月	5,000 部
若い教師のための教育実践の手引	義 務 教 育 課	A4 216 頁	27 年 3 月	1,200 部
福岡県いじめ問題総合対策（改訂 版）	義 務 教 育 課	A4 114 頁	27 年 3 月	4,400 部
福岡県教育センター要覧	県教育センター	A4リーフレット	26 年 5 月	3,500 部
長期派遣研修員研究報告書	県教育センター	A4 249 頁	27 年 3 月	125 部
通常の学級におけるユニバーサル デザインの視点を生かした授業づくり	県教育センター	A4 80 頁	27 年 1 月	1,000 部
やってみよう中学校の授業診断	県教育センター	A4 60 頁	27 年 3 月	600 部
子どもの人権に関する知的理解を 図り人権感覚を養う授業づくり	県教育センター	A4 92 頁	27 年 3 月	820 部
福岡県選手強化事業概要及び競技力 報告書	体育スポーツ健康課（選手 強化推進実行委員会）	A4 139 頁	27 年 3 月	500 部
平成 26 年度要覧	体 育 研 究 所	A4 10 頁	26 年 4 月	650 部
体育研究所だより 76 号	体 育 研 究 所	A4 4 頁	27 年 3 月	1,800 部
調査研究報告書「体力アップ福岡モ デル」	体 育 研 究 所	A4 134 頁	27 年 3 月	1,750 部
要覧	県立スポーツ科学情報センター	A4 41 頁	26 年 5 月	700 部
アクションレポート	県立スポーツ科学情報センター	A4 49 頁	26 年 6 月	600 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	県立スポーツ科学情報センター	A4 4 頁	年 3 回(7・11・3 月)	126 部

名 称	所属名	規格ページ 数	発行時期 (回数)	発行部数
平成26年度福岡県児童生徒体力・運動能力調査調査結果報告書	福岡県教育委員会福岡県体力向上推進委員会	A4 139頁	27年3月	1,500部
九州歴史資料館年報 平成25年度	九州歴史資料館	A4 66頁	26年7月	200部
九州歴史資料館研究論集40	九州歴史資料館	B5 132頁	27年3月	1,100部
九歴だよりNo.39	九州歴史資料館	A4 4頁	26年4月	8,000部
九歴だよりNo.40	九州歴史資料館	A4 4頁	26年10月	10,000部
福岡の神仏の世界 －九州北部に華開いた信仰と造形－	九州歴史資料館	A4 144頁	26年10月	2,000部
黒田官兵衛と城	九州歴史資料館	A4 68頁	26年8月	1,000部
大宰府史跡ガイドブック2 特別史跡大野城跡	九州歴史資料館	A5 64頁	27年3月	1,800部
大宰府政庁周辺官衙跡Ⅵ －不丁地区図版編－	九州歴史資料館	A4 136頁	27年3月	530部
大宰府政庁周辺官衙跡Ⅶ －大楠地区遺構編－	九州歴史資料館	A4 208頁	27年3月	530部
福岡県文化財調査報告書 第250集 福岡県の中近世城跡Ⅱ －筑前地域編2－	九州歴史資料館	A4 350頁	27年3月	700部
東九州自動車道関係埋蔵文化財調査報告－17－ 砦見大塚古墳 カワラケ田遺跡2次調査3(Ⅳ区)	九州歴史資料館	A4 252頁	27年3月	300部
東九州自動車道関係埋蔵文化財調査報告－18－ 福岡県行橋市延永ヤヨミ園遺跡Ⅰ区の調査2	九州歴史資料館	A4 322頁	27年3月	300部
東九州自動車道関係文化財調査報告－19－ 矢留堂ノ前遺跡(上巻)	九州歴史資料館	A4 324頁	27年3月	300部
東九州自動車道関係埋蔵文化財調査報告－19－ 矢堂ノ前遺跡(下巻)	九州歴史資料館	A4 258頁	27年3月	300部
東九州自動車道関係埋蔵文化財調査報告－20－ 京ヶ辻遺跡2区安武・深田遺跡B遺跡2・C遺跡	九州歴史資料館	A4 340頁	27年3月	300部

名 称	所属名	規格ページ 数	発行時期 (回数)	発行部数
東九州自動車関係埋蔵文化財調査報告-21- 鳥越下屋敷遺跡 大村湯福遺跡 鬼木鉾立遺跡	九州歴史資料館	A4 98頁	27年 3月	300部
東九州自動車道関係埋蔵文化財調査報告-22- 塔田琵琶田遺跡第2次	九州歴史資料館	A4 282頁	27年 3月	300部
東九州自動車道関係埋蔵文化財調査報告-23- ガサメキ古墳群2・3区 皿山古墳群	九州歴史資料館	A4 322頁	27年 3月	300部
一般国道201号行橋インター関連関係埋蔵文化財調査報告 第2集 上片島遺跡群6地区	九州歴史資料館	A4 96頁	26年 7月	300部
一般国道201号行橋インター関連関係埋蔵文化財調査報告 第3集 延永ヤヨミ園遺跡-IV 区I-	九州歴史資料館	A4 366頁	27年 3月	300部
一般国道201号行橋インター関連関係埋蔵文化財調査報告 第4集 延永ヤヨミ園遺跡-IV 区II-	九州歴史資料館	A4 274頁	27年 3月	300部
一般国道201号行橋インター関連関係埋蔵文化財調査報告 第5集 延永ヤヨミ園遺跡-III 区II-第1分冊	九州歴史資料館	A4 324頁	27年 3月	300部
一般国道201号行橋インター関連関係埋蔵文化財調査報告 第5集 延永ヤヨミ園遺跡-III 区II-第2分冊	九州歴史資料館	A4 98頁	27年 3月	300部